

2025 年度

# シラバス

(講義計画)

学校法人 立志舎  
東京法律公務員専門学校  
【法律学科 (4年制)】

目次

頁数	科目区分	必修 選択	授業科目	授業 形態	第一学年		第二学年		第三学年		第四学年		授業 時数 合計	単位 合計
					授業 時数	単位 数	授業 時数	単位 数	授業 時数	単位 数	授業 時数	単位 数		
1	一般科目	必修	基礎英語	講義	40	2							40	2
2	一般科目	選択必修	現代論理学Ⅰ	講義	40	2							40	2
3	一般科目	選択必修	自然科学Ⅰ	講義	40	2							40	2
4	一般科目	選択必修	自然科学演習Ⅰ	演習	40	2							40	2
5	一般科目	選択必修	社会科学Ⅰ	講義	40	2							40	2
6	一般科目	選択必修	人文科学Ⅰ	講義	40	2							40	2
7	一般科目	選択必修	ロジカル・シンキング演習	演習	40	2							40	2
8	一般科目	選択必修	論理学Ⅰ	講義	40	2							40	2
9	一般科目	選択必修	論理学演習Ⅰ	演習	40	2							40	2
10	一般科目	選択必修	英語Ⅰ	講義	40	2							40	2
11	一般科目	選択必修	クリティカル・シンキング演習	演習	40	2							40	2
12	一般科目	選択必修	現代論理学Ⅱ	講義	40	2							40	2
13	一般科目	選択必修	自然科学Ⅱ	講義	40	2							40	2
14	一般科目	選択必修	社会科学Ⅱ	講義	40	2							40	2
15	一般科目	選択必修	社会科学演習Ⅰ	演習	40	2							40	2
16	一般科目	選択必修	人文科学Ⅱ	講義	40	2							40	2
17	一般科目	選択必修	論理学Ⅱ	講義	40	2							40	2
18	一般科目	選択必修	論理学演習Ⅱ	演習	40	2							40	2
19	一般科目	選択必修	一般知識	講義			40	2					40	2
20	一般科目	選択必修	英語Ⅱ	講義			40	2					40	2
21	一般科目	選択必修	人文科学演習Ⅰ	演習			40	2					40	2
22	一般科目	選択必修	ロジカル・ライティング演習	演習			40	2					40	2
23	一般科目	選択必修	論理学Ⅲ	講義			40	2					40	2
24	一般科目	選択必修	論理学演習Ⅲ	演習			40	2					40	2
25	一般科目	選択必修	一般教養Ⅰ	講義			40	2					40	2
26	一般科目	選択必修	一般教養Ⅱ	講義			40	2					40	2
27	一般科目	選択必修	一般教養演習	演習			40	2					40	2
28	一般科目	選択必修	時事研究Ⅰ	講義			80	4					80	4
29	一般科目	選択必修	時事研究Ⅱ	講義			40	2					40	2
30	一般科目	選択必修	英語Ⅲ	演習					40	2			40	2
31	一般科目	選択必修	クリティカル・リーズニング演習	演習					40	2			40	2
32	一般科目	選択必修	形式論理学Ⅰ	講義					40	2			40	2
33	一般科目	選択必修	形式論理学Ⅱ	講義					40	2			40	2
34	一般科目	選択必修	形式論理学演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
35	一般科目	選択必修	形式論理学演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
36	一般科目	選択必修	社会科学演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
37	一般科目	選択必修	英語Ⅳ	講義					40	2			40	2
38	一般科目	選択必修	人文科学演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
39	一般科目	選択必修	論作文Ⅰ	演習					40	2			40	2
40	一般科目	選択必修	英語Ⅴ	講義							40	2	40	2
41	一般科目	選択必修	一般教養Ⅲ	演習							40	2	40	2
42	一般科目	選択必修	英語Ⅵ	演習							40	2	40	2
43	専門科目	必修	就職セミナーⅠ	演習	20	1							20	1
44	専門科目	必修	職業実務ⅠA	演習	20	1							20	1
45	専門科目	必修	職業実務ⅠB	演習	20	1							20	1
46	専門科目	必修	職業実務ⅠF	演習	20	1							20	1
47	専門科目	必修	職業実務ⅡA	演習			20	1					20	1
48	専門科目	必修	職業実務ⅡB	演習			20	1					20	1
49	専門科目	必修	職業実務ⅢA	演習					20	1			20	1
50	専門科目	必修	職業実務ⅣA	演習							20	1	20	1
51	専門科目	必修	卒業研究	演習							80	4	80	4
52	専門科目	選択必修	職業実務ⅠC	演習	20	1							20	1
53	専門科目	選択必修	職業実務ⅡC	演習			20	1					20	1
54	専門科目	選択必修	職業実務ⅡD	演習			20	1					20	1
55	専門科目	選択必修	職業実務ⅡE	演習			20	1					20	1
56	専門科目	選択必修	職業実務ⅡF	演習			20	1					20	1
57	専門科目	選択必修	職業実務ⅢB	演習					20	1			20	1
58	専門科目	選択必修	職業実務ⅢC	演習					20	1			20	1

59	専門科目	選択必修	職業実務ⅢD	演習					20	1			20	1
60	専門科目	選択必修	職業実務ⅣB	演習							20	1	20	1
61	専門科目	選択必修	職業実務ⅣC	演習							20	1	20	1
62	専門科目	選択必修	職業実務ⅣD	演習							20	1	20	1
63	専門科目	選択必修	憲法Ⅰ	講義	40	2							40	2
64	専門科目	選択必修	憲法Ⅱ	講義	40	2							40	2
65	専門科目	選択必修	民法Ⅰ	講義	40	2							40	2
66	専門科目	選択必修	民法Ⅱ	講義	40	2							40	2
67	専門科目	選択必修	刑法Ⅰ	講義	40	2							40	2
68	専門科目	選択必修	民法総合演習Ⅰ	演習	40	2							40	2
69	専門科目	選択必修	法学短答演習Ⅰ	演習	40	2							40	2
70	専門科目	選択必修	民事訴訟法	講義	40	2							40	2
71	専門科目	選択必修	刑法Ⅱ	講義	40	2							40	2
72	専門科目	選択必修	民法Ⅲ	講義	40	2							40	2
73	専門科目	選択必修	刑事訴訟法Ⅰ	講義	40	2							40	2
74	専門科目	選択必修	刑事訴訟法Ⅱ	講義	40	2							40	2
75	専門科目	選択必修	法学入門	講義	20	1							20	1
76	専門科目	選択必修	公法判例基礎	講義	80	4							80	4
77	専門科目	選択必修	民事法判例基礎Ⅰ	講義	80	4							80	4
78	専門科目	選択必修	民事法判例基礎Ⅱ	講義	80	4							80	4
79	専門科目	選択必修	刑事法判例基礎	講義	80	4							80	4
80	専門科目	選択必修	法令	講義			40	2					40	2
81	専門科目	選択必修	行政法	講義			80	4					80	4
82	専門科目	選択必修	社会学Ⅰ	講義			40	2					40	2
83	専門科目	選択必修	社会政策	講義			40	2					40	2
84	専門科目	選択必修	商法Ⅰ	講義			40	2					40	2
85	専門科目	選択必修	政治学Ⅰ	講義			40	2					40	2
86	専門科目	選択必修	知的財産権法Ⅰ	講義			80	4					80	4
87	専門科目	選択必修	知的財産権法Ⅱ	講義			80	4					80	4
88	専門科目	選択必修	ビジネスマナーⅠ	講義			80	4					80	4
89	専門科目	選択必修	民法総合演習Ⅱ	演習			80	4					80	4
90	専門科目	選択必修	会社法Ⅰ	講義			40	2					40	2
91	専門科目	選択必修	会社法Ⅱ	講義			40	2					40	2
92	専門科目	選択必修	市民生活と法Ⅰ	講義			40	2					40	2
93	専門科目	選択必修	社会学Ⅱ	講義			40	2					40	2
94	専門科目	選択必修	商法Ⅱ	講義			40	2					40	2
95	専門科目	選択必修	法学短答演習Ⅱ	演習			80	4					80	4
96	専門科目	選択必修	民法総合演習Ⅲ	演習			80	4					80	4
97	専門科目	選択必修	憲法演習Ⅰ	演習			80	4					80	4
98	専門科目	選択必修	憲法演習Ⅱ	演習			40	2					40	2
99	専門科目	選択必修	民法演習Ⅰ	演習			80	4					80	4
100	専門科目	選択必修	民法演習Ⅱ	演習			40	2					40	2
101	専門科目	選択必修	行政法演習Ⅰ	演習			40	2					40	2
102	専門科目	選択必修	刑事訴訟法Ⅲ	講義			40	2					40	2
103	専門科目	選択必修	刑事訴訟法演習Ⅰ	演習			40	2					40	2
104	専門科目	選択必修	民事訴訟法Ⅰ	講義			40	2					40	2
105	専門科目	選択必修	民事訴訟法演習Ⅰ	演習			40	2					40	2
106	専門科目	選択必修	民事訴訟法Ⅱ	講義			40	2					40	2
107	専門科目	選択必修	民事訴訟法演習Ⅱ	演習			40	2					40	2
108	専門科目	選択必修	文章研究Ⅰ	演習			40	2					40	2
109	専門科目	選択必修	会社法	講義			80	4					80	4
110	専門科目	選択必修	刑事法論文演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
111	専門科目	選択必修	刑事法論文演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
112	専門科目	選択必修	刑事法論文演習Ⅲ	演習					40	2			40	2
113	専門科目	選択必修	公法論文演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
114	専門科目	選択必修	公法論文演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
115	専門科目	選択必修	国際関係論	講義					40	2			40	2
116	専門科目	選択必修	時事問題研究Ⅰ	講義					40	2			40	2
117	専門科目	選択必修	時事問題研究Ⅱ	講義					40	2			40	2
118	専門科目	選択必修	政治学Ⅱ	講義					40	2			40	2
119	専門科目	選択必修	民事法論文演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
120	専門科目	選択必修	民事法論文演習Ⅱ	演習					40	2			40	2

121	専門科目	選択必修	民事法論文演習Ⅲ	演習					40	2			40	2
122	専門科目	選択必修	刑事実務基礎Ⅰ	演習					40	2			40	2
123	専門科目	選択必修	刑事実務基礎Ⅱ	演習					40	2			40	2
124	専門科目	選択必修	国際政治	講義					40	2			40	2
125	専門科目	選択必修	時事問題研究Ⅲ	講義					40	2			40	2
126	専門科目	選択必修	社会事情	講義					40	2			40	2
127	専門科目	選択必修	長文読解	講義					40	2			40	2
128	専門科目	選択必修	文書表現	講義					40	2			40	2
129	専門科目	選択必修	分析的判断	講義					40	2			40	2
130	専門科目	選択必修	法学短答演習Ⅲ	演習					80	4			80	4
131	専門科目	選択必修	民事実務基礎Ⅰ	演習					40	2			40	2
132	専門科目	選択必修	民事実務基礎Ⅱ	演習					40	2			40	2
133	専門科目	選択必修	論理的判断	講義					40	2			40	2
134	専門科目	選択必修	文章研究Ⅱ	演習					40	2			40	2
135	専門科目	選択必修	市民生活と法Ⅱ	講義					40	2			40	2
136	専門科目	選択必修	刑法短答演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
137	専門科目	選択必修	刑法短答演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
138	専門科目	選択必修	民法短答演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
139	専門科目	選択必修	民事法短答演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
140	専門科目	選択必修	民事法短答演習Ⅱ	演習					40	2			40	2
141	専門科目	選択必修	憲法短答演習Ⅰ	演習					40	2			40	2
142	専門科目	選択必修	公法演習	演習					80	4			80	4
143	専門科目	選択必修	業界研究Ⅰ	演習							80	4	80	4
144	専門科目	選択必修	業界研究Ⅱ	演習							80	4	80	4
145	専門科目	選択必修	業界研究Ⅲ	演習							40	2	40	2
146	専門科目	選択必修	ビジネス実務	講義							40	2	40	2
147	専門科目	選択必修	長文読解演習Ⅰ	演習							40	2	40	2
148	専門科目	選択必修	プレゼンテーション基礎	演習							80	4	80	4
149	専門科目	選択必修	文書研究	演習							80	4	80	4
150	専門科目	選択必修	文書表現演習Ⅰ	演習							40	2	40	2
151	専門科目	選択必修	分析的判断演習Ⅰ	演習							40	2	40	2
152	専門科目	選択必修	法曹時事研究Ⅰ	演習							40	2	40	2
153	専門科目	選択必修	論理的判断演習Ⅰ	演習							40	2	40	2
154	専門科目	選択必修	市民生活と法Ⅲ	講義							40	2	40	2
155	専門科目	選択必修	長文読解演習Ⅱ	演習							40	2	40	2
156	専門科目	選択必修	文書表現演習Ⅱ	演習							40	2	40	2
157	専門科目	選択必修	分析的判断演習Ⅱ	演習							40	2	40	2
158	専門科目	選択必修	法曹時事研究Ⅱ	演習							40	2	40	2
159	専門科目	選択必修	論理的判断演習Ⅱ	演習							40	2	40	2
160	専門科目	選択必修	キャリアデザイン	演習							40	2	40	2
必修科目合計					120	6	40	2	20	1	100	5	280	14
選択科目合計					1520	76	2160	108	1860	93	1060	53	6600	330
卒業に必要な総授業時数					920		920		920		800		3560	

※ 選択必須科目については、1年次40単位以上、2年次44単位以上、3年次45単位以上、4年次35単位以上を取得すること

科目名：基礎英語	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
英語を学習するにあたっての基本的な知識を身につける。とくに品詞の種類や時制、文の仕組みについて、日本語の文法と対比しつつ理解を深める。また、今後発展的な英語学習を行う上での下地作りになるような内容を予定している。			
〔講義・演習項目〕			
1. 日本語に解け込む身近な英語 1	21. 疑問・命令・感嘆 1		
2. 日本語に解け込む身近な英語 2	22. 疑問・命令・感嘆 2		
3. 品詞の分類 1	23. 疑問・命令・感嘆 3		
4. 品詞の分類 2	24. 疑問・命令・感嘆 4		
5. be 動詞と一般動詞 1	25. 不定詞・動名詞 1		
6. be 動詞と一般動詞 2	26. 不定詞・動名詞 2		
7. 時制（過去・現在・未来形） 1	27. 不定詞・動名詞 3		
8. 時制（過去・現在・未来形） 2	28. 不定詞・動名詞 4		
9. 時制（完了形） 1	29. 分詞 1		
10. 時制（完了形） 2	30. 分詞 2		
11. 時制（完了形） 3	31. 分詞 3		
12. 時制（完了形） 4	32. 分詞 4		
13. 英語特有のルール 1	33. 関係詞 1		
14. 英語特有のルール 2	34. 関係詞 2		
15. 英語特有のルール 3	35. 関係詞 3		
16. 英語特有のルール 4	36. 関係詞 4		
17. 助動詞のはたらき 1	37. 仮定法 1		
18. 助動詞のはたらき 2	38. 仮定法 2		
19. 助動詞のはたらき 3	39. 仮定法 3		
20. 助動詞のはたらき 4	40. 仮定法 4		
〔テキスト〕			
英語に関する基礎的なテキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：現代論理学 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>書物や会話のなかで非形式的に現れている推論の吟味からスタートし、無用な技術的問題に煩わされることなく、論理学の主要な諸概念（論証、妥当性、真理など）の理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 論証の構造 1	21. 命題計算 1		
2. 論証の構造 2	22. 命題計算 2		
3. 論証の構造 3	23. 命題計算 3		
4. 論証の構造 4	24. 命題計算 4		
5. 論証の構造 5	25. 命題計算 5		
6. 論証の構造 6	26. 命題計算 6		
7. 論証の構造 7	27. 命題計算 7		
8. 論証の構造 8	28. 命題計算 8		
9. 論証の構造 9	29. 命題計算 9		
10. 論証の構造 10	30. 命題計算 10		
11. 論証の評価 1	31. 真理値表 1		
12. 論証の評価 2	32. 真理値表 2		
13. 論証の評価 3	33. 真理値表 3		
14. 論証の評価 4	34. 真理値表 4		
15. 論証の評価 5	35. 真理値表 5		
16. 論証の評価 6	36. 真理値表 6		
17. 論証の評価 7	37. 真理値表 7		
18. 論証の評価 8	38. 真理値表 8		
19. 論証の評価 9	39. 真理値表 9		
20. 論証の評価 10	40. 真理値表 10		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：自然科学 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>数学の基本概念や原理・法則の理解および事象を数学的に考察し、処理する能力を高めることを目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 数と式①	21. 平面と座標①		
2. 数と式②	22. 平面と座標②		
3. 数と式③	23. 平面と座標③		
4. 数と式④	24. 平面と座標④		
5. 数と式⑤	25. 平面と座標⑤		
6. 方程式①	26. 図形①		
7. 方程式②	27. 図形②		
8. 方程式③	28. 図形③		
9. 方程式④	29. 図形④		
10. 方程式⑤	30. 図形⑤		
11. 不等式①	31. 微分法①		
12. 不等式②	32. 微分法②		
13. 不等式③	33. 部分法③		
14. 不等式④	34. 微分法④		
15. 不等式⑤	35. 微分法⑤		
16. 関数①	36. 行列①		
17. 関数②	37. 行列②		
18. 関数③	38. 行列③		
19. 関数④	39. 総復習		
20. 関数⑤	40. 総復習		
〔テキスト〕			
<p>数学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：自然科学演習 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>数学・物理・化学・生物・地学分野の自然科学に関する総合的理解を深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 数学に関する問題（数と式）	21. 化学に関する問題（イオン化傾向・非金属元素1）
2. 数学に関する問題（方程式）	22. 化学に関する問題（イオン化傾向・非金属元素2）
3. 数学に関する問題（不等式）	23. 化学に関する問題（金属元素）
4. 数学に関する問題（関数1）	24. 化学に関する問題（有機化合物）
5. 数学に関する問題（関数2）	25. 生物に関する問題（動物の行動・生物の進化）
6. 数学に関する問題（平面と座標1）	26. 生物に関する問題（細胞と組織）
7. 数学に関する問題（平面と座標2）	27. 生物に関する問題（酵素の働き・光合成）
8. 数学に関する問題（角と三角形）	28. 生物に関する問題（生物体のづくり1）
9. 物理に関する問題（力と運動の法則1）	29. 生物に関する問題（生物体のづくり2）
10. 物理に関する問題（力と運動の法則2）	30. 生物に関する問題（ホルモン・環境と植物）
11. 物理に関する問題（物体の運動1）	31. 生物に関する問題（遺伝1）
12. 物理に関する問題（物体の運動2）	32. 生物に関する問題（遺伝2）
13. 物理に関する問題（エネルギー1）	33. 地学に関する問題（地球の姿・地表の変化1）
14. 物理に関する問題（エネルギー2）	34. 地学に関する問題（地球の姿・地表の変化2）
15. 物理に関する問題（波動）	35. 地学に関する問題（地球の姿・地表の変化3）
16. 物理に関する問題（電気・磁気）	36. 地学に関する問題（地層・地殻・大気・海洋1）
17. 化学に関する問題（物質の構成）	37. 地学に関する問題（地層・地殻・大気・海洋2）
18. 化学に関する問題（物質を構成する粒子）	38. 地学に関する問題（地層・地殻・大気・海洋3）
19. 化学に関する問題（物質の変化1）	39. 地学に関する問題（宇宙の構成1）
20. 化学に関する問題（物質の変化2）	40. 地学に関する問題（宇宙の構成2）
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	



科目名：社会科学 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
法学および政治分野について、相互関連性に注目しながら、基本概念についての理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治と権力 1	21. 主な人権条約とその動向 1		
2. 政治と権力 2	22. 主な人権条約とその動向 2		
3. 国家とは 1	23. 議院内閣制と大統領制の違い 1		
4. 国家とは 2	24. 議院内閣制と大統領制の違い 2		
5. 法とは 1	25. 議院内閣制と大統領制の違い 3		
6. 法とは 2	26. 議院内閣制と大統領制の違い 4		
7. 法の解釈 1	27. イギリスの政治制度 1		
8. 法の解釈 2	28. イギリスの政治制度 2		
9. 法の基本原理 1	29. アメリカ合衆国の政治制度 1		
10. 法の基本原理 2	30. アメリカ合衆国の政治制度 2		
11. 民主政治の基本 1	31. 国際社会と国際法		
12. 民主政治の基本 2	32. 国際連盟		
13. 社会契約説 1	33. 国際連合		
14. 社会契約説 2	34. 国際連合の組織		
15. 市民革命 1	35. 国際司法裁判所と国際刑事裁判所		
16. 市民革命 2	36. PKO		
17. 近代市民革命のあゆみ 1	37. 東西冷戦 1		
18. 近代市民革命のあゆみ 2	38. 東西冷戦 2		
19. 基本的人権の歴史的展開 1	39. 東西冷戦 3		
20. 基本的人権の歴史的展開 2	40. 日本の国際社会への参加		
〔テキスト〕			
社会科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：人文科学 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
日本の歴史の展開をさまざまな角度から理解し、日本の文化・芸術および思想等の特色についても理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 古代の政治		21. 現代の政治	
2. 古代の経済		22. 現代の経済	
3. 古代の農業		23. 現代の農業	
4. 古代の文化		24. 現代の文化・美術・建築	
5. 古代の思想		25. 現代の思想	
6. 中世の政治		26. 古代の文学	
7. 中世の経済		27. 中世の文学	
8. 中世の農業		28. 近世の文学	
9. 中世の文化・美術・建築		29. 近代の文学	
10. 中世の思想		30. 現代の文学	
11. 近世の政治		31. 古代法制史	
12. 近世の経済		32. 中世法制史	
13. 近世の農業		33. 近世法制史	
14. 近世の文化・美術・建築		34. 近代法制史	
15. 近世の思想		35. 現代法制史	
16. 近代の政治		36. 古代・中世貿易史	
17. 近代の経済		37. 近世・近代貿易史	
18. 近代の農業		38. 現代貿易史	
19. 近代の文化・美術・建築		39. 総復習	
20. 近代の思想		40. 総復習	
〔テキスト〕			
人文科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： ロジカル・シンキング演習         開講年次： 1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要]  頭の中で論理的に理解できることとそれを実践できることとの間には大きな溝が存在している。論理的思考は絶対に必要だが、実践するにはそれだけでは明らかに不十分である。“理解”と“実践”の間にあるギャップの解消を目指す。																																								
[講義・演習項目]  <table border="0"> <tr><td>1. 時間の順序 1</td><td>21. 白紙の主張を避ける 1</td></tr> <tr><td>2. 時間の順序 2</td><td>22. 白紙の主張を避ける 2</td></tr> <tr><td>3. 時間の順序 3</td><td>23. 白紙の主張を避ける 3</td></tr> <tr><td>4. 時間の順序 4</td><td>24. 白紙の主張を避ける 4</td></tr> <tr><td>5. 構造の順序 1</td><td>25. 白紙の主張を避ける 5</td></tr> <tr><td>6. 構造の順序 2</td><td>26. 白紙の主張を避ける 6</td></tr> <tr><td>7. 構造の順序 3</td><td>27. 白紙の主張を避ける 7</td></tr> <tr><td>8. 構造の順序 4</td><td>28. 白紙の主張を避ける 8</td></tr> <tr><td>9. 構造の順序 5</td><td>29. 行動の結果を述べる 1</td></tr> <tr><td>10. 構造の順序 6</td><td>30. 行動の結果を述べる 2</td></tr> <tr><td>11. 構造の順序 7</td><td>31. 行動の結果を述べる 3</td></tr> <tr><td>12. 構造の順序 8</td><td>32. 行動の結果を述べる 4</td></tr> <tr><td>13. 度合いの順序 1</td><td>33. 行動の結果を述べる 5</td></tr> <tr><td>14. 度合いの順序 2</td><td>34. 行動の結果を述べる 6</td></tr> <tr><td>15. 度合いの順序 3</td><td>35. 行動の結果を述べる 7</td></tr> <tr><td>16. 度合いの順序 4</td><td>36. 行動の結果を述べる 8</td></tr> <tr><td>17. 度合いの順序 5</td><td>37. 各結論に類似点を見つける 1</td></tr> <tr><td>18. 度合いの順序 6</td><td>38. 各結論に類似点を見つける 2</td></tr> <tr><td>19. 度合いの順序 7</td><td>39. 各結論に類似点を見つける 2</td></tr> <tr><td>20. 度合いの順序 8</td><td>40. 各結論に類似点を見つける 2</td></tr> </table>	1. 時間の順序 1	21. 白紙の主張を避ける 1	2. 時間の順序 2	22. 白紙の主張を避ける 2	3. 時間の順序 3	23. 白紙の主張を避ける 3	4. 時間の順序 4	24. 白紙の主張を避ける 4	5. 構造の順序 1	25. 白紙の主張を避ける 5	6. 構造の順序 2	26. 白紙の主張を避ける 6	7. 構造の順序 3	27. 白紙の主張を避ける 7	8. 構造の順序 4	28. 白紙の主張を避ける 8	9. 構造の順序 5	29. 行動の結果を述べる 1	10. 構造の順序 6	30. 行動の結果を述べる 2	11. 構造の順序 7	31. 行動の結果を述べる 3	12. 構造の順序 8	32. 行動の結果を述べる 4	13. 度合いの順序 1	33. 行動の結果を述べる 5	14. 度合いの順序 2	34. 行動の結果を述べる 6	15. 度合いの順序 3	35. 行動の結果を述べる 7	16. 度合いの順序 4	36. 行動の結果を述べる 8	17. 度合いの順序 5	37. 各結論に類似点を見つける 1	18. 度合いの順序 6	38. 各結論に類似点を見つける 2	19. 度合いの順序 7	39. 各結論に類似点を見つける 2	20. 度合いの順序 8	40. 各結論に類似点を見つける 2
1. 時間の順序 1	21. 白紙の主張を避ける 1																																							
2. 時間の順序 2	22. 白紙の主張を避ける 2																																							
3. 時間の順序 3	23. 白紙の主張を避ける 3																																							
4. 時間の順序 4	24. 白紙の主張を避ける 4																																							
5. 構造の順序 1	25. 白紙の主張を避ける 5																																							
6. 構造の順序 2	26. 白紙の主張を避ける 6																																							
7. 構造の順序 3	27. 白紙の主張を避ける 7																																							
8. 構造の順序 4	28. 白紙の主張を避ける 8																																							
9. 構造の順序 5	29. 行動の結果を述べる 1																																							
10. 構造の順序 6	30. 行動の結果を述べる 2																																							
11. 構造の順序 7	31. 行動の結果を述べる 3																																							
12. 構造の順序 8	32. 行動の結果を述べる 4																																							
13. 度合いの順序 1	33. 行動の結果を述べる 5																																							
14. 度合いの順序 2	34. 行動の結果を述べる 6																																							
15. 度合いの順序 3	35. 行動の結果を述べる 7																																							
16. 度合いの順序 4	36. 行動の結果を述べる 8																																							
17. 度合いの順序 5	37. 各結論に類似点を見つける 1																																							
18. 度合いの順序 6	38. 各結論に類似点を見つける 2																																							
19. 度合いの順序 7	39. 各結論に類似点を見つける 2																																							
20. 度合いの順序 8	40. 各結論に類似点を見つける 2																																							
[テキスト] 種々の問題集及び問題プリント。																																								
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																								

科目名：論理学 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
「論理的に正しい」とはどういうことなのだろうか。そしてそれは何と対比された概念なのだろうか。論理学の扉を開ける前に、われわれの目の前に開かれている「論理」について考えてみる。	
〔講義・演習項目〕	
1. 命題論理の意味論 1	21. トートロジー 1
2. 命題論理の意味論 2	22. トートロジー 2
3. 真理関数 1	23. トートロジー 3
4. 真理関数 2	24. トートロジー 4
5. 真理関数 3	25. トートロジー 5
6. 基本的な真理関数 1	26. 真理値分析と推論 1
7. 基本的な真理関数 2	27. 真理値分析と推論 2
8. 基本的な真理関数 3	28. 真理値分析と推論 3
9. 基本的な真理関数 4	29. 真理値分析と推論 4
10. 基本的な真理関数 5	30. 真理値分析と推論 5
11. 日常言語と真理関数 1	31. 命題論理の構文論 1
12. 日常言語と真理関数 2	32. 命題論理の構文論 2
13. 日常言語と真理関数 3	33. 命題論理の構文論 3
14. 日常言語と真理関数 4	34. 命題論理の構文論 4
15. 日常言語と真理関数 5	35. 命題論理の構文論 5
16. 論理式 1	36. 公理的方法 等 1
17. 論理式 2	37. 公理的方法 等 2
18. 論理式 3	38. 公理的方法 等 3
19. 論理式 4	39. 公理的方法 等 4
20. 論理式 5	40. 公理的方法 等 5
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：論理学演習 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
ある程度のまとまりの議論を、とくに接続関係と指示関係に注意しながら分析するトレーニングを行う。	
〔講義・演習項目〕	
1. 接続表現に注意する 1	21. 転換 1
2. 接続表現に注意する 2	22. 転換 2
3. 接続表現に注意する 3	23. 転換 3
4. 接続表現に注意する 4	24. 転換 4
5. 接続表現に注意する 5	25. 転換 5
6. 接続表現に対する感度チェック 1	26. 補足 1
7. 接続表現に対する感度チェック 2	27. 補足 2
8. 接続表現に対する感度チェック 3	28. 補足 3
9. 接続表現に対する感度チェック 4	29. 補足 4
10. 接続表現に対する感度チェック 5	30. 補足 5
11. 基本的な接続表現 1	31. 否定の形 1
12. 基本的な接続表現 2	32. 否定の形 2
13. 基本的な接続表現 3	33. 否定の形 3
14. 基本的な接続表現 4	34. 否定の形 4
15. 基本的な接続表現 5	35. 否定の形 5
16. 付加 1	36. ド・モルガンの法則 等 1
17. 付加 2	37. ド・モルガンの法則 等 2
18. 付加 3	38. ド・モルガンの法則 等 3
19. 付加 4	39. ド・モルガンの法則 等 4
20. 付加 5	40. ド・モルガンの法則 等 5
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 英語 I	開講年次： 1年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 一般科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>英文を理解する上では、文の骨格をすばやくつかむことがもっとも大切である。よって、「文の構造」を理解することを中心として、口語表現・会話表現や、大意・要旨を把握する問題等を考察する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 文の種類 1	21. 動名詞 1		
2. 文の種類 2	22. 動名詞 2		
3. 文型 1	23. 動名詞 3		
4. 文型 2	24. 準動詞のいろいろな表現 1		
5. 文型 3	25. 準動詞のいろいろな表現 2		
6. 関係詞 1	26. 準動詞のいろいろな表現 3		
7. 関係詞 2	27. 仮定法 1		
8. 関係詞 3	28. 仮定法 2		
9. 時制 1	29. 仮定法 3		
10. 時制 2	30. 比較の構文 1		
11. 時制 3	31. 比較の構文 2		
12. 受動態と能動態 1	32. 比較の構文 3		
13. 受動態と能動態 2	33. 否定の構文 1		
14. 受動態と能動態 3	34. 否定の構文 2		
15. 不定詞 1	35. 否定の構文 3		
16. 不定詞 2	36. 特殊構文 1		
17. 不定詞 3	37. 特殊構文 2		
18. 分詞 1	38. 特殊構文 3		
19. 分詞 2	39. 名詞構文と無生物主語 等 1		
20. 分詞 3	40. 名詞構文と無生物主語 等 2		
〔テキスト〕			
<p>英語に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：クリティカル・シンキング演習	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
[講義主要目標及び講義概要]	
<p>自分の考えの構成を批判的に眺める技術を学ぶ。自分の作成した文書構成が、本当に自分の考えをわかりやすく伝えるように構成されているかをチェックする演習を通し、“厳格な考えのプロセス”の中に自分自身を置くことで論理の重要性について深く考察する。</p>	
[講義・演習項目]	
1. 議論の構造を理解する 1 2. 議論の構造を理解する 2 3. 議論の構造を理解する 3 4. 議論の構造を理解する 4 5. 議論の構造を理解する 5 6. 議論の構造を理解する 6 7. 議論の構造を理解する 7 8. 議論の構造を理解する 8 9. 議論を見抜く 1 10. 議論を見抜く 2 11. 議論を見抜く 3 12. 議論を見抜く 4 13. 議論を見抜く 5 14. 議論を見抜く 6 15. 議論を見抜く 7 16. 議論を見抜く 8 17. 特定のパターンの議論を見抜く 1 18. 特定のパターンの議論を見抜く 2 19. 特定のパターンの議論を見抜く 3 20. 特定のパターンの議論を見抜く 4	21. 特定のパターンの議論を見抜く 5 22. 特定のパターンの議論を見抜く 6 23. 特定のパターンの議論を見抜く 7 24. 特定のパターンの議論を見抜く 8 25. 意思決定の実践モデルに学ぶ 1 26. 意思決定の実践モデルに学ぶ 2 27. 意思決定の実践モデルに学ぶ 3 28. 意思決定の実践モデルに学ぶ 4 29. 意思決定の実践モデルに学ぶ 5 30. 意思決定の実践モデルに学ぶ 6 31. 意思決定の実践モデルに学ぶ 7 32. 意思決定の実践モデルに学ぶ 8 33. 優れた論理的思考ができる人になるには 1 34. 優れた論理的思考ができる人になるには 2 35. 優れた論理的思考ができる人になるには 3 36. 優れた論理的思考ができる人になるには 4 37. 優れた論理的思考ができる人になるには 5 38. 優れた論理的思考ができる人になるには 6 39. 優れた論理的思考ができる人になるには 7 40. 優れた論理的思考ができる人になるには 8
[テキスト]	
種々の問題集及び問題プリント。	
[成績評価]	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 現代論理学Ⅱ	開講年次： 1年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 一般科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>「現代論理学Ⅰ」を踏まえて、非形式的観点から推論における一般的誤謬や帰納的推論の重要な諸形式についての理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 誤謬の分類 1		21. 帰納的誤謬 1	
2. 誤謬の分類 2		22. 帰納的誤謬 2	
3. 誤謬の分類 3		23. 帰納的誤謬 3	
4. 誤謬の分類 4		24. 帰納的誤謬 4	
5. 誤謬の分類 5		25. 帰納的誤謬 5	
6. 関連性の誤謬 1		26. 形式的誤謬 1	
7. 関連性の誤謬 2		27. 形式的誤謬 2	
8. 関連性の誤謬 3		28. 形式的誤謬 3	
9. 関連性の誤謬 4		29. 形式的誤謬 4	
10. 関連性の誤謬 5		30. 形式的誤謬 5	
11. 循環推論 1		31. 誤った前提の誤謬 1	
12. 循環推論 2		32. 誤った前提の誤謬 2	
13. 循環推論 3		33. 誤った前提の誤謬 3	
14. 循環推論 4		34. 誤った前提の誤謬 4	
15. 循環推論 5		35. 誤った前提の誤謬 5	
16. 意味的誤謬 1		36. 帰納推論 1	
17. 意味的誤謬 2		37. 帰納推論 2	
18. 意味的誤謬 3		38. 帰納推論 3	
19. 意味的誤謬 4		39. 帰納推論 4	
20. 意味的誤謬 5		40. 帰納推論 5	
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：自然科学Ⅱ	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
物理的な事物・現象に関する考え方や、地学的な事物・現象に関する考え方を養い、物理学および地学の基本概念についての理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 電気の基礎	21. 力と運動の法則の基礎		
2. 静電気	22. 力の合成・分解		
3. 電流と電子	23. 力のつりあいと作用反作用法則		
4. 電気抵抗	24. 運動方程式		
5. 電流と磁場	25. 摩擦		
6. モーターと発電機	26. 仕事と各種エネルギー		
7. 交流	27. 熱・電気と各種エネルギー①		
8. 電波	28. 熱・電気と各種エネルギー②		
9. 波とその性質	29. 地球の姿		
10. 等速円運動・単振動	30. 地表の変化		
11. 横波と縦波	31. さまざまな岩石		
12. 波の性質①	32. 地層の観察と地殻の変化		
13. 波の性質②	33. 地殻変動		
14. 音波と伝わり方	34. 地殻と生物界の変遷		
15. 共振・共鳴・ドップラー効果	35. 地球の熱収支と大気中の水		
16. 光の性質	36. 大気と海洋の運動		
17. レンズと干渉・回折	37. 宇宙の構成		
18. 物体の運動の基礎	38. 恒星		
19. 自由落下運動	39. 銀河系		
20. 加速度と等加速度直線運動	40. 総復習		
〔テキスト〕			
自然科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：社会科学Ⅱ	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>経済分野に関して、経済用語や時事用語に注目しながら、基本概念についての理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 人間の経済活動	21. インフレとデフレ		
2. 古典派経済学	22. スタグフレーション		
3. 現代の経済思想	23. 金融政策と財政政策		
4. 資本主義経済の成立	24. 日本経済の発展		
5. 資本主義経済の発展と変容	25. 公害と環境破壊		
6. 世界恐慌の発生と克服	26. 労働問題と労働市場		
7. 社会主義経済の成立と変容	27. 労働運動の歩み		
8. 経済主体	28. 日本の雇用関係と労働条件		
9. 経済循環と再生産	29. 争議行為		
10. 現代の企業と企業の社会的責任	30. 世界の社会保障制度		
11. 市場と市場経済	31. 日本の社会保障制度		
12. 市場と価格	32. 貿易		
13. 国民所得と国富	33. 国際分業		
14. 経済成長	34. 国際収支		
15. 景気循環	35. 外国為替		
16. 財政の仕組みとはたらき	36. 国際通貨基金と世界貿易機関		
17. 財政の役割と財政投融资	37. 世界の地域的経済統合の動向		
18. 通貨制度	38. 企業・金融活動のグローバル化		
19. 金融機関の種類と銀行の役割	39. 世界経済の諸問題とわが国が直面する問題		
20. 物価の変動	40. 総復習		
〔テキスト〕			
<p>社会科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：社会科学演習 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
種々の資格試験の演習問題を多角的に検討し、法学および政治・経済分野について、相互関連性に注目しながら、基本概念についての理解を目指し、さらに総合的理解を深めることを目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 政治に関する問題 (民主政治の基本原理 1)	21. 経済に関する問題 (経済体制 1)
2. 政治に関する問題 (民主政治の基本原理 2)	22. 経済に関する問題 (経済体制 2)
3. 政治に関する問題 (民主政治の基本原理 3)	23. 経済に関する問題 (経済体制 3)
4. 政治に関する問題 (民主政治の基本原理 4)	24. 経済に関する問題 (経済のしくみ 1)
5. 政治に関する問題 (日本国憲法の基本的性格 1)	25. 経済に関する問題 (経済のしくみ 2)
6. 政治に関する問題 (日本国憲法の基本的性格 2)	26. 経済に関する問題 (経済のしくみ 3)
7. 政治に関する問題 (日本国憲法の基本的性格 3)	27. 経済に関する問題 (経済のしくみ 4)
8. 政治に関する問題 (日本国憲法の基本的性格 4)	28. 経済に関する問題 (経済のしくみ 5)
9. 政治に関する問題 (日本の統治機構 1)	29. 経済に関する問題 (経済のしくみ 6)
10. 政治に関する問題 (日本の統治機構 2)	30. 経済に関する問題 (経済の発展と福祉の向上 1)
11. 政治に関する問題 (日本の統治機構 3)	31. 経済に関する問題 (経済の発展と福祉の向上 2)
12. 政治に関する問題 (日本の統治機構 4)	32. 経済に関する問題 (経済の発展と福祉の向上 3)
13. 政治に関する問題 (日本の政治の現状と問題 1)	33. 憲法 (憲法前文)
14. 政治に関する問題 (日本の政治の現状と問題 2)	34. 憲法 (人権 1)
15. 政治に関する問題 (日本の政治の現状と問題 3)	35. 憲法 (人権 2)
16. 政治に関する問題 (日本の政治の現状と問題 4)	36. 憲法 (人権 3)
17. 政治に関する問題 (国際社会 1)	37. 憲法 (統治 1)
18. 政治に関する問題 (国際社会 2)	38. 憲法 (統治 2)
19. 政治に関する問題 (国際社会 3)	39. 憲法 (統治 3)
20. 政治に関する問題 (国際社会 4)	40. 憲法 (法学概論)
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：人文科学Ⅱ	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
現代世界の形成を歴史的過程の観点に立って理解し、各国の文化の多様性および複合性や芸術並びに思想等についての理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 西洋史概説	21. 教会勢力とイギリス議会の成立		
2. 文明の起源と古代オリエント	22. 百年戦争		
3. ギリシア世界の形成	23. ヨーロッパの中世文化		
4. ヘレニズム文化	24. 明・清の繁栄		
5. ローマ帝国の発展	25. ルネサンス		
6. ローマ帝国とキリスト教	26. 宗教改革		
7. ペルシアの台頭	27. 絶対王政とスペイン・オランダ		
8. インド古代国家	28. 絶対王政とイギリス・フランス		
9. 中国古代文明	29. 三十年戦争とプロイセン		
10. 諸子百家と中国の統一	30. ロシアの絶対王政と周辺諸国		
11. 漢代の政治・社会・文化	31. イギリス立憲政治の発達		
12. 中国の分裂と変遷	32. ヨーロッパ諸国の植民地抗争		
13. モンゴル帝国の興亡	33. 産業革命		
14. イスラム世界の形成と拡大	34. アメリカ独立戦争とフランス革命		
15. ヨーロッパ世界の形成と変動総論	35. ナポレオン帝政		
16. ゲルマン民族大移動	36. 近代国民国家の形成と発展		
17. フランク王国・ノルマン人の活動	37. オスマン帝国を中心とするアジア地域の動揺		
18. ローマ教会の発展	38. 帝国主義とアジアの民族運動		
19. 十字軍	39. 2つの世界大戦		
20. 東ヨーロッパ世界の成立	40. 戦後世界と東西対立		
〔テキスト〕			
人文科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：論理学Ⅱ	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>命題論理をその部分として含むいっそう広範な体系である述語論理を概観する。具体的には、命題論理に加えて「すべて」と「ある」という語の意味によって正しい推論を扱えるようになることを目指す。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr><td>1. 述語論理前史 1</td><td>21. 量化 1</td></tr> <tr><td>2. 述語論理前史 2</td><td>22. 量化 2</td></tr> <tr><td>3. 伝統的論理学 1</td><td>23. 量化 3</td></tr> <tr><td>4. 伝統的論理学 2</td><td>24. 量化 4</td></tr> <tr><td>5. 伝統的論理学 3</td><td>25. 量化 5</td></tr> <tr><td>6. 伝統的論理学 4</td><td>26. 述語論理の意味論 1</td></tr> <tr><td>7. 伝統的論理学の限界 1</td><td>27. 述語論理の意味論 2</td></tr> <tr><td>8. 伝統的論理学の限界 2</td><td>28. 述語論理の意味論 3</td></tr> <tr><td>9. 伝統的論理学の限界 3</td><td>29. 述語論理の意味論 4</td></tr> <tr><td>10. 伝統的論理学の限界 4</td><td>30. 述語論理の意味論 5</td></tr> <tr><td>11. 述語論理の基本概念 1</td><td>31. 述語論理の構文論 1</td></tr> <tr><td>12. 述語論理の基本概念 2</td><td>32. 述語論理の構文論 2</td></tr> <tr><td>13. 述語論理の基本概念 3</td><td>33. 述語論理の構文論 3</td></tr> <tr><td>14. 述語論理の基本概念 4</td><td>34. 述語論理の構文論 4</td></tr> <tr><td>15. 述語論理の基本概念 5</td><td>35. 述語論理の構文論 5</td></tr> <tr><td>16. 命題関数 1</td><td>36. 述語論理の導出規則 等 1</td></tr> <tr><td>17. 命題関数 2</td><td>37. 述語論理の導出規則 等 2</td></tr> <tr><td>18. 命題関数 3</td><td>38. 述語論理の導出規則 等 3</td></tr> <tr><td>19. 命題関数 4</td><td>39. 述語論理の導出規則 等 4</td></tr> <tr><td>20. 命題関数 5</td><td>40. 述語論理の導出規則 等 5</td></tr> </table>		1. 述語論理前史 1	21. 量化 1	2. 述語論理前史 2	22. 量化 2	3. 伝統的論理学 1	23. 量化 3	4. 伝統的論理学 2	24. 量化 4	5. 伝統的論理学 3	25. 量化 5	6. 伝統的論理学 4	26. 述語論理の意味論 1	7. 伝統的論理学の限界 1	27. 述語論理の意味論 2	8. 伝統的論理学の限界 2	28. 述語論理の意味論 3	9. 伝統的論理学の限界 3	29. 述語論理の意味論 4	10. 伝統的論理学の限界 4	30. 述語論理の意味論 5	11. 述語論理の基本概念 1	31. 述語論理の構文論 1	12. 述語論理の基本概念 2	32. 述語論理の構文論 2	13. 述語論理の基本概念 3	33. 述語論理の構文論 3	14. 述語論理の基本概念 4	34. 述語論理の構文論 4	15. 述語論理の基本概念 5	35. 述語論理の構文論 5	16. 命題関数 1	36. 述語論理の導出規則 等 1	17. 命題関数 2	37. 述語論理の導出規則 等 2	18. 命題関数 3	38. 述語論理の導出規則 等 3	19. 命題関数 4	39. 述語論理の導出規則 等 4	20. 命題関数 5	40. 述語論理の導出規則 等 5
1. 述語論理前史 1	21. 量化 1																																								
2. 述語論理前史 2	22. 量化 2																																								
3. 伝統的論理学 1	23. 量化 3																																								
4. 伝統的論理学 2	24. 量化 4																																								
5. 伝統的論理学 3	25. 量化 5																																								
6. 伝統的論理学 4	26. 述語論理の意味論 1																																								
7. 伝統的論理学の限界 1	27. 述語論理の意味論 2																																								
8. 伝統的論理学の限界 2	28. 述語論理の意味論 3																																								
9. 伝統的論理学の限界 3	29. 述語論理の意味論 4																																								
10. 伝統的論理学の限界 4	30. 述語論理の意味論 5																																								
11. 述語論理の基本概念 1	31. 述語論理の構文論 1																																								
12. 述語論理の基本概念 2	32. 述語論理の構文論 2																																								
13. 述語論理の基本概念 3	33. 述語論理の構文論 3																																								
14. 述語論理の基本概念 4	34. 述語論理の構文論 4																																								
15. 述語論理の基本概念 5	35. 述語論理の構文論 5																																								
16. 命題関数 1	36. 述語論理の導出規則 等 1																																								
17. 命題関数 2	37. 述語論理の導出規則 等 2																																								
18. 命題関数 3	38. 述語論理の導出規則 等 3																																								
19. 命題関数 4	39. 述語論理の導出規則 等 4																																								
20. 命題関数 5	40. 述語論理の導出規則 等 5																																								
<p>[テキスト]</p> <p>種々の問題集及び問題プリント。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名：論理学演習Ⅱ	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
「すべての」「ある」を用いる述語論理の基礎を学ぶ。命題論理の知識を前提にして、より複雑な論理的関係を理解する。	
〔講義・演習項目〕	
1. 全称命題 1	21. 「すべての」の操作法 7
2. 全称命題 2	22. 「ある」の操作法 1
3. 全称命題 3	23. 「ある」の操作法 2
4. 全称命題 4	24. 「ある」の操作法 3
5. 全称命題 5	25. 「ある」の操作法 4
6. 全称命題 6	26. 「ある」の操作法 5
7. 全称命題 7	27. 「ある」の操作法 6
8. 存在命題 1	28. 「ある」の操作法 7
9. 存在命題 2	29. 複雑な組み合わせ① 1
10. 存在命題 3	30. 複雑な組み合わせ① 2
11. 存在命題 4	31. 複雑な組み合わせ① 3
12. 存在命題 5	32. 複雑な組み合わせ① 4
13. 存在命題 6	33. 複雑な組み合わせ① 5
14. 存在命題 7	34. 複雑な組み合わせ① 6
15. 「すべての」の操作法 1	35. 複雑な組み合わせ② 1
16. 「すべての」の操作法 2	36. 複雑な組み合わせ② 2
17. 「すべての」の操作法 3	37. 複雑な組み合わせ② 3
18. 「すべての」の操作法 4	38. 複雑な組み合わせ② 4
19. 「すべての」の操作法 5	39. 複雑な組み合わせ② 5
20. 「すべての」の操作法 6	40. 複雑な組み合わせ② 6
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 一般知識	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 一般科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要]  一般知識分野についての基本的知識を修得し、政治・経済等の理解を深める。行政書士試験の出題傾向を考慮する。																																									
[講義・演習項目]  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 政治（政治の基本原則 1）</td> <td style="width: 50%;">21. 社会（労働問題 1）</td> </tr> <tr> <td>2. 政治（政治の基本原則 2）</td> <td>22. 社会（労働問題 2）</td> </tr> <tr> <td>3. 政治（日本の政治 1）</td> <td>23. 社会（消費者問題 1）</td> </tr> <tr> <td>4. 政治（日本の政治 2）</td> <td>24. 社会（消費者問題 2）</td> </tr> <tr> <td>5. 政治（日本の行政 1）</td> <td>25. 情報通信（情報化社会 1）</td> </tr> <tr> <td>6. 政治（日本の行政 2）</td> <td>26. 情報通信（情報化社会 2）</td> </tr> <tr> <td>7. 政治（国際政治 1）</td> <td>27. 情報通信（情報通信用語 1）</td> </tr> <tr> <td>8. 政治（国際政治 2）</td> <td>28. 情報通信（情報通信用語 2）</td> </tr> <tr> <td>9. 経済（経済の基本原則 1）</td> <td>29. 情報通信（情報通信関連法 1）</td> </tr> <tr> <td>10. 経済（経済の基本原則 2）</td> <td>30. 情報通信（情報通信関連法 2）</td> </tr> <tr> <td>11. 経済（日本の経済 1）</td> <td>31. 個人情報保護（個人情報保護法 1）</td> </tr> <tr> <td>12. 経済（日本の経済 2）</td> <td>32. 個人情報保護（個人情報保護法 2）</td> </tr> <tr> <td>13. 経済（日本の財政 1）</td> <td>33. 個人情報保護（行政機関個人情報保護法 1）</td> </tr> <tr> <td>14. 経済（日本の財政 2）</td> <td>34. 個人情報保護（行政機関個人情報保護法 2）</td> </tr> <tr> <td>15. 経済（国際経済 1）</td> <td>35. 個人情報保護（情報公開法 1）</td> </tr> <tr> <td>16. 経済（国際経済 2）</td> <td>36. 個人情報保護（情報公開法 2）</td> </tr> <tr> <td>17. 社会（環境問題 1）</td> <td>37. 文章理解 等 1</td> </tr> <tr> <td>18. 社会（環境問題 2）</td> <td>38. 文章理解 等 2</td> </tr> <tr> <td>19. 社会（社会保障問題 1）</td> <td>39. 文章理解 等 3</td> </tr> <tr> <td>20. 社会（社会保障問題 2）</td> <td>40. 文章理解 等 4</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※ 4 時数分を夏季休暇の課題として提出。</p>		1. 政治（政治の基本原則 1）	21. 社会（労働問題 1）	2. 政治（政治の基本原則 2）	22. 社会（労働問題 2）	3. 政治（日本の政治 1）	23. 社会（消費者問題 1）	4. 政治（日本の政治 2）	24. 社会（消費者問題 2）	5. 政治（日本の行政 1）	25. 情報通信（情報化社会 1）	6. 政治（日本の行政 2）	26. 情報通信（情報化社会 2）	7. 政治（国際政治 1）	27. 情報通信（情報通信用語 1）	8. 政治（国際政治 2）	28. 情報通信（情報通信用語 2）	9. 経済（経済の基本原則 1）	29. 情報通信（情報通信関連法 1）	10. 経済（経済の基本原則 2）	30. 情報通信（情報通信関連法 2）	11. 経済（日本の経済 1）	31. 個人情報保護（個人情報保護法 1）	12. 経済（日本の経済 2）	32. 個人情報保護（個人情報保護法 2）	13. 経済（日本の財政 1）	33. 個人情報保護（行政機関個人情報保護法 1）	14. 経済（日本の財政 2）	34. 個人情報保護（行政機関個人情報保護法 2）	15. 経済（国際経済 1）	35. 個人情報保護（情報公開法 1）	16. 経済（国際経済 2）	36. 個人情報保護（情報公開法 2）	17. 社会（環境問題 1）	37. 文章理解 等 1	18. 社会（環境問題 2）	38. 文章理解 等 2	19. 社会（社会保障問題 1）	39. 文章理解 等 3	20. 社会（社会保障問題 2）	40. 文章理解 等 4
1. 政治（政治の基本原則 1）	21. 社会（労働問題 1）																																								
2. 政治（政治の基本原則 2）	22. 社会（労働問題 2）																																								
3. 政治（日本の政治 1）	23. 社会（消費者問題 1）																																								
4. 政治（日本の政治 2）	24. 社会（消費者問題 2）																																								
5. 政治（日本の行政 1）	25. 情報通信（情報化社会 1）																																								
6. 政治（日本の行政 2）	26. 情報通信（情報化社会 2）																																								
7. 政治（国際政治 1）	27. 情報通信（情報通信用語 1）																																								
8. 政治（国際政治 2）	28. 情報通信（情報通信用語 2）																																								
9. 経済（経済の基本原則 1）	29. 情報通信（情報通信関連法 1）																																								
10. 経済（経済の基本原則 2）	30. 情報通信（情報通信関連法 2）																																								
11. 経済（日本の経済 1）	31. 個人情報保護（個人情報保護法 1）																																								
12. 経済（日本の経済 2）	32. 個人情報保護（個人情報保護法 2）																																								
13. 経済（日本の財政 1）	33. 個人情報保護（行政機関個人情報保護法 1）																																								
14. 経済（日本の財政 2）	34. 個人情報保護（行政機関個人情報保護法 2）																																								
15. 経済（国際経済 1）	35. 個人情報保護（情報公開法 1）																																								
16. 経済（国際経済 2）	36. 個人情報保護（情報公開法 2）																																								
17. 社会（環境問題 1）	37. 文章理解 等 1																																								
18. 社会（環境問題 2）	38. 文章理解 等 2																																								
19. 社会（社会保障問題 1）	39. 文章理解 等 3																																								
20. 社会（社会保障問題 2）	40. 文章理解 等 4																																								
[テキスト]  種々の問題集及び問題プリント。																																									
[成績評価]  授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 英語Ⅱ	開講年次： 2年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 一般科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>英文法を中心に考察し、英文の骨格に対する理解を深め、もって英語表現の細かなニュアンス等の理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 基本5文型1	21. 時制の選び方1		
2. 基本5文型2	22. 時制の選び方2		
3. 名詞と代名詞の用法1	23. 時制の選び方3		
4. 名詞と代名詞の用法2	24. 能動態と受動態1		
5. 名詞と代名詞の用法3	25. 能動態と受動態2		
6. 形容詞と副詞の用法1	26. 能動態と受動態3		
7. 形容詞と副詞の用法2	27. 関係詞の征服1		
8. 形容詞と副詞の用法3	28. 関係詞の征服2		
9. 動詞の活用と使い方1	29. 関係詞の征服3		
10. 動詞の活用と使い方2	30. 比較の構文1		
11. 動詞の活用と使い方3	31. 比較の構文2		
12. 助動詞のポイント1	32. 比較の構文3		
13. 助動詞のポイント2	33. 否定の表現1		
14. 助動詞のポイント3	34. 否定の表現2		
15. 前置詞の攻略1	35. 否定の表現3		
16. 前置詞の攻略2	36. 不定詞の用法1		
17. 前置詞の攻略3	37. 不定詞の用法2		
18. 接続詞の用法1	38. 不定詞の用法3		
19. 接続詞の用法2	39. 仮定法のポイント 等1		
20. 接続詞の用法3	40. 仮定法のポイント 等2		
〔テキスト〕			
<p>英語に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			



科目名：人文科学演習 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>日本史、国語、世界史、地理等の人文科学に関する総合的理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 日本史に関する問題：古代	21. 世界史に関する問題：古代文明		
2. 日本史に関する問題：平安・鎌倉・南北朝時代	22. 世界史に関する問題：東アジア文化圏の形成		
3. 日本史に関する問題：室町・安土桃山時代1	23. 世界史に関する問題：イスラム・明清・オスマン朝1		
4. 日本史に関する問題：室町・安土桃山時代2	24. 世界史に関する問題：イスラム・明清・オスマン朝2		
5. 日本史に関する問題：江戸時代（1）	25. 世界史に関する問題：ヨーロッパ世界の形成と変動1		
6. 日本史に関する問題：江戸時代（2）	26. 世界史に関する問題：ヨーロッパ世界の形成と変動2		
7. 日本史に関する問題：江戸時代（3）・明治時代（1）	27. 世界史に関する問題：近代ヨーロッパと絶対王政		
8. 日本史に関する問題：明治時代（2）・大正時代（1）	28. 世界史に関する問題：市民社会の成立と近代国家		
9. 日本史に関する問題：大正時代（2）・昭和時代（1）	29. 世界史に関する問題：帝国主義とアジア地域の動揺		
10. 日本史に関する問題：昭和時代（2）	30. 世界史に関する問題：世界大戦前後の世界		
11. 国語に関する問題：四字熟語	31. 地理に関する問題：現代世界の地理的考察1		
12. 国語に関する問題：故事成語	32. 地理に関する問題：現代世界の地理的考察2		
13. 国語に関する問題：慣用句	33. 地理に関する問題：地形と気候1		
14. 国語に関する問題：ことわざ	34. 地理に関する問題：地形と気候2		
15. 国語に関する問題：難読語	35. 地理に関する問題：農業・漁業・林業1		
16. 国語に関する問題：同音異義語1	36. 地理に関する問題：農業・漁業・林業2		
17. 国語に関する問題：同音異義語2	37. 地理に関する問題：鉱工業・貿易1		
18. 国語に関する問題：同訓異義語1	38. 地理に関する問題：鉱工業・貿易2		
19. 国語に関する問題：同訓異義語2	39. 地理に関する問題：現代世界の地誌的考察（1）		
20. 国語に関する問題：誤りやすいことば	40. 地理に関する問題：現代世界の地誌的考察（2）		
〔テキスト〕			
<p>人文科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： ロジカル・ライティング演習         開講年次： 2年         授業時数： 40         単位数： 2 開講学期： 後期         種類： 一般科目         分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要]  コミュニケーションの中で「書くこと」は避けては通れない。特に重要な事柄ほど書いて伝えることが求められる。わかりやすく、そして読み手の「なぜ？」という疑問にきちんと根拠を提示できるように書く力をつけることを目指す。																																								
[講義・演習項目]  <table border="0"> <tr> <td>1. ピラミッド型へ並べ替える 1</td> <td>21. 導入部のストーリー展開 1</td> </tr> <tr> <td>2. ピラミッド型へ並べ替える 2</td> <td>22. 導入部のストーリー展開 2</td> </tr> <tr> <td>3. ピラミッド型へ並べ替える 3</td> <td>23. 導入部のストーリー展開 3</td> </tr> <tr> <td>4. ピラミッド型へ並べ替える 4</td> <td>24. トップダウン型アプローチ 1</td> </tr> <tr> <td>5. トップダウンに配列する 1</td> <td>25. トップダウン型アプローチ 2</td> </tr> <tr> <td>6. トップダウンに配列する 2</td> <td>26. トップダウン型アプローチ 3</td> </tr> <tr> <td>7. トップダウンに配列する 3</td> <td>27. ボトムアップ型アプローチ 1</td> </tr> <tr> <td>8. トップダウンに配列する 4</td> <td>28. ボトムアップ型アプローチ 2</td> </tr> <tr> <td>9. ボトムアップで考える 1</td> <td>29. ボトムアップ型アプローチ 3</td> </tr> <tr> <td>10. ボトムアップで考える 2</td> <td>30. ストーリー形式 1</td> </tr> <tr> <td>11. ボトムアップで考える 3</td> <td>31. ストーリー形式 2</td> </tr> <tr> <td>12. ボトムアップで考える 4</td> <td>32. ストーリー形式 3</td> </tr> <tr> <td>13. 縦の関係 1</td> <td>33. 演繹的理由づけ 1</td> </tr> <tr> <td>14. 縦の関係 2</td> <td>34. 演繹的理由づけ 2</td> </tr> <tr> <td>15. 縦の関係 3</td> <td>35. 演繹的理由づけ 3</td> </tr> <tr> <td>16. 縦の関係 4</td> <td>36. 演繹的理由づけ 4</td> </tr> <tr> <td>17. 横の関係 1</td> <td>37. 帰納的理由づけ 1</td> </tr> <tr> <td>18. 横の関係 2</td> <td>38. 帰納的理由づけ 2</td> </tr> <tr> <td>19. 横の関係 3</td> <td>39. 帰納的理由づけ 3</td> </tr> <tr> <td>20. 横の関係 4</td> <td>40. 帰納的理由づけ 4</td> </tr> </table>	1. ピラミッド型へ並べ替える 1	21. 導入部のストーリー展開 1	2. ピラミッド型へ並べ替える 2	22. 導入部のストーリー展開 2	3. ピラミッド型へ並べ替える 3	23. 導入部のストーリー展開 3	4. ピラミッド型へ並べ替える 4	24. トップダウン型アプローチ 1	5. トップダウンに配列する 1	25. トップダウン型アプローチ 2	6. トップダウンに配列する 2	26. トップダウン型アプローチ 3	7. トップダウンに配列する 3	27. ボトムアップ型アプローチ 1	8. トップダウンに配列する 4	28. ボトムアップ型アプローチ 2	9. ボトムアップで考える 1	29. ボトムアップ型アプローチ 3	10. ボトムアップで考える 2	30. ストーリー形式 1	11. ボトムアップで考える 3	31. ストーリー形式 2	12. ボトムアップで考える 4	32. ストーリー形式 3	13. 縦の関係 1	33. 演繹的理由づけ 1	14. 縦の関係 2	34. 演繹的理由づけ 2	15. 縦の関係 3	35. 演繹的理由づけ 3	16. 縦の関係 4	36. 演繹的理由づけ 4	17. 横の関係 1	37. 帰納的理由づけ 1	18. 横の関係 2	38. 帰納的理由づけ 2	19. 横の関係 3	39. 帰納的理由づけ 3	20. 横の関係 4	40. 帰納的理由づけ 4
1. ピラミッド型へ並べ替える 1	21. 導入部のストーリー展開 1																																							
2. ピラミッド型へ並べ替える 2	22. 導入部のストーリー展開 2																																							
3. ピラミッド型へ並べ替える 3	23. 導入部のストーリー展開 3																																							
4. ピラミッド型へ並べ替える 4	24. トップダウン型アプローチ 1																																							
5. トップダウンに配列する 1	25. トップダウン型アプローチ 2																																							
6. トップダウンに配列する 2	26. トップダウン型アプローチ 3																																							
7. トップダウンに配列する 3	27. ボトムアップ型アプローチ 1																																							
8. トップダウンに配列する 4	28. ボトムアップ型アプローチ 2																																							
9. ボトムアップで考える 1	29. ボトムアップ型アプローチ 3																																							
10. ボトムアップで考える 2	30. ストーリー形式 1																																							
11. ボトムアップで考える 3	31. ストーリー形式 2																																							
12. ボトムアップで考える 4	32. ストーリー形式 3																																							
13. 縦の関係 1	33. 演繹的理由づけ 1																																							
14. 縦の関係 2	34. 演繹的理由づけ 2																																							
15. 縦の関係 3	35. 演繹的理由づけ 3																																							
16. 縦の関係 4	36. 演繹的理由づけ 4																																							
17. 横の関係 1	37. 帰納的理由づけ 1																																							
18. 横の関係 2	38. 帰納的理由づけ 2																																							
19. 横の関係 3	39. 帰納的理由づけ 3																																							
20. 横の関係 4	40. 帰納的理由づけ 4																																							
[テキスト]  種々の問題集及び問題プリント。																																								
[成績評価]  授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																								

科目名：論理学Ⅲ	開講年次：2年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：一般科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>これまで論証を成立させる方法についての考察を行ってきた。だが成立しない論証もたくさんある。論証が誤っていることをどのようにすれば識別できるだろうか。日常的推論において比較的頻繁に現れるいくつかの誤りについて一般的な説明を与えることによって、直観を補強することを目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 誤謬の分類 1	21. 意味的誤謬 5
2. 誤謬の分類 2	22. 意味的誤謬 6
3. 誤謬の分類 3	23. 帰納的誤謬 1
4. 誤謬の分類 4	24. 帰納的誤謬 2
5. 関連性の誤謬 1	25. 帰納的誤謬 3
6. 関連性の誤謬 2	26. 帰納的誤謬 4
7. 関連性の誤謬 3	27. 帰納的誤謬 5
8. 関連性の誤謬 4	28. 帰納的誤謬 6
9. 関連性の誤謬 5	29. 形式的誤謬 1
10. 関連性の誤謬 6	30. 形式的誤謬 2
11. 循環推論 1	31. 形式的誤謬 3
12. 循環推論 2	32. 形式的誤謬 4
13. 循環推論 3	33. 形式的誤謬 5
14. 循環推論 4	34. 形式的誤謬 6
15. 循環推論 5	35. 誤った前提の誤謬 1
16. 循環推論 6	36. 誤った前提の誤謬 2
17. 意味的誤謬 1	37. 誤った前提の誤謬 3
18. 意味的誤謬 2	38. 誤った前提の誤謬 4
19. 意味的誤謬 3	39. 誤った前提の誤謬 5
20. 意味的誤謬 4	40. 誤った前提の誤謬 6
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 論理学演習Ⅲ	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2
	開講学期： 後期 種類： 一般科目 分類： 選択必修
	授業方法： 演習
	担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>仮説や前提、批判などを問う問題へのアプローチを学ぶ。これらは一定の構造・形式を持っているので、それらの性質を理解することを目指す。そのうえで、素早く確実に、とくに批判的観点から議論を組み立てることをトレーニングする。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 仮説を吟味する 1	21. 質問のトレーニング 2
2. 仮説を吟味する 2	22. 質問のトレーニング 3
3. 仮説を吟味する 3	23. 質問のトレーニング 4
4. 仮説を吟味する 4	24. 質問のトレーニング 5
5. 仮説を吟味する 5	25. 質問のトレーニング 6
6. 仮説を吟味する 6	26. 質問のトレーニング 7
7. 前提を吟味する 1	27. 立論・異論・批判 1
8. 前提を吟味する 2	28. 立論・異論・批判 2
9. 前提を吟味する 3	29. 立論・異論・批判 3
10. 前提を吟味する 4	30. 立論・異論・批判 4
11. 前提を吟味する 5	31. 立論・異論・批判 5
12. 前提を吟味する 6	32. 立論・異論・批判 6
13. 議論を批判する 1	33. 立論・異論・批判 7
14. 議論を批判する 2	34. 批判のトレーニング 1
15. 議論を批判する 3	35. 批判のトレーニング 2
16. 議論を批判する 4	36. 批判のトレーニング 3
17. 議論を批判する 5	37. 批判のトレーニング 4
18. 議論を批判する 6	38. 批判のトレーニング 5
19. 議論を批判する 7	39. 批判のトレーニング 6
20. 質問のトレーニング 1	40. 批判のトレーニング 7
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：一般教養 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>行政書士試験の「一般知識」の社会科学分野について、さらに加えて各種試験で出題された問題を取り上げつつ、対象分野についての対策も行っていく。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. ガイダンス	21. 地方財政		
2. 民主政治の発展	22. 国家通貨制度		
3. 各国の政治体制	23. 貿易自由化		
4. 選挙制度	24. 国際連合による経済協力		
5. 政党	25. 地域経済の統合		
6. 利益集団（圧力団体）	26. 公害問題		
7. 政治とマスメディア	27. 循環型社会		
8. 行政改革	28. 地球温暖化		
9. 地方分権	29. 地球環境保護に関する条約		
10. 国家	30. 社会保障制度の全体像		
11. 国際連盟と国際連合	31. 社会保険		
12. 古典派経済学	32. 公的扶助		
13. マルクス経済学	33. 公衆衛生		
14. 近代経済学派	34. 社会福祉		
15. 経済の循環	35. 雇用・労働		
16. 市場経済	36. 労働者保護法制		
17. 経済状況の指標	37. 消費者行政		
18. 物価	38. 消費者保護法制		
19. 財政の機能	39. 消費者保護機関		
20. 国家財政	40. 確認テスト		
〔テキスト〕			
<p>行政書士試験のテキストおよび過去問題を使用。適宜プリントも配布。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 一般教養Ⅱ	開講年次： 2年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 一般科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>行政書士試験の「一般知識」の情報分野、文章理解について、さらに加えて各種試験で出題された問題を取り上げつつ、対象分野についての対策も行っていく。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. ガイダンス	21. 個人情報保護法の定義規定		
2. 電子政府（電子自治体）	22. 個人情報取扱事業者等の義務等		
3. マイナンバー制度	23. 個人情報保護法の適用除外		
4. 住民基本台帳ネットワークシステム	24. 行政機関等の義務等		
5. 情報化社会確認テスト	25. 個人情報保護委員会		
6. 情報セキュリティに関する用語	26. 個人情報保護法確認テスト		
7. インターネットに関する用語	27. 情報公開制度の概要		
8. 電子通信に関する用語	28. 情報公開法の目的		
9. 情報通信用語確認テスト	29. 情報公開法の対象機関		
10. デジタル行政推進法	30. 情報公開の開示の対象		
11. e-文書通則法	31. 行政文書の開示		
12. 電子署名法	32. 開示決定等の救済手続		
13. 公的個人認証法	33. 地方公共団体の情報公開		
14. プロバイダ責任制限法	34. 行政文書の管理（公文書管理法）		
15. 不正アクセス禁止法	35. 情報公開法確認テスト		
16. 迷惑メール防止法	36. 文章理解（内容把握）		
17. 青少年ネット規制法	37. 文章理解（空欄補充）		
18. 情報通信関連法確認テスト	38. 文章理解（並び替え問題）		
19. 個人情報保護制度の概要	39. 文章理解（総合問題）		
20. 個人情報法語法の目的・基本理念	40. 文章理解（総合問題）		
〔テキスト〕			
<p>行政書士試験のテキストおよび過去問題を使用。適宜プリントも配布。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：一般教養演習	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>行政書士試験の「一般知識」の社会科学分野について、さらに加えて各種試験で出題された問題を取り上げつつ、対象分野についての対策も行っていく。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治の基本問題 1	21. 労働問題 1		
2. 政治の基本問題 2	22. 労働問題 2		
3. 日本の政治 1	23. 消費者問題 1		
4. 日本の政治 2	24. 消費者問題 2		
5. 日本の行政 1	25. 情報化社会 1		
6. 日本の行政 2	26. 情報化社会 2		
7. 国際政治 1	27. 情報通信用語 1		
8. 国際政治 2	28. 情報通信用語 2		
9. 経済の基本問題 1	29. 情報通信関連法 1		
10. 経済の基本問題 2	30. 情報通信関連法 2		
11. 日本の経済 1	31. 個人情報保護法 1		
12. 日本の経済 2	32. 個人情報保護法 2		
13. 日本の財政 1	33. 情報公開法 1		
14. 日本の財政 2	34. 情報公開法 2		
15. 国際経済 1	35. 文章理解（内容把握） 1		
16. 国際経済 2	36. 文章理解（内容把握） 2		
17. 環境問題 1	37. 文章理解（空欄補充） 1		
18. 環境問題 2	38. 文章理解（空欄補充） 2		
19. 社会保障問題 1	39. 文章理解（並び替え問題） 1		
20. 社会保障問題 2	40. 文章理解（並び替え問題） 2		
〔テキスト〕			
<p>行政書士試験のテキストおよび過去問題を使用。適宜プリントも配布。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：時事研究 I	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕 最新の国内・外の主要な時事問題について、時事用語の理解に重点をおきながら分析し、理解を深めることを目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1～2. 政治・経済分野 1	41～42. 科学・技術分野 1		
3～4. 政治・経済分野 2	43～44. 科学・技術分野 2		
5～6. 政治・経済分野 3	45～46. 科学・技術分野 3		
7～8. 政治・経済分野 4	47～48. 科学・技術分野 4		
9～10. 政治・経済分野 5	49～50. 科学・技術分野 5		
11～12. 国際関係分野 1	51～52. 自然・環境分野 1		
13～14. 国際関係分野 2	53～54. 自然・環境分野 2		
15～16. 国際関係分野 3	55～56. 自然・環境分野 3		
17～18. 国際関係分野 4	57～58. 自然・環境分野 4		
19～20. 国際関係分野 5	59～60. 自然・環境分野 5		
21～22. 社会・生活分野 1	61～62. 文化・スポーツ分野 1		
23～24. 社会・生活分野 2	63～64. 文化・スポーツ分野 2		
25～26. 社会・生活分野 3	65～66. 文化・スポーツ分野 3		
27～28. 社会・生活分野 4	67～68. 文化・スポーツ分野 4		
29～30. 社会・生活分野 5	69～70. 文化・スポーツ分野 5		
31～32. 産業・労働分野 1	71～72. 総合 1		
33～34. 産業・労働分野 2	73～74. 総合 2		
35～36. 産業・労働分野 3	75～76. 総合 3		
37～38. 産業・労働分野 4	77～78. 総合 4		
39～40. 産業・労働分野 5	79～80. 総合 5		
〔テキスト〕 時事用語集、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：時事研究Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕 最新の国内・外の主要な時事問題について、時事用語の理解に重点をおきながら分析し、理解を深めることを目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治・経済分野 1	21. 科学・技術分野 1		
2. 政治・経済分野 2	22. 科学・技術分野 2		
3. 政治・経済分野 3	23. 科学・技術分野 3		
4. 政治・経済分野 4	24. 科学・技術分野 4		
5. 政治・経済分野 5	25. 科学・技術分野 5		
6. 国際関係分野 1	26. 自然・環境分野 1		
7. 国際関係分野 2	27. 自然・環境分野 2		
8. 国際関係分野 3	28. 自然・環境分野 3		
9. 国際関係分野 4	29. 自然・環境分野 4		
10. 国際関係分野 5	30. 自然・環境分野 5		
11. 社会・生活分野 1	31. 文化・スポーツ分野 1		
12. 社会・生活分野 2	32. 文化・スポーツ分野 2		
13. 社会・生活分野 3	33. 文化・スポーツ分野 3		
14. 社会・生活分野 4	34. 文化・スポーツ分野 4		
15. 社会・生活分野 5	35. 文化・スポーツ分野 5		
16. 産業・労働分野 1	36. 総合 1		
17. 産業・労働分野 2	37. 総合 2		
18. 産業・労働分野 3	38. 総合 3		
19. 産業・労働分野 4	39. 総合 4		
20. 産業・労働分野 5	40. 総合 5		
〔テキスト〕 時事用語集、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：英語Ⅲ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
TOEICテストのリスニング・セクションPart 1（写真描写問題）において、リスニングの基本的なコツをつかみ解答の精度を上げていくことを目的とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 場所の把握①	21. 日常生活空間の表現①		
2. 場所の把握②	22. 日常生活空間の表現②		
3. 場所の把握③	23. 日常生活空間の表現③		
4. 場所の把握④	24. 日常生活空間の表現④		
5. 場所の把握⑤	25. 日常生活空間の表現⑤		
6. 状況の把握①	26. 人物＋物①		
7. 状況の把握②	27. 人物＋物②		
8. 状況の把握③	28. 人物＋物③		
9. 状況の把握④	29. 人物＋物④		
10. 状況の把握⑤	30. 人物＋物⑤		
11. 人物の動作、行動①	31. 人物＋場所①		
12. 人物の動作、行動②	32. 人物＋場所②		
13. 人物の動作、行動③	33. 人物＋場所③		
14. 人物の動作、行動④	34. 人物＋場所④		
15. 人物の動作、行動⑤	35. 人物＋場所⑤		
16. 動作・態様を表す頻出イディオム①	36. 物・風景①		
17. 動作・態様を表す頻出イディオム②	37. 物・風景②		
18. 動作・態様を表す頻出イディオム③	38. 物・風景③		
19. 動作・態様を表す頻出イディオム④	39. 物・風景④		
20. 動作・態様を表す頻出イディオム⑤	40. 物・風景⑤		
〔テキスト〕			
英語に関する基礎的なテキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： クリティカル・リーズニング演習 開講年次： 3年 開講学期： 前期 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員	授業時数： 40 単位数： 2 種類： 一般科目 分類： 選択必修
[講義主要目標及び講義概要] クリティカル・リーズニングが主として関わっているのは、人の考えや行為に理由を与えることであり、自分や他人の推論を分析し評価することであり、よりよい推論を工夫して作り上げることである。明確に、かつ識別力をもって「言葉を使う力」を修得するために、米国法科大学院進学適性試験や各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。	
[講義・演習項目]	
1. 推論を分析する 1 2. 推論を分析する 2 3. 推論を分析する 3 4. 推論を分析する 4 5. 推論を分析する 5 6. 推論を分析する 6 7. 推論を分析する 7 8. 推論を分析する 8 9. 推論を評価する 1 10. 推論を評価する 2 11. 推論を評価する 3 12. 推論を評価する 4 13. 推論を評価する 5 14. 推論を評価する 6 15. 推論を評価する 7 16. 推論を評価する 8 17. 含意を理解する 1 18. 含意を理解する 2 19. 含意を理解する 3 20. 含意を理解する 4	21. 含意を理解する 5 22. 含意を理解する 6 23. 含意を理解する 7 24. 含意を理解する 8 25. 言語使用における 2つのスキル 1 26. 言語使用における 2つのスキル 2 27. 言語使用における 2つのスキル 3 28. 言語使用における 2つのスキル 4 29. 言語使用における 2つのスキル 5 30. 言語使用における 2つのスキル 6 31. 言語使用における 2つのスキル 7 32. 言語使用における 2つのスキル 8 33. 推論のスキルを磨く 1 34. 推論のスキルを磨く 2 35. 推論のスキルを磨く 3 36. 推論のスキルを磨く 4 37. 推論のスキルを磨く 5 38. 推論のスキルを磨く 6 39. 推論のスキルを磨く 7 40. 推論のスキルを磨く 8
[テキスト] 種々の問題集及び問題プリント	
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：形式論理学 I	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>論理の記号化について学ぶ。なぜ記号化するのか？ 曖昧な自然言語の文章を記号化することで、論理構造が明快になる論理学ファーストステップについての修得を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 1	21. 「ならば」の具体的使用 1		
2. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 2	22. 「ならば」の具体的使用 2		
3. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 3	23. 「ならば」の具体的使用 3		
4. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 4	24. 「ならば」の具体的使用 4		
5. 真理表とベン図 1	25. 「ならば」の具体的使用 5		
6. 真理表とベン図 2	26. 全称命題と存在命題 1		
7. 真理表とベン図 3	27. 全称命題と存在命題 2		
8. 真理表とベン図 4	28. 全称命題と存在命題 3		
9. 代表的トートロジーと文結合子 1	29. 全称命題と存在命題 4		
10. 代表的トートロジーと文結合子 2	30. 全称命題と存在命題 5		
11. 代表的トートロジーと文結合子 3	31. 操作のしかた 1		
12. 代表的トートロジーと文結合子 4	32. 操作のしかた 2		
13. 「ならば」の実質的意味 1	33. 操作のしかた 3		
14. 「ならば」の実質的意味 2	34. 操作のしかた 4		
15. 「ならば」の実質的意味 3	35. 操作のしかた 5		
16. 「ならば」の実質的意味 4	36. 「すべての」「ある」の具体的使用 1		
17. 逆・裏・対偶 1	37. 「すべての」「ある」の具体的使用 2		
18. 逆・裏・対偶 2	38. 「すべての」「ある」の具体的使用 3		
19. 逆・裏・対偶 3	39. 「すべての」「ある」の具体的使用 4		
20. 逆・裏・対偶 4	40. 「すべての」「ある」の具体的使用 5		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：形式論理学Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>論理の記号化について学ぶ。なぜ記号化するのか？ 曖昧な自然言語の文章を記号化することで、論理構造が明快になる論理学ファーストステップについての修得を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 1	21. 逆・裏・対偶 1		
2. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 2	22. 逆・裏・対偶 2		
3. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 3	23. 逆・裏・対偶 3		
4. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 4	24. 逆・裏・対偶 4		
5. 「でない」「または」「かつ」「ならば」 5	25. 逆・裏・対偶 5		
6. 真理表とベン図 1	26. 「ならば」の具体的使用 1		
7. 真理表とベン図 2	27. 「ならば」の具体的使用 2		
8. 真理表とベン図 3	28. 「ならば」の具体的使用 3		
9. 真理表とベン図 4	29. 「ならば」の具体的使用 4		
10. 真理表とベン図 5	30. 「ならば」の具体的使用 5		
11. 代表的トートロジーと文結合子 1	31. 全称命題と存在命題 1		
12. 代表的トートロジーと文結合子 2	32. 全称命題と存在命題 2		
13. 代表的トートロジーと文結合子 3	33. 全称命題と存在命題 3		
14. 代表的トートロジーと文結合子 4	34. 全称命題と存在命題 4		
15. 代表的トートロジーと文結合子 5	35. 全称命題と存在命題 5		
16. 「ならば」の実質的意味 1	36. 「すべての」「ある」の具体的使用 1		
17. 「ならば」の実質的意味 2	37. 「すべての」「ある」の具体的使用 2		
18. 「ならば」の実質的意味 3	38. 「すべての」「ある」の具体的使用 3		
19. 「ならば」の実質的意味 4	39. 操作のしかた 1		
20. 「ならば」の実質的意味 5	40. 操作のしかた 2		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：形式論理学演習 I	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>ロースクール入試で問われる“論理力”とは何か。それは、「主張」に対する「支持」「前提」「批判」を実践的に考察することに他ならない。一つ一つの主張を分析・検討しながら“論理力”の基礎固めを目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 前提 1		21. 仮説形成 1	
2. 前提 2		22. 仮説形成 2	
3. 前提 3		23. 仮説形成 3	
4. 前提 4		24. 仮説形成 4	
5. 前提 5		25. 仮説形成 5	
6. 支持 1		26. 発言の相関関係 1	
7. 支持 2		27. 発言の相関関係 2	
8. 支持 3		28. 発言の相関関係 3	
9. 支持 4		29. 発言の相関関係 4	
10. 支持 5		30. 発言の相関関係 5	
11. 論理の飛躍 1		31. 批判 1	
12. 論理の飛躍 2		32. 批判 2	
13. 論理の飛躍 3		33. 批判 3	
14. 論理の飛躍 4		34. 批判 4	
15. 論理の飛躍 5		35. 批判 5	
16. 論理的反論 1		36. 利益衡量 1	
17. 論理的反論 2		37. 利益衡量 2	
18. 論理的反論 3		38. 利益衡量 3	
19. 論理的反論 4		39. 利益衡量 4	
20. 論理的反論 5		40. 利益衡量 5	
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：形式論理学演習Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>「形式論理学演習Ⅰ」を踏まえ、実戦形式で“論理”の応用力を養成する。命題の複雑な処理、複数発言者がいる場合の相関関係などの頻出テーマの理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 命題 1		21. 支持 1	
2. 命題 2		22. 支持 2	
3. 命題 3		23. 支持 3	
4. 命題 4		24. 支持 4	
5. ド・モルガンの法則 1		25. 批判 1	
6. ド・モルガンの法則 2		26. 批判 2	
7. ド・モルガンの法則 3		27. 批判 3	
8. ド・モルガンの法則 4		28. 批判 4	
9. 必要条件・十分条件 1		29. 異論 1	
10. 必要条件・十分条件 2		30. 異論 2	
11. 必要条件・十分条件 3		31. 異論 3	
12. 必要条件・十分条件 4		32. 異論 4	
13. 仮説 1		33. 2者の発言の相関関係 1	
14. 仮説 2		34. 2者の発言の相関関係 2	
15. 仮説 3		35. 2者の発言の相関関係 3	
16. 仮説 4		36. 2者の発言の相関関係 4	
17. 両立しない根拠 1		37. 推理 1	
18. 両立しない根拠 2		38. 推理 2	
19. 両立しない根拠 3		39. 推理 3	
20. 両立しない根拠 4		40. 推理 4	
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：社会科学演習Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>法学および現代社会分野について、相互関連性に注目しながら、基本概念についての理解を目指し、さらに総合的理解を深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、各種の国家試験・公務員試験等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 現代の経済社会と経済活動 1	21. 現代社会と私たち 1		
2. 現代の経済社会と経済活動 2	22. 現代社会と私たち 2		
3. 現代の経済社会と経済活動 3	23. 現代社会と私たち 3		
4. 現代の経済社会と経済活動 4	24. 現代社会と私たち 4		
5. 現代の経済社会と経済活動 5	25. 現代社会と私たち 5		
6. 現代の経済社会と経済活動 6	26. 現代社会と私たち 6		
7. 現代の経済社会と経済活動 7	27. 現代社会と私たち 7		
8. 現代の経済社会と経済活動 8	28. 現代社会と私たち 8		
9. 現代の経済社会と経済活動 9	29. 現代社会と私たち 9		
10. 現代の経済社会と経済活動 10	30. 現代社会と私たち 10		
11. 現代の民主政治 1	31. 国際社会の動向と日本 1		
12. 現代の民主政治 2	32. 国際社会の動向と日本 2		
13. 現代の民主政治 3	33. 国際社会の動向と日本 3		
14. 現代の民主政治 4	34. 国際社会の動向と日本 4		
15. 現代の民主政治 5	35. 国際社会の動向と日本 5		
16. 現代の民主政治 6	36. 国際社会の動向と日本 6		
17. 現代の民主政治 7	37. 国際社会の動向と日本 7		
18. 現代の民主政治 8	38. 国際社会の動向と日本 8		
19. 現代の民主政治 9	39. 国際社会の動向と日本 9		
20. 現代の民主政治 10	40. 国際社会の動向と日本 10		
〔テキスト〕			
社会科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：英語Ⅳ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
TOEICテストのリスニング・セクションPart 2（応答問題）において、リスニングの基本的なコツをつかみ解答の精度を上げていくことを目的とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 提案、依頼 1	21. 経験／完了 1		
2. 提案、依頼 2	22. 経験／完了 2		
3. 提案、依頼 3	23. 経験／完了 3		
4. 提案、依頼 4	24. 経験／完了 4		
5. 提案、依頼 5	25. 経験／完了 5		
6. 時間、頻度、数量 1	26. 位置、方法、原因 1		
7. 時間、頻度、数量 2	27. 位置、方法、原因 2		
8. 時間、頻度、数量 3	28. 位置、方法、原因 3		
9. 時間、頻度、数量 4	29. 位置、方法、原因 4		
10. 時間、頻度、数量 5	30. 位置、方法、原因 5		
11. 判断／評価 1	31. 確認、情報 1		
12. 判断／評価 2	32. 確認、情報 2		
13. 判断／評価 3	33. 確認、情報 3		
14. 判断／評価 4	34. 確認、情報 4		
15. 判断／評価 5	35. 確認、情報 5		
16. 予定 1	36. 応答問題まとめ 1		
17. 予定 2	37. 応答問題まとめ 2		
18. 予定 3	38. 応答問題まとめ 3		
19. 予定 4	39. 応答問題まとめ 4		
20. 予定 5	40. 応答問題まとめ 5		
〔テキスト〕			
英語に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：人文科学演習Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>日本史、世界史、および地理等の人文科学に関する総合的理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の国家試験・公務員試験等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 日本の近世史概論	21. 第二次世界大戦		
2. 豊臣秀吉の天下統一と体制	22. 日本の敗戦後		
3. 桃山文化	23. ヨーロッパの文学史		
4. 江戸幕府の成立と幕藩体制	24. アメリカの文学史		
5. 鎖国と江戸時代の産業・経済	25. 中国の文学史		
6. 三大改革	26. ヨーロッパの美術・音楽①		
7. 国学と洋学	27. ヨーロッパの美術・音楽②		
8. 元禄・化政文化	28. ヨーロッパの建築		
9. 幕末と開国の動き	29. アジアの美術・音楽・建築		
10. 明治維新	30. アメリカの美術・音楽・建築		
11. 自由民権運動	31. 地球と地形		
12. 明治政府と議会・外交	32. 気候と気候区分		
13. 日清・日露戦争	33. 低地・高地、寒冷地・熱乾燥地の生活		
14. 明治時代の思想・学問	34. 日本の自然		
15. 明治時代の文学・芸術	35. 各国の資源		
16. 護憲運動と第一次世界大戦	36. 世界の農業・漁業分布		
17. 大戦景気と米騒動	37. 世界の貿易		
18. 政党内閣と大正デモクラシー	38. 世界の産業界の今後		
19. 金融恐慌と大陸進出	39. 総復習		
20. 満州事変と軍部の台頭	40. 総復習		
〔テキスト〕			
<p>人文科学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：論作文 I	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
社会人としての心構えや社会常識、論理的思考力・判断力・分析力および感受性・表現力の基本を、文章を書くことによって養うことを目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 社会人像に関する基本的課題 1	21. 社会人像に関する基本的課題 11		
2. 社会人像に関する基本的課題 2	22. 社会人像に関する基本的課題 12		
3. 社会人像に関する基本的課題 3	23. 学校生活に関する基本的課題 6		
4. 社会人像に関する基本的課題 4	24. 学校生活に関する基本的課題 7		
5. 社会人像に関する基本的課題 5	25. 学校生活に関する基本的課題 8		
6. 学校生活に関する基本的課題 1	26. 学校生活に関する基本的課題 9		
7. 学校生活に関する基本的課題 2	27. 学校生活に関する基本的課題 10		
8. 学校生活に関する基本的課題 3	28. 学校生活に関する基本的課題 11		
9. 学校生活に関する基本的課題 4	29. 学校生活に関する基本的課題 12		
10. 学校生活に関する基本的課題 5	30. 人生観・生き方に関する基本的課題 6		
11. 人生観・生き方に関する基本的課題 1	31. 人生観・生き方に関する基本的課題 7		
12. 人生観・生き方に関する基本的課題 2	32. 人生観・生き方に関する基本的課題 8		
13. 人生観・生き方に関する基本的課題 3	33. 人生観・生き方に関する基本的課題 9		
14. 人生観・生き方に関する基本的課題 4	34. 人生観・生き方に関する基本的課題 10		
15. 人生観・生き方に関する基本的課題 5	35. 人生観・生き方に関する基本的課題 11		
16. 社会人像に関する基本的課題 6	36. 人生観・生き方に関する基本的課題 12		
17. 社会人像に関する基本的課題 7	37. 総合的課題 1		
18. 社会人像に関する基本的課題 8	38. 総合的課題 2		
19. 社会人像に関する基本的課題 9	39. 総合的課題 3		
20. 社会人像に関する基本的課題 10	40. 総合的課題 4		
〔テキスト〕			
論作文に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 英語V	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 一般科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
TOEICテストのリスニング・セクションPart 3（会話問題）において、リスニングの基本的なコツをつかみ解答の精度を上げていくことを目的とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 話者の職業・場所／所属 1	21. 問題 1		
2. 話者の職業・場所／所属 2	22. 問題 2		
3. 話者の職業・場所／所属 3	23. 問題 3		
4. 話者の職業・場所／所属 4	24. 問題 4		
5. 話者の職業・場所／所属 5	25. 問題 5		
6. 原因／理由、目的 1	26. 提案、依頼 1		
7. 原因／理由、目的 2	27. 提案、依頼 2		
8. 原因／理由、目的 3	28. 提案、依頼 3		
9. 原因／理由、目的 4	29. 提案、依頼 4		
10. 原因／理由、目的 5	30. 提案、依頼 5		
11. 時、場所 1	31. 話者の意向、感想 1		
12. 時、場所 2	32. 話者の意向、感想 2		
13. 時、場所 3	33. 話者の意向、感想 3		
14. 時、場所 4	34. 話者の意向、感想 4		
15. 時、場所 5	35. 話者の意向、感想 5		
16. トピック 1	36. 出来事、行動 1		
17. トピック 2	37. 出来事、行動 2		
18. トピック 3	38. 出来事、行動 3		
19. トピック 4	39. 出来事、行動 4		
20. トピック 5	40. 出来事、行動 5		
〔テキスト〕			
英語に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 一般教養Ⅲ	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 一般科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>司法試験予備試験の「一般教養」について、さらに加えて各種試験で出題された問題を取り上げつつ、対象分野についての対策も行っていく。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 物理学 1	21. 地理 1		
2. 物理学 2	22. 地理 2		
3. 力学 1	23. 文化人類学 1		
4. 力学 2	24. 文化人類学 2		
5. 天文学 1	25. 文学 1		
6. 天文学 2	26. 文学 2		
7. 地質学 1	27. 芸術学 1		
8. 地質学 2	28. 芸術学 2		
9. 地震学 1	29. 心理学 1		
10. 地震学 2	30. 心理学 2		
11. 気象学 1	31. 政治学 1		
12. 気象学 2	32. 政治学 2		
13. 化学 1	33. 経済学 1		
14. 化学 2	34. 経済学 2		
15. 哲学 1	35. 経営学 1		
16. 哲学 2	36. 経営学 2		
17. 倫理 1	37. 社会学 1		
18. 倫理 2	38. 社会学 2		
19. 歴史学 1	39. 教育学 1		
20. 歴史学 2	40. 教育学 2		
〔テキスト〕			
<p>予備試験の過去問および本学教材を使用。適宜プリントも配布。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：英語VI	開講年次：4年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：一般科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
TOEICテストのリスニング・セクションPart 4（説明文問題）において、リスニングの基本的なコツをつかみ解答の精度を上げていくことを目的とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 主題1		21. 話者の意向・意見1	
2. 主題2		22. 話者の意向・意見2	
3. 主題3		23. 話者の意向・意見3	
4. 主題4		24. 話者の意向・意見4	
5. 主題5		25. 話者の意向・意見5	
6. 目的1		26. 聞き手1	
7. 目的2		27. 聞き手2	
8. 目的3		28. 聞き手3	
9. 目的4		29. 聞き手4	
10. 目的5		30. 聞き手5	
11. 場所1		31. 予測1	
12. 場所2		32. 予測2	
13. 場所3		33. 予測3	
14. 場所4		34. 予測4	
15. 場所5		35. 予測5	
16. 話者の職業・場所・所属1		36. 説明文問題まとめ1	
17. 話者の職業・場所・所属2		37. 説明文問題まとめ2	
18. 話者の職業・場所・所属3		38. 説明文問題まとめ3	
19. 話者の職業・場所・所属4		39. 説明文問題まとめ4	
20. 話者の職業・場所・所属5		40. 説明文問題まとめ5	
〔テキスト〕			
英語に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

<p>科目名： 就職セミナー I</p>	<p>開講年次： 1年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員 (人材育成会社社員)</p> <p>〔担当教員紹介〕  担当教員は、ビジネスマナー、特に接客等の技術を専門的にレクチャーする会社の社員であり、接客等の実務経験に基づいてビジネスマナー向上のための授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を重視する。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 職業についての考え方 1</td> <td>11. 礼儀・マナーの知識 1</td> </tr> <tr> <td>2. 職業についての考え方 2</td> <td>12. 礼儀・マナーの知識 2</td> </tr> <tr> <td>3. 就職を取り巻く社会状況の分析 1</td> <td>13. 敬語表現 1</td> </tr> <tr> <td>4. 就職を取り巻く社会状況の分析 2</td> <td>14. 敬語表現 2</td> </tr> <tr> <td>5. 就職活動の予備知識 1</td> <td>15. ビデオ等による事例研究 1</td> </tr> <tr> <td>6. 就職活動の予備知識 2</td> <td>16. ビデオ等による事例研究 2</td> </tr> <tr> <td>7. 官公庁研究及び企業研究の方法 1</td> <td>17. 面接練習 1</td> </tr> <tr> <td>8. 官公庁研究及び企業研究の方法 2</td> <td>18. 面接練習 2</td> </tr> <tr> <td>9. 自己分析の仕方 1</td> <td>19. 面接練習 3</td> </tr> <tr> <td>10. 自己分析の仕方 2</td> <td>20. 面接練習 4</td> </tr> </table> <p>※ 8 時数分を夏季休暇の課題として提出。</p>		1. 職業についての考え方 1	11. 礼儀・マナーの知識 1	2. 職業についての考え方 2	12. 礼儀・マナーの知識 2	3. 就職を取り巻く社会状況の分析 1	13. 敬語表現 1	4. 就職を取り巻く社会状況の分析 2	14. 敬語表現 2	5. 就職活動の予備知識 1	15. ビデオ等による事例研究 1	6. 就職活動の予備知識 2	16. ビデオ等による事例研究 2	7. 官公庁研究及び企業研究の方法 1	17. 面接練習 1	8. 官公庁研究及び企業研究の方法 2	18. 面接練習 2	9. 自己分析の仕方 1	19. 面接練習 3	10. 自己分析の仕方 2	20. 面接練習 4
1. 職業についての考え方 1	11. 礼儀・マナーの知識 1																				
2. 職業についての考え方 2	12. 礼儀・マナーの知識 2																				
3. 就職を取り巻く社会状況の分析 1	13. 敬語表現 1																				
4. 就職を取り巻く社会状況の分析 2	14. 敬語表現 2																				
5. 就職活動の予備知識 1	15. ビデオ等による事例研究 1																				
6. 就職活動の予備知識 2	16. ビデオ等による事例研究 2																				
7. 官公庁研究及び企業研究の方法 1	17. 面接練習 1																				
8. 官公庁研究及び企業研究の方法 2	18. 面接練習 2																				
9. 自己分析の仕方 1	19. 面接練習 3																				
10. 自己分析の仕方 2	20. 面接練習 4																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>種々のプリント、ビデオ等を中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々の課題の取り組みやレポート、出席等を総合して判断する。</p>																					

科目名： 職業実務 I A	開講年次： 1年	授業時数： 20	単位数： 1
	開講学期： 通年	種類： 専門科目	分類： 必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員） （アパレル会社社員）		
〔担当教員紹介〕			
担当教員のうち人材育成会社社員は、社会人として必要とされるコミュニケーションについての授業を展開する。			
アパレル会社社員は、社会人として好ましい服装やコーディネートについて授業を展開する。			
〔講義主要目標及び講義概要〕			
社会人として必要とされるコミュニケーション能力を育成することを主な目的とする。円滑なコミュニケーションには、見た目も重要な要素となるため、社会人として好ましい服装やコーディネートについても学び、円滑な就職活動ができる準備をしていく。			
〔講義・演習項目〕			
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 気遣い・気働きについて 1</li> <li>2. 気遣い・気働きについて 2</li> <li>3. コミュニケーション能力アップ 1</li> <li>4. コミュニケーション能力アップ 2</li> <li>5. コミュニケーション能力アップ 3</li> <li>6. レポート作成</li> <li>7. エントリーシートの作法 1</li> <li>8. エントリーシートの作法 2</li> <li>9. エントリーシートの作法 3</li> <li>10. 面接の作法 1</li> <li>11. 面接の作法 2</li> <li>12. 面接の作法 3</li> <li>13. 面接の作法 4</li> <li>14. レポート作成</li> <li>15. 就職活動にふさわしい服装 1</li> <li>16. 就職活動にふさわしい服装 2</li> <li>17. 好感をあたえるコーディネート 1</li> <li>18. 好感をあたえるコーディネート 2</li> <li>19. 好感をあたえるコーディネート 3</li> <li>20. レポート作成</li> </ol>			
〔テキスト〕			
企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



<p>科目名： 職業実務 I B</p>	<p>開講年次： 1 年      授業時数： 20      単位数： 1  開講学期： 通年      種類： 専門科目   分類： 必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員）  （労働局職員）  （司法書士）</p> <p>〔担当教員紹介〕  担当教員は、社会保険労務士およびキャリアコンサルタント、ファイナンシャルプランナーとして企業経営者等から様々な相談に応じるほか、企業向けの研修や労務コンサルなどを実施している。そうした経験を踏まえて、コンプライアンスに関する問題を中心に論じ、学生が社会人として活躍できるよう実践的な授業を展開する。  労働局職員は、労働行政の実務者の観点から、労働問題について、実践的な授業を展開する。  司法書士は、市民が気軽に相談できる身近な法律家として市民生活の日常的な法律問題の解決に寄与しており、学生が法的トラブルに巻き込まれないように実践的な授業を展開する。</p>
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>法令遵守を基礎として、社会的ニーズへの対応の仕方を、実例を踏まえて修得する。特にクレームの発生原因と対処方法について具体的に授業する。  近い将来、学生たちが社会で活躍する上で、基本的なコンプライアンス意識が醸成されたレベルを兼ね備えて送り出せるようにしたい。</p>	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～4. コンプライアンスについて  5～6. SNS リスクリテラシーについて  7～14. 労働法制について  15～19. 法律の基礎知識  20. レポート作成、理解度確認テスト</p>	
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 職業実務 I F	開講年次： 1 年      授業時数： 20      単位数： 1 開講学期： 通年      種類： 専門科目 分類： 必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（弁護士・司法書士）
〔担当教員紹介〕 担当教員は現役の弁護士と司法書士であり、法律の実務家の観点から、様々な法律問題について実践的な授業を展開する。	
〔講義主要目標及び講義概要〕 憲法、民法、刑法の基本判例を弁護士、司法書士といった実務家が、どのように取り扱い、また、実務において取り扱っているのかの知見を得る。	
〔講義・演習項目〕 1. ガイダンス 2. 憲法の基本判例 1 3. 憲法の基本判例 2 4. 憲法の基本判例 3 5. 憲法の基本判例 4 6. 憲法の基本判例 5 7. レポート作成 8. 民法の基本判例 1 9. 民法の基本判例 2 10. 民法の基本判例 3 11. 民法の基本判例 4 12. 民法の基本判例 5 13. レポート作成 14. 刑法の基本判例 1 15. 刑法の基本判例 2 16. 刑法の基本判例 3 17. 刑法の基本判例 4 18. 刑法の基本判例 5 19. レポート作成 20. レポート発表及び理解度確認テスト	
〔テキスト〕 企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕 企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。	

<p>科目名： 職業実務ⅡA</p>	<p>開講年次：2年 授業時数：20 単位数：1  開講学期：通年 種類：専門科目 分類：必修  授業方法：演習  担当教員：実務経験のある教員（人材育成会社社員）</p> <p>〔担当教員紹介〕  担当教員は、人材育成会社の社員である。公務員として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材に関する講義のほか、グループワークを通じてストレスの原因とその対応について実践的に授業をする。あわせて、接客等の実務経験に基づいてビジネスマナー向上のためクレーム対応の授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会人として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材を育成する。ストレスの種類や原因、対策方法を事例から学び、ストレス社会で活躍できる社会人の方向性を学ぶことを目的とする。</p> <p>気遣い・気働きを通じた社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるにあたっての心構えとともに社会人としてのスキル習得することを目標とし、クレーム対応のスキルを学んでいく。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ストレスの自己分析・TA分析①</td> <td>11. 説明力の重要性</td> </tr> <tr> <td>2. ストレスの自己分析・TA分析②</td> <td>12. 交渉力の重要性</td> </tr> <tr> <td>3. ストレスの原因①</td> <td>13. 問題解決力の重要性</td> </tr> <tr> <td>4. ストレスの原因②</td> <td>14. コミュニケーション能力アップ</td> </tr> <tr> <td>5. ストレスの対策①</td> <td>15. 聞き方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>6. ストレスの対策②</td> <td>16. 話し方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>7. ストレスに強い社会人とは</td> <td>17. クレームの種類</td> </tr> <tr> <td>8. 自己表現ワーク①</td> <td>18. クレームになってしまう原因</td> </tr> <tr> <td>9. 自己表現ワーク②</td> <td>19. クレームの対処法</td> </tr> <tr> <td>10. 気遣い・気働きについて</td> <td>20. レポート作成、理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. ストレスの自己分析・TA分析①	11. 説明力の重要性	2. ストレスの自己分析・TA分析②	12. 交渉力の重要性	3. ストレスの原因①	13. 問題解決力の重要性	4. ストレスの原因②	14. コミュニケーション能力アップ	5. ストレスの対策①	15. 聞き方のスキルアップ	6. ストレスの対策②	16. 話し方のスキルアップ	7. ストレスに強い社会人とは	17. クレームの種類	8. 自己表現ワーク①	18. クレームになってしまう原因	9. 自己表現ワーク②	19. クレームの対処法	10. 気遣い・気働きについて	20. レポート作成、理解度確認テスト
1. ストレスの自己分析・TA分析①	11. 説明力の重要性																				
2. ストレスの自己分析・TA分析②	12. 交渉力の重要性																				
3. ストレスの原因①	13. 問題解決力の重要性																				
4. ストレスの原因②	14. コミュニケーション能力アップ																				
5. ストレスの対策①	15. 聞き方のスキルアップ																				
6. ストレスの対策②	16. 話し方のスキルアップ																				
7. ストレスに強い社会人とは	17. クレームの種類																				
8. 自己表現ワーク①	18. クレームになってしまう原因																				
9. 自己表現ワーク②	19. クレームの対処法																				
10. 気遣い・気働きについて	20. レポート作成、理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡB</p>	<p>開講年次： 2年      授業時数： 20      単位数： 1  開講学期： 通年      種類： 専門科目      分類： 必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員      (聴覚障害協会役員)  (行政書士)  (千葉県警察職員)</p> <p>[担当教員紹介]  担当教員の一人は聴覚障害協会の役員であり、聴覚障害者について適切な理解を有する社会人の養成に向けた授業を展開する。  もう一人は現役の行政書士であり、業務遂行上のさまざまな実体験を基に、成年後見制度の在り方につき、実践的に授業する。  千葉県警察職員は、警察が行う犯罪被害者支援の取り組みについて、実践的に授業する。</p>																				
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>聴覚に障害を持った方の現状を把握したうえで、ノーマライゼーションやインクルージョンといった適切な障害者福祉のあり方を理解することを目標とする。  今後ますます重要になってくる成年後見制度について、実際の事例を基にして、制度の基礎知識や手続、問題点や対処法を実践的に学ぶ。また、犯罪被害者支援制度について学び、犯罪被害者に対する取り組みについて制度の基礎知識や手続など実践的に学ぶ。</p>																					
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 聴覚に障害のある方の現状 1</td> <td>11. 被害者支援要員制度について</td> </tr> <tr> <td>2. 聴覚に障害のある方の現状 2</td> <td>12. 民間団体との連携</td> </tr> <tr> <td>3. 聴覚に障害のある方の現状 3</td> <td>13. 犯罪被害者支援に対する警察の取り組み</td> </tr> <tr> <td>4. 手話講習 1</td> <td>14. レポート作成</td> </tr> <tr> <td>5. 手話講習 2</td> <td>15. 判断能力の喪失・衰えへの備え</td> </tr> <tr> <td>6. 手話講習 3</td> <td>16. 成年後見制度について 1</td> </tr> <tr> <td>7. レポート作成</td> <td>17. 成年後見制度について 2</td> </tr> <tr> <td>8. 犯罪被害者支援とは</td> <td>18. 外国人にまつわる手続 1</td> </tr> <tr> <td>9. 援助・救済制度について</td> <td>19. 外国人にまつわる手続 2</td> </tr> <tr> <td>10. 被害者連絡制度について</td> <td>20. レポート作成</td> </tr> </table>		1. 聴覚に障害のある方の現状 1	11. 被害者支援要員制度について	2. 聴覚に障害のある方の現状 2	12. 民間団体との連携	3. 聴覚に障害のある方の現状 3	13. 犯罪被害者支援に対する警察の取り組み	4. 手話講習 1	14. レポート作成	5. 手話講習 2	15. 判断能力の喪失・衰えへの備え	6. 手話講習 3	16. 成年後見制度について 1	7. レポート作成	17. 成年後見制度について 2	8. 犯罪被害者支援とは	18. 外国人にまつわる手続 1	9. 援助・救済制度について	19. 外国人にまつわる手続 2	10. 被害者連絡制度について	20. レポート作成
1. 聴覚に障害のある方の現状 1	11. 被害者支援要員制度について																				
2. 聴覚に障害のある方の現状 2	12. 民間団体との連携																				
3. 聴覚に障害のある方の現状 3	13. 犯罪被害者支援に対する警察の取り組み																				
4. 手話講習 1	14. レポート作成																				
5. 手話講習 2	15. 判断能力の喪失・衰えへの備え																				
6. 手話講習 3	16. 成年後見制度について 1																				
7. レポート作成	17. 成年後見制度について 2																				
8. 犯罪被害者支援とは	18. 外国人にまつわる手続 1																				
9. 援助・救済制度について	19. 外国人にまつわる手続 2																				
10. 被害者連絡制度について	20. レポート作成																				
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅢA</p>	<p>開講年次： 3年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、弁護士として長年活動してきた実績を踏まえ、法律の実務者の観点から、より良い法律家となるための方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務ⅢAは、弁護士の仕事について実例を通して学ぶことにより、法科大学院進学および将来の司法試験合格のための、「自分の法曹像」特に弁護士像を築くことを目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 弁護士の仕事（民事） 1</td> <td>11. 広がる弁護士の活動領域（予防的司法） 1</td> </tr> <tr> <td>2. 弁護士の仕事（民事） 2</td> <td>12. 広がる弁護士の活動領域（予防的司法） 2</td> </tr> <tr> <td>3. 弁護士の仕事（民事） 3</td> <td>13. 広がる弁護士の活動領域（修復的司法） 1</td> </tr> <tr> <td>4. 弁護士の仕事（民事） 4</td> <td>14. 広がる弁護士の活動領域（修復的司法） 2</td> </tr> <tr> <td>5. 弁護士の仕事（刑事） 1</td> <td>15. 広がる弁護士の活動領域（法律啓発活動） 1</td> </tr> <tr> <td>6. 弁護士の仕事（刑事） 2</td> <td>16. 広がる弁護士の活動領域（法律啓発活動） 2</td> </tr> <tr> <td>7. 弁護士の仕事（刑事） 3</td> <td>17. 弁護士になるには 等 1</td> </tr> <tr> <td>8. 弁護士の仕事（刑事） 4</td> <td>18. 弁護士になるには 等 2</td> </tr> <tr> <td>9. 広がる弁護士の活動領域（法廷活動） 1</td> <td>19. 討論・レポート作成</td> </tr> <tr> <td>10. 広がる弁護士の活動領域（法廷活動） 2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 弁護士の仕事（民事） 1	11. 広がる弁護士の活動領域（予防的司法） 1	2. 弁護士の仕事（民事） 2	12. 広がる弁護士の活動領域（予防的司法） 2	3. 弁護士の仕事（民事） 3	13. 広がる弁護士の活動領域（修復的司法） 1	4. 弁護士の仕事（民事） 4	14. 広がる弁護士の活動領域（修復的司法） 2	5. 弁護士の仕事（刑事） 1	15. 広がる弁護士の活動領域（法律啓発活動） 1	6. 弁護士の仕事（刑事） 2	16. 広がる弁護士の活動領域（法律啓発活動） 2	7. 弁護士の仕事（刑事） 3	17. 弁護士になるには 等 1	8. 弁護士の仕事（刑事） 4	18. 弁護士になるには 等 2	9. 広がる弁護士の活動領域（法廷活動） 1	19. 討論・レポート作成	10. 広がる弁護士の活動領域（法廷活動） 2	20. 理解度確認テスト
1. 弁護士の仕事（民事） 1	11. 広がる弁護士の活動領域（予防的司法） 1																				
2. 弁護士の仕事（民事） 2	12. 広がる弁護士の活動領域（予防的司法） 2																				
3. 弁護士の仕事（民事） 3	13. 広がる弁護士の活動領域（修復的司法） 1																				
4. 弁護士の仕事（民事） 4	14. 広がる弁護士の活動領域（修復的司法） 2																				
5. 弁護士の仕事（刑事） 1	15. 広がる弁護士の活動領域（法律啓発活動） 1																				
6. 弁護士の仕事（刑事） 2	16. 広がる弁護士の活動領域（法律啓発活動） 2																				
7. 弁護士の仕事（刑事） 3	17. 弁護士になるには 等 1																				
8. 弁護士の仕事（刑事） 4	18. 弁護士になるには 等 2																				
9. 広がる弁護士の活動領域（法廷活動） 1	19. 討論・レポート作成																				
10. 広がる弁護士の活動領域（法廷活動） 2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅣA</p>	<p>開講年次： 4年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、現場の第一線で活躍している弁護士であり、法律の実務家の観点から、司法試験型の事例問題演習を通して学生の起案能力の養成に努めるとともに、法実務の実践的教育を踏まえた授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務Ⅳは、法律実務経験者が、答案作成に求められる思考力や表現力の基礎づくりを支援し、事例問題演習に対する起案能力の養成を目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 憲法の論点・基礎知識の解説 1</td> <td>11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1</td> </tr> <tr> <td>2. 憲法の論点・基礎知識の解説 2</td> <td>12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2</td> </tr> <tr> <td>3. 憲法の法的議論の進め方 1</td> <td>13. 答案の作成② 1</td> </tr> <tr> <td>4. 憲法の法的議論の進め方 2</td> <td>14. 答案の作成② 2</td> </tr> <tr> <td>5. 憲法の法的議論の進め方 3</td> <td>15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1</td> </tr> <tr> <td>6. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 1</td> <td>16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2</td> </tr> <tr> <td>7. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 2</td> <td>17. 答案の作成③ 1</td> </tr> <tr> <td>8. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 3</td> <td>18. 答案の作成③ 2</td> </tr> <tr> <td>9. 答案の作成① 1</td> <td>19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1</td> </tr> <tr> <td>10. 答案の作成① 2</td> <td>20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2</td> </tr> </table>		1. 憲法の論点・基礎知識の解説 1	11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1	2. 憲法の論点・基礎知識の解説 2	12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2	3. 憲法の法的議論の進め方 1	13. 答案の作成② 1	4. 憲法の法的議論の進め方 2	14. 答案の作成② 2	5. 憲法の法的議論の進め方 3	15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1	6. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 1	16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2	7. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 2	17. 答案の作成③ 1	8. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 3	18. 答案の作成③ 2	9. 答案の作成① 1	19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1	10. 答案の作成① 2	20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2
1. 憲法の論点・基礎知識の解説 1	11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1																				
2. 憲法の論点・基礎知識の解説 2	12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2																				
3. 憲法の法的議論の進め方 1	13. 答案の作成② 1																				
4. 憲法の法的議論の進め方 2	14. 答案の作成② 2																				
5. 憲法の法的議論の進め方 3	15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1																				
6. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 1	16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2																				
7. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 2	17. 答案の作成③ 1																				
8. 憲法という「制度」の仕組み・考え方 3	18. 答案の作成③ 2																				
9. 答案の作成① 1	19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1																				
10. 答案の作成① 2	20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

科目名：卒業研究	開講年次：4年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：通年	種類：専門科目	分類：必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		

[講義主要目標及び講義概要]

専門学校での学習の集大成として、就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考え論文を作成する。

[講義・演習項目]

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 卒業研究概要1  | 41. 下書き作成27 |
| 2. 卒業研究概要2  | 42. 下書き作成28 |
| 3. 卒業研究概要3  | 43. 下書き作成29 |
| 4. テーマの研究1  | 44. 下書き作成30 |
| 5. テーマの研究2  | 45. 下書き作成31 |
| 6. テーマの研究3  | 46. 下書き作成32 |
| 7. 情報収集1    | 47. 下書き作成33 |
| 8. 情報収集2    | 48. 下書き作成34 |
| 9. 情報収集3    | 49. 下書き作成35 |
| 10. 情報収集4   | 50. 下書き作成36 |
| 11. 情報収集5   | 51. 清書作成1   |
| 12. 情報収集6   | 52. 清書作成2   |
| 13. 情報収集7   | 53. 清書作成3   |
| 14. 情報収集8   | 54. 清書作成4   |
| 15. 下書き作成1  | 55. 清書作成5   |
| 16. 下書き作成2  | 56. 清書作成6   |
| 17. 下書き作成3  | 57. 清書作成7   |
| 18. 下書き作成4  | 58. 清書作成8   |
| 19. 下書き作成5  | 59. 清書作成9   |
| 20. 下書き作成6  | 60. 清書作成10  |
| 21. 下書き作成7  | 61. 清書作成11  |
| 22. 下書き作成8  | 62. 清書作成12  |
| 23. 下書き作成9  | 63. 清書作成13  |
| 24. 下書き作成10 | 64. 清書作成14  |
| 25. 下書き作成11 | 65. 清書作成15  |
| 26. 下書き作成12 | 66. 清書作成16  |
| 27. 下書き作成13 | 67. 清書作成17  |
| 28. 下書き作成14 | 68. 清書作成18  |
| 29. 下書き作成15 | 69. 清書作成19  |
| 30. 下書き作成16 | 70. 清書作成20  |
| 31. 下書き作成17 | 71. 清書作成21  |
| 32. 下書き作成18 | 72. 清書作成22  |
| 33. 下書き作成19 | 73. 清書作成23  |
| 34. 下書き作成20 | 74. 清書作成24  |
| 35. 下書き作成21 | 75. 清書作成25  |
| 36. 下書き作成22 | 76. 清書作成26  |
| 37. 下書き作成23 | 77. 清書作成27  |
| 38. 下書き作成24 | 78. 清書作成28  |
| 39. 下書き作成25 | 79. 清書作成29  |
| 40. 下書き作成26 | 80. 製本 等    |

※8時数分を週1日登校移行後、登校日以外の課題として提出。

[テキスト]

各学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。

[成績評価]

授業期間中に実施される種々のテスト、提出物、授業態度等を総合して判断する。

<p>科目名： 職業実務 I C</p>	<p>開講年次： 1 年      授業時数： 20      単位数： 1  開講学期： 通年      種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員  (キャリアコンサルタント)  (税関職員)</p> <p>[担当教員紹介]  担当教員は、キャリアコンサルタントであり、学生のキャリア形成に対して実践的な授業を展開する。また税関職員は、税関の実務者の観点から、関税業務について、実践的な授業を展開する。</p>
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>自己理解を深めたうえで税関見学や業界関係者を招いての業界研究を通じて、学生が円滑な就職活動ができるようにしていくことを目的とする。</p>	
<p>[講義・演習項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジョブカードによる自己理解①</li> <li>2. ジョブカードによる自己理解②</li> <li>3. ジョブカードによる自己理解③</li> <li>4. ジョブカードによる自己理解④</li> <li>5. ジョブカードによる自己理解⑤</li> <li>6. 業界研究①</li> <li>7. 業界研究②</li> <li>8. 業界研究③</li> <li>9. 業界研究④</li> <li>10. 業界研究⑤</li> <li>11. 業界研究⑥</li> <li>12. 業界研究⑦</li> <li>13. 業界研究⑧</li> <li>14. 業界研究⑨</li> <li>15. 業界研究⑩</li> <li>16. 税関：わが国の国税の仕組みと関税の歴史</li> <li>17. 税関：税関の役割と仕事内容</li> <li>18. 税関：禁制品取締りの実態①（覚醒剤・大麻等）</li> <li>19. 税関：禁制品取締りの実態②（拳銃・武器・火器等）</li> <li>20. 税関：偽ブランド品を購入することの社会的影響</li> </ol>	
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	



<p>科目名： 職業実務ⅡC</p>	<p>開講年次： 2年      授業時数：20      単位数： 1  開講学期： 通年      種類： 専門科目      分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員）  〔担当教員紹介〕  キャリアコンサルタントである人材育成会社社員で、学生のキャリア形成に対して実践的な授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会人として必要とされる力を理解させ、業界関係者を招いての業界研究を通じて、学生が就職後のキャリア形成についても考えられるようにする。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ガイダンス</td> <td>11. 業界研究⑤</td> </tr> <tr> <td>2. 社会人として必要とされる能力①</td> <td>12. 業界研究⑥</td> </tr> <tr> <td>3. 社会人として必要とされる能力②</td> <td>13. 業界研究⑦</td> </tr> <tr> <td>4. 社会人として必要とされる能力③</td> <td>14. 業界研究⑧</td> </tr> <tr> <td>5. 社会人として必要とされる能力④</td> <td>15. 業界研究⑨</td> </tr> <tr> <td>6. 社会人として必要とされる能力⑤</td> <td>16. 業界研究⑩</td> </tr> <tr> <td>7. 業界研究①</td> <td>17. 就職後のキャリア形成①</td> </tr> <tr> <td>8. 業界研究②</td> <td>18. 就職後のキャリア形成②</td> </tr> <tr> <td>9. 業界研究③</td> <td>19. 就職後のキャリア形成③</td> </tr> <tr> <td>10. 業界研究④</td> <td>20. 就職後のキャリア形成④</td> </tr> </table>		1. ガイダンス	11. 業界研究⑤	2. 社会人として必要とされる能力①	12. 業界研究⑥	3. 社会人として必要とされる能力②	13. 業界研究⑦	4. 社会人として必要とされる能力③	14. 業界研究⑧	5. 社会人として必要とされる能力④	15. 業界研究⑨	6. 社会人として必要とされる能力⑤	16. 業界研究⑩	7. 業界研究①	17. 就職後のキャリア形成①	8. 業界研究②	18. 就職後のキャリア形成②	9. 業界研究③	19. 就職後のキャリア形成③	10. 業界研究④	20. 就職後のキャリア形成④
1. ガイダンス	11. 業界研究⑤																				
2. 社会人として必要とされる能力①	12. 業界研究⑥																				
3. 社会人として必要とされる能力②	13. 業界研究⑦																				
4. 社会人として必要とされる能力③	14. 業界研究⑧																				
5. 社会人として必要とされる能力④	15. 業界研究⑨																				
6. 社会人として必要とされる能力⑤	16. 業界研究⑩																				
7. 業界研究①	17. 就職後のキャリア形成①																				
8. 業界研究②	18. 就職後のキャリア形成②																				
9. 業界研究③	19. 就職後のキャリア形成③																				
10. 業界研究④	20. 就職後のキャリア形成④																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡD</p>	<p>開講年次：2年 授業時数：20 単位数：1  開講学期：通年 種類：専門科目 分類：選択必修  授業方法：演習  担当教員：実務経験のある教員（社会保険労務士）  （税理士）</p> <p>〔担当教員紹介〕  担当教員の一人は社会保険労務士であり、社会保険や年金につき、実務に基づく実践的な授業を行う。  もう一人は税理士であり、税金につき実務に基づく実践的な授業を行う。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会保険、年金や税金については社会人として知っておかなければならない事柄であるが、学生のうちにそれを学ぶ機会はほとんどない。そこで、それぞれの実務に精通した担当講師が、実例に基づいてわかりやすく解説をし、それらの必要性・重要性を理解し、社会に出て困らないような知識を修得する。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 社会保険とは何か1</td> <td style="width: 50%;">11. 税金の種類と分類1</td> </tr> <tr> <td>2. 社会保険とは何か2</td> <td>12. 税金の種類と分類2</td> </tr> <tr> <td>3. 社会保障の種類1</td> <td>13. 税金の必要性・重要性1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会保障の種類2</td> <td>14. 税金の必要性・重要性2</td> </tr> <tr> <td>5. 年金保険について1</td> <td>15. 税金の仕組み1</td> </tr> <tr> <td>6. 年金保険について2</td> <td>16. 税金の仕組み2</td> </tr> <tr> <td>7. その他の社会保険1</td> <td>17. 税金を実際に計算してみる1</td> </tr> <tr> <td>8. その他の社会保険2</td> <td>18. 税金を実際に計算してみる2</td> </tr> <tr> <td>9. 受講後レポート作成・発表</td> <td>19. 受講後レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 理解度確認テストを実施</td> <td>20. 理解度確認テストを実施</td> </tr> </table>		1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1	2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2	3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1	4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2	5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1	6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2	7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1	8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2	9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表	10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施
1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1																				
2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2																				
3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1																				
4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2																				
5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1																				
6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2																				
7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1																				
8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2																				
9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表																				
10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡE</p>	<p>開講年次： 2年      授業時数： 20      単位数： 1  開講学期： 通年      種類： 専門科目      分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（不動産会社社長）</p> <p>〔担当教員紹介〕  担当教員は、不動産会社社長であり、経験を踏まえ、不動産業界の実務者の観点から、より良い不動産取引の方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>不動産業界における業務に関する基本的な法律を理解し、売買、賃貸借、及び管理受託契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。近時の民法や不動産登記法改正に伴う所有者不明の不動産に関する現状とその対処法についても、実際の実例に基づいた授業を行う。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 不動産業界における業務に関する基本的な法律の修得1</td> <td>11. 決済から管理業務開始までの一連の業務に関する知識の修得</td> </tr> <tr> <td>2. 不動産業界における業務に関する基本的な法律の修得2</td> <td>12. 管理物件の設備・維持保全業務に関する知識の習得</td> </tr> <tr> <td>3. 売買契約に至るまでのアプローチ1</td> <td>13. 賃貸物件の入居審査について</td> </tr> <tr> <td>4. 売買契約に至るまでのアプローチ2</td> <td>14. 原状回復ガイドラインについて</td> </tr> <tr> <td>5. 賃貸借契約に至るまでのアプローチ1</td> <td>15. 空き家対策と現状について</td> </tr> <tr> <td>6. 賃貸借契約に至るまでのアプローチ2</td> <td>16. 所有者不明土地問題と相続登記</td> </tr> <tr> <td>7. 特定転貸借契約に至るまでのアプローチ</td> <td>17. 不動産業界が抱えている課題</td> </tr> <tr> <td>8. 賃貸物件の管理受託契約に至るまでのアプローチ</td> <td>18. 不動産業界が抱えている課題に対する取り組み</td> </tr> <tr> <td>9. 決済から引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得1</td> <td>19. レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 決済から引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 不動産業界における業務に関する基本的な法律の修得1	11. 決済から管理業務開始までの一連の業務に関する知識の修得	2. 不動産業界における業務に関する基本的な法律の修得2	12. 管理物件の設備・維持保全業務に関する知識の習得	3. 売買契約に至るまでのアプローチ1	13. 賃貸物件の入居審査について	4. 売買契約に至るまでのアプローチ2	14. 原状回復ガイドラインについて	5. 賃貸借契約に至るまでのアプローチ1	15. 空き家対策と現状について	6. 賃貸借契約に至るまでのアプローチ2	16. 所有者不明土地問題と相続登記	7. 特定転貸借契約に至るまでのアプローチ	17. 不動産業界が抱えている課題	8. 賃貸物件の管理受託契約に至るまでのアプローチ	18. 不動産業界が抱えている課題に対する取り組み	9. 決済から引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得1	19. レポート作成・発表	10. 決済から引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得2	20. 理解度確認テスト
1. 不動産業界における業務に関する基本的な法律の修得1	11. 決済から管理業務開始までの一連の業務に関する知識の修得																				
2. 不動産業界における業務に関する基本的な法律の修得2	12. 管理物件の設備・維持保全業務に関する知識の習得																				
3. 売買契約に至るまでのアプローチ1	13. 賃貸物件の入居審査について																				
4. 売買契約に至るまでのアプローチ2	14. 原状回復ガイドラインについて																				
5. 賃貸借契約に至るまでのアプローチ1	15. 空き家対策と現状について																				
6. 賃貸借契約に至るまでのアプローチ2	16. 所有者不明土地問題と相続登記																				
7. 特定転貸借契約に至るまでのアプローチ	17. 不動産業界が抱えている課題																				
8. 賃貸物件の管理受託契約に至るまでのアプローチ	18. 不動産業界が抱えている課題に対する取り組み																				
9. 決済から引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得1	19. レポート作成・発表																				
10. 決済から引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡF</p>	<p>開講年次： 2年      授業時数：20      単位数： 1  開講学期： 通年      種類： 専門科目      分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員      (弁護士)  〔担当教員紹介〕  担当教員は、弁護士として長年活動してきた実績を踏まえ、法律の実務者の観点から、より良い法律家となるための方向性を授業する。</p>
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>身近な法律問題に対する知見を得るほか、模擬裁判を通じて裁判の実際と法曹の職業に関する知見を得ることを目的とする。</p>	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5. 弁護士の仕事・司法制度  6～10. 刑事裁判傍聴  11～15. 刑事模擬裁判  16～20. 民事模擬裁判</p>	
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

<p>科目名： 職業実務ⅢB</p>	<p>開講年次： 3年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、弁護士として長年活動してきた実績を踏まえ、法律の実務者の観点から、より良い法律家となるための方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務ⅢBは、組織内弁護士の仕事について事例を通して学ぶことにより、法科大学院進学および将来の司法試験合格のための、「自分の法曹像」特に組織内弁護士像を築くことを目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 組織内弁護士の仕事（民事） 1</td> <td>11. 広がる組織内弁護士の活動領域（企業内弁護士） 1</td> </tr> <tr> <td>2. 組織内弁護士の仕事（民事） 2</td> <td>12. 広がる組織内弁護士の活動領域（企業内弁護士） 2</td> </tr> <tr> <td>3. 組織内弁護士の仕事（民事） 3</td> <td>13. 広がる組織内弁護士の活動領域（任期付公務員） 1</td> </tr> <tr> <td>4. 組織内弁護士の仕事（民事） 4</td> <td>14. 広がる組織内弁護士の活動領域（任期付公務員） 2</td> </tr> <tr> <td>5. 組織内弁護士の仕事（刑事） 1</td> <td>15. 広がる組織内弁護士の活動領域（国際的団体） 1</td> </tr> <tr> <td>6. 組織内弁護士の仕事（刑事） 2</td> <td>16. 広がる組織内弁護士の活動領域（国際的団体） 2</td> </tr> <tr> <td>7. 組織内弁護士の仕事（刑事） 3</td> <td>17. 組織内弁護士になるには 等1</td> </tr> <tr> <td>8. 組織内弁護士の仕事（刑事） 4</td> <td>18. 組織内弁護士になるには 等2</td> </tr> <tr> <td>9. 広がる組織内弁護士の活動領域（法廷活動） 1</td> <td>19. 討論・レポート作成</td> </tr> <tr> <td>10. 広がる組織内弁護士の活動領域（法廷活動） 2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 組織内弁護士の仕事（民事） 1	11. 広がる組織内弁護士の活動領域（企業内弁護士） 1	2. 組織内弁護士の仕事（民事） 2	12. 広がる組織内弁護士の活動領域（企業内弁護士） 2	3. 組織内弁護士の仕事（民事） 3	13. 広がる組織内弁護士の活動領域（任期付公務員） 1	4. 組織内弁護士の仕事（民事） 4	14. 広がる組織内弁護士の活動領域（任期付公務員） 2	5. 組織内弁護士の仕事（刑事） 1	15. 広がる組織内弁護士の活動領域（国際的団体） 1	6. 組織内弁護士の仕事（刑事） 2	16. 広がる組織内弁護士の活動領域（国際的団体） 2	7. 組織内弁護士の仕事（刑事） 3	17. 組織内弁護士になるには 等1	8. 組織内弁護士の仕事（刑事） 4	18. 組織内弁護士になるには 等2	9. 広がる組織内弁護士の活動領域（法廷活動） 1	19. 討論・レポート作成	10. 広がる組織内弁護士の活動領域（法廷活動） 2	20. 理解度確認テスト
1. 組織内弁護士の仕事（民事） 1	11. 広がる組織内弁護士の活動領域（企業内弁護士） 1																				
2. 組織内弁護士の仕事（民事） 2	12. 広がる組織内弁護士の活動領域（企業内弁護士） 2																				
3. 組織内弁護士の仕事（民事） 3	13. 広がる組織内弁護士の活動領域（任期付公務員） 1																				
4. 組織内弁護士の仕事（民事） 4	14. 広がる組織内弁護士の活動領域（任期付公務員） 2																				
5. 組織内弁護士の仕事（刑事） 1	15. 広がる組織内弁護士の活動領域（国際的団体） 1																				
6. 組織内弁護士の仕事（刑事） 2	16. 広がる組織内弁護士の活動領域（国際的団体） 2																				
7. 組織内弁護士の仕事（刑事） 3	17. 組織内弁護士になるには 等1																				
8. 組織内弁護士の仕事（刑事） 4	18. 組織内弁護士になるには 等2																				
9. 広がる組織内弁護士の活動領域（法廷活動） 1	19. 討論・レポート作成																				
10. 広がる組織内弁護士の活動領域（法廷活動） 2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅢC</p>	<p>開講年次： 3年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、弁護士として長年活動してきた実績を踏まえ、法律の実務者の観点から、より良い法律家となるための方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務ⅢCは、検察官の仕事について実例を通して学ぶことにより、法科大学院進学および将来の司法試験合格のための、「自分の法曹像」特に検察官像を築くことを目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 検察官の仕事（刑事） 1</td> <td>11. 検察官のキャリアパス（三席検事） 1</td> </tr> <tr> <td>2. 検察官の仕事（刑事） 2</td> <td>12. 検察官のキャリアパス（三席検事） 2</td> </tr> <tr> <td>3. 検察官の仕事（刑事） 3</td> <td>13. 検察官のキャリアパス（法務省への出向） 1</td> </tr> <tr> <td>4. 検察官の仕事（刑事） 4</td> <td>14. 検察官のキャリアパス（法務省への出向） 2</td> </tr> <tr> <td>5. 検察官の仕事（民事） 1</td> <td>15. 検察官のキャリアパス（ヤメ検） 1</td> </tr> <tr> <td>6. 検察官の仕事（民事） 2</td> <td>16. 検察官のキャリアパス（ヤメ検） 2</td> </tr> <tr> <td>7. 検察官の仕事（民事） 3</td> <td>17. 検察官になるには 等1</td> </tr> <tr> <td>8. 検察官の仕事（民事） 4</td> <td>18. 検察官になるには 等2</td> </tr> <tr> <td>9. 検察官のキャリアパス（法廷・捜査活動） 1</td> <td>19. 討論・レポート作成</td> </tr> <tr> <td>10. 検察官のキャリアパス（法廷・捜査活動） 2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 検察官の仕事（刑事） 1	11. 検察官のキャリアパス（三席検事） 1	2. 検察官の仕事（刑事） 2	12. 検察官のキャリアパス（三席検事） 2	3. 検察官の仕事（刑事） 3	13. 検察官のキャリアパス（法務省への出向） 1	4. 検察官の仕事（刑事） 4	14. 検察官のキャリアパス（法務省への出向） 2	5. 検察官の仕事（民事） 1	15. 検察官のキャリアパス（ヤメ検） 1	6. 検察官の仕事（民事） 2	16. 検察官のキャリアパス（ヤメ検） 2	7. 検察官の仕事（民事） 3	17. 検察官になるには 等1	8. 検察官の仕事（民事） 4	18. 検察官になるには 等2	9. 検察官のキャリアパス（法廷・捜査活動） 1	19. 討論・レポート作成	10. 検察官のキャリアパス（法廷・捜査活動） 2	20. 理解度確認テスト
1. 検察官の仕事（刑事） 1	11. 検察官のキャリアパス（三席検事） 1																				
2. 検察官の仕事（刑事） 2	12. 検察官のキャリアパス（三席検事） 2																				
3. 検察官の仕事（刑事） 3	13. 検察官のキャリアパス（法務省への出向） 1																				
4. 検察官の仕事（刑事） 4	14. 検察官のキャリアパス（法務省への出向） 2																				
5. 検察官の仕事（民事） 1	15. 検察官のキャリアパス（ヤメ検） 1																				
6. 検察官の仕事（民事） 2	16. 検察官のキャリアパス（ヤメ検） 2																				
7. 検察官の仕事（民事） 3	17. 検察官になるには 等1																				
8. 検察官の仕事（民事） 4	18. 検察官になるには 等2																				
9. 検察官のキャリアパス（法廷・捜査活動） 1	19. 討論・レポート作成																				
10. 検察官のキャリアパス（法廷・捜査活動） 2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅢD</p>	<p>開講年次： 3年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、弁護士として長年活動してきた実績を踏まえ、法律の実務者の観点から、より良い法律家となるための方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務ⅢDは、裁判官の仕事について実例を通して学ぶことにより、法科大学院進学および将来の司法試験合格のための、「自分の法曹像」特に裁判官像を築くことを目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 裁判官の仕事（民事） 1</td> <td style="width: 50%;">11. 裁判官の仕事（少年事件・家事審判） 1</td> </tr> <tr> <td>2. 裁判官の仕事（民事） 2</td> <td>12. 裁判官の仕事（少年事件・家事審判） 2</td> </tr> <tr> <td>3. 裁判官の仕事（民事） 3</td> <td>13. 裁判官の仕事（差押命令・令状発布） 1</td> </tr> <tr> <td>4. 裁判官の仕事（民事） 4</td> <td>14. 裁判官の仕事（差押命令・令状発布） 2</td> </tr> <tr> <td>5. 裁判官の仕事（刑事） 1</td> <td>15. 裁判官のキャリアパス 1</td> </tr> <tr> <td>6. 裁判官の仕事（刑事） 2</td> <td>16. 裁判官のキャリアパス 2</td> </tr> <tr> <td>7. 裁判官の仕事（刑事） 3</td> <td>17. 裁判官になるには 等 1</td> </tr> <tr> <td>8. 裁判官の仕事（刑事） 4</td> <td>18. 裁判官になるには 等 2</td> </tr> <tr> <td>9. 裁判官の仕事（行政） 1</td> <td>19. 討論・レポート作成</td> </tr> <tr> <td>10. 裁判官の仕事（行政） 2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 裁判官の仕事（民事） 1	11. 裁判官の仕事（少年事件・家事審判） 1	2. 裁判官の仕事（民事） 2	12. 裁判官の仕事（少年事件・家事審判） 2	3. 裁判官の仕事（民事） 3	13. 裁判官の仕事（差押命令・令状発布） 1	4. 裁判官の仕事（民事） 4	14. 裁判官の仕事（差押命令・令状発布） 2	5. 裁判官の仕事（刑事） 1	15. 裁判官のキャリアパス 1	6. 裁判官の仕事（刑事） 2	16. 裁判官のキャリアパス 2	7. 裁判官の仕事（刑事） 3	17. 裁判官になるには 等 1	8. 裁判官の仕事（刑事） 4	18. 裁判官になるには 等 2	9. 裁判官の仕事（行政） 1	19. 討論・レポート作成	10. 裁判官の仕事（行政） 2	20. 理解度確認テスト
1. 裁判官の仕事（民事） 1	11. 裁判官の仕事（少年事件・家事審判） 1																				
2. 裁判官の仕事（民事） 2	12. 裁判官の仕事（少年事件・家事審判） 2																				
3. 裁判官の仕事（民事） 3	13. 裁判官の仕事（差押命令・令状発布） 1																				
4. 裁判官の仕事（民事） 4	14. 裁判官の仕事（差押命令・令状発布） 2																				
5. 裁判官の仕事（刑事） 1	15. 裁判官のキャリアパス 1																				
6. 裁判官の仕事（刑事） 2	16. 裁判官のキャリアパス 2																				
7. 裁判官の仕事（刑事） 3	17. 裁判官になるには 等 1																				
8. 裁判官の仕事（刑事） 4	18. 裁判官になるには 等 2																				
9. 裁判官の仕事（行政） 1	19. 討論・レポート作成																				
10. 裁判官の仕事（行政） 2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅣB</p>	<p>開講年次： 4年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、現場の第一線で活躍している弁護士であり、法律の実務家の観点から、司法試験型の事例問題演習を通して学生の起案能力の養成に努めるとともに、法実務の実践的教育を踏まえた授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務Ⅳは、法律実務経験者が、答案作成に求められる思考力や表現力の基礎づくりを支援し、事例問題演習に対する起案能力の養成を目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 民法の論点・基礎知識の解説 1</td> <td>11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1</td> </tr> <tr> <td>2. 民法の論点・基礎知識の解説 2</td> <td>12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2</td> </tr> <tr> <td>3. 民法の法的議論の進め方 1</td> <td>13. 答案の作成② 1</td> </tr> <tr> <td>4. 民法の法的議論の進め方 2</td> <td>14. 答案の作成② 2</td> </tr> <tr> <td>5. 民法の法的議論の進め方 3</td> <td>15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1</td> </tr> <tr> <td>6. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 1</td> <td>16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2</td> </tr> <tr> <td>7. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 2</td> <td>17. 答案の作成③ 1</td> </tr> <tr> <td>8. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 3</td> <td>18. 答案の作成③ 2</td> </tr> <tr> <td>9. 答案の作成① 1</td> <td>19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1</td> </tr> <tr> <td>10. 答案の作成① 2</td> <td>20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2</td> </tr> </table>		1. 民法の論点・基礎知識の解説 1	11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1	2. 民法の論点・基礎知識の解説 2	12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2	3. 民法の法的議論の進め方 1	13. 答案の作成② 1	4. 民法の法的議論の進め方 2	14. 答案の作成② 2	5. 民法の法的議論の進め方 3	15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1	6. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 1	16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2	7. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 2	17. 答案の作成③ 1	8. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 3	18. 答案の作成③ 2	9. 答案の作成① 1	19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1	10. 答案の作成① 2	20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2
1. 民法の論点・基礎知識の解説 1	11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1																				
2. 民法の論点・基礎知識の解説 2	12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2																				
3. 民法の法的議論の進め方 1	13. 答案の作成② 1																				
4. 民法の法的議論の進め方 2	14. 答案の作成② 2																				
5. 民法の法的議論の進め方 3	15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1																				
6. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 1	16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2																				
7. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 2	17. 答案の作成③ 1																				
8. 民法の答案作成のために必要な論点の分析 3	18. 答案の作成③ 2																				
9. 答案の作成① 1	19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1																				
10. 答案の作成① 2	20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					



<p>科目名： 職業実務ⅣC</p>	<p>開講年次： 4年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、現場の第一線で活躍している弁護士であり、法律の実務家の観点から、司法試験型の事例問題演習を通して学生の起案能力の養成に努めるとともに、法実務の実践的教育を踏まえた授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務Ⅳは、法律実務経験者が、答案作成に求められる思考力や表現力の基礎づくりを支援し、事例問題演習に対する起案能力の養成を目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 刑法の論点・基礎知識の解説 1</td> <td>11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1</td> </tr> <tr> <td>2. 刑法の論点・基礎知識の解説 2</td> <td>12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2</td> </tr> <tr> <td>3. 刑法の法的議論の進め方 1</td> <td>13. 答案の作成② 1</td> </tr> <tr> <td>4. 刑法の法的議論の進め方 2</td> <td>14. 答案の作成② 2</td> </tr> <tr> <td>5. 刑法の法的議論の進め方 3</td> <td>15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1</td> </tr> <tr> <td>6. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 1</td> <td>16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2</td> </tr> <tr> <td>7. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 2</td> <td>17. 答案の作成③ 1</td> </tr> <tr> <td>8. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 3</td> <td>18. 答案の作成③ 2</td> </tr> <tr> <td>9. 答案の作成① 1</td> <td>19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1</td> </tr> <tr> <td>10. 答案の作成① 2</td> <td>20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2</td> </tr> </table>		1. 刑法の論点・基礎知識の解説 1	11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1	2. 刑法の論点・基礎知識の解説 2	12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2	3. 刑法の法的議論の進め方 1	13. 答案の作成② 1	4. 刑法の法的議論の進め方 2	14. 答案の作成② 2	5. 刑法の法的議論の進め方 3	15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1	6. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 1	16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2	7. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 2	17. 答案の作成③ 1	8. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 3	18. 答案の作成③ 2	9. 答案の作成① 1	19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1	10. 答案の作成① 2	20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2
1. 刑法の論点・基礎知識の解説 1	11. 作成された答案を使用した解説・分析① 1																				
2. 刑法の論点・基礎知識の解説 2	12. 作成された答案を使用した解説・分析① 2																				
3. 刑法の法的議論の進め方 1	13. 答案の作成② 1																				
4. 刑法の法的議論の進め方 2	14. 答案の作成② 2																				
5. 刑法の法的議論の進め方 3	15. 作成された答案を使用した解説・分析② 1																				
6. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 1	16. 作成された答案を使用した解説・分析② 2																				
7. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 2	17. 答案の作成③ 1																				
8. 刑法という「制度」の仕組み・考え方 3	18. 答案の作成③ 2																				
9. 答案の作成① 1	19. 作成された答案を使用した解説・分析③ 1																				
10. 答案の作成① 2	20. 作成された答案を使用した解説・分析③ 2																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅣD</p>	<p>開講年次： 4年 授業時数：20 単位数： 1  開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修  授業方法： 演習  担当教員： 実務経験のある教員（弁護士）  〔担当教員紹介〕  担当教員は、現場の第一線で活躍している弁護士であり、法律の実務家の観点から、司法試験型の事例問題演習を通して学生の起案能力の養成に努めるとともに、法実務の実践的教育を踏まえた授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>職業実務Ⅳは、法律実務経験者が、答案作成に求められる思考力や表現力の基礎づくりを支援し、事例問題演習に対する起案能力の養成を目指す。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 民事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 1</td> <td>11. 刑事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 1</td> </tr> <tr> <td>2. 民事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 2</td> <td>12. 刑事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 2</td> </tr> <tr> <td>3. 民事訴訟法の法的議論の進め方 1</td> <td>13. 刑事訴訟法の法的議論の進め方 1</td> </tr> <tr> <td>4. 民事訴訟法の法的議論の進め方 2</td> <td>14. 刑事訴訟法の法的議論の進め方 2</td> </tr> <tr> <td>5. 民事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 1</td> <td>15. 刑事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 1</td> </tr> <tr> <td>6. 民事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 2</td> <td>16. 刑事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 2</td> </tr> <tr> <td>7. 民事訴訟法の答案作成 1</td> <td>17. 刑事訴訟法の答案作成 1</td> </tr> <tr> <td>8. 民事訴訟法の答案作成 2</td> <td>18. 刑事訴訟法の答案作成 2</td> </tr> <tr> <td>9. 民事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 1</td> <td>19. 刑事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 1</td> </tr> <tr> <td>10. 民事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 2</td> <td>20. 刑事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 2</td> </tr> </table>		1. 民事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 1	11. 刑事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 1	2. 民事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 2	12. 刑事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 2	3. 民事訴訟法の法的議論の進め方 1	13. 刑事訴訟法の法的議論の進め方 1	4. 民事訴訟法の法的議論の進め方 2	14. 刑事訴訟法の法的議論の進め方 2	5. 民事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 1	15. 刑事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 1	6. 民事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 2	16. 刑事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 2	7. 民事訴訟法の答案作成 1	17. 刑事訴訟法の答案作成 1	8. 民事訴訟法の答案作成 2	18. 刑事訴訟法の答案作成 2	9. 民事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 1	19. 刑事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 1	10. 民事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 2	20. 刑事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 2
1. 民事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 1	11. 刑事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 1																				
2. 民事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 2	12. 刑事訴訟法の基礎、論点・基礎知識の解説 2																				
3. 民事訴訟法の法的議論の進め方 1	13. 刑事訴訟法の法的議論の進め方 1																				
4. 民事訴訟法の法的議論の進め方 2	14. 刑事訴訟法の法的議論の進め方 2																				
5. 民事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 1	15. 刑事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 1																				
6. 民事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 2	16. 刑事訴訟法の答案作成のために必要な論点の分析 2																				
7. 民事訴訟法の答案作成 1	17. 刑事訴訟法の答案作成 1																				
8. 民事訴訟法の答案作成 2	18. 刑事訴訟法の答案作成 2																				
9. 民事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 1	19. 刑事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 1																				
10. 民事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 2	20. 刑事訴訟法の作成された答案を使用した解説・分析 2																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>担当教員が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

科目名： 憲法 I	開講年次： 1 年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>日本国憲法の基本構造と第 3 章「国民の権利及び義務」の分析を中心とする。  それぞれの条文に関連する基本的な争点の考察を通して憲法規範の具体的な意味を理解する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 憲法と立憲主義 1	21. 表現の自由 1		
2. 憲法と立憲主義 2	22. 表現の自由 2		
3. 日本国憲法史 1	23. 表現の自由 3		
4. 日本国憲法史 2	24. 表現の自由 4		
5. 国民主権の原理 1	25. 経済的自由 1		
6. 国民主権の原理 2	26. 経済的自由 2		
7. 平和主義の原理 1	27. 経済的自由 3		
8. 平和主義の原理 2	28. 経済的自由 4		
9. 基本的人権尊重の原理 1	29. 人身の自由 1		
10. 基本的人権尊重の原理 2	30. 人身の自由 2		
11. 基本的人権の限界 1	31. 人身の自由 3		
12. 基本的人権の限界 2	32. 人身の自由 4		
13. 幸福追求権 1	33. 受益権 1		
14. 幸福追求権 2	34. 受益権 2		
15. 法の下での平等 1	35. 参政権 1		
16. 法の下での平等 2	36. 参政権 2		
17. 内心の自由 1	37. 社会権 1		
18. 内心の自由 2	38. 社会権 2		
19. 内心の自由 3	39. 社会権 3		
20. 内心の自由 4	40. 社会権 4		
〔テキスト〕			
<p>憲法に関する標準的なテキスト、種々の問題集やプリント、判例集を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 憲法Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>日本国憲法の第4章以降の統治機構の分析を中心とする。 それぞれの条文に関連する基本的な争点の考察を通して憲法規範の具体的な意味を理解する。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 権力分立の原理 1	21. 議院内閣制 3
2. 権力分立の原理 2	22. 司法権の意味と範囲 1
3. 権力分立の原理 3	23. 司法権の意味と範囲 2
4. 国会の地位 1	24. 司法権の意味と範囲 3
5. 国会の地位 2	25. 裁判所の組織と権能 1
6. 国会の地位 3	26. 裁判所の組織と権能 2
7. 国会の組織と活動 1	27. 裁判所の組織と権能 3
8. 国会の組織と活動 2	28. 司法権の独立 1
9. 国会の組織と活動 3	29. 司法権の独立 2
10. 国会と議院の権能 1	30. 司法権の独立 3
11. 国会と議院の権能 2	31. 財政 1
12. 国会と議院の権能 3	32. 財政 2
13. 行政権と内閣 1	33. 地方自治 1
14. 行政権と内閣 2	34. 地方自治 2
15. 行政権と内閣 3	35. 憲法保障の諸類型
16. 内閣の組織と権能 1	36. 違憲審査制 1
17. 内閣の組織と権能 2	37. 違憲審査制 2
18. 内閣の組織と権能 3	38. 違憲審査制 3
19. 議院内閣制 1	39. 憲法改正の手續と限界 1
20. 議院内閣制 2	40. 憲法改正の手續と限界 2
〔テキスト〕	
<p>憲法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名：民法Ⅰ	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
民法の基本的な理解を前提に、総則・物権に関する、民法第1編、第2編の各条文の意義・要件・効果を整理するとともに、判例および通説的な見解の考察をする。	
〔講義・演習項目〕	
1. 権利能力の主体と客体 1	21. 物権総論 1
2. 権利能力の主体と客体 2	22. 物権総論 2
3. 権利能力の主体と客体 3	23. 物権総論 3
4. 権利能力の主体と客体 4	24. 物権総論 4
5. 意思表示 1	25. 占有権 1
6. 意思表示 2	26. 占有権 2
7. 意思表示 3	27. 占有権 3
8. 意思表示 4	28. 占有権 4
9. 代理 1	29. 所有権 1
10. 代理 2	30. 所有権 2
11. 代理 3	31. 用益物権 1
12. 代理 4	32. 用益物権 2
13. 無効と取消し 1	33. 担保物権 1
14. 無効と取消し 2	34. 担保物権 2
15. 条件・期限 1	35. 担保物権 3
16. 条件・期限 2	36. 担保物権 4
17. 時効 等 1	37. 抵当権 等 1
18. 時効 等 2	38. 抵当権 等 2
19. 時効 等 3	39. 抵当権 等 3
20. 時効 等 4	40. 抵当権 等 4
〔テキスト〕	
民法の基本的テキストおよび判例集等。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民法Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 債権法に関する民法第3編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって債権法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 債権の目的 1</td> <td style="width: 50%;">21. 債権の消滅 3</td> </tr> <tr> <td>2. 債権の目的 2</td> <td>22. 債権の消滅 4</td> </tr> <tr> <td>3. 債権の目的 3</td> <td>23. 契約総論 1</td> </tr> <tr> <td>4. 債務不履行 1</td> <td>24. 契約総論 2</td> </tr> <tr> <td>5. 債務不履行 2</td> <td>25. 契約総論 3</td> </tr> <tr> <td>6. 債務不履行 3</td> <td>26. 売買契約等の権利移転型契約 1</td> </tr> <tr> <td>7. 債務不履行 4</td> <td>27. 売買契約等の権利移転型契約 2</td> </tr> <tr> <td>8. 責任財産の保全 1</td> <td>28. 売買契約等の権利移転型契約 3</td> </tr> <tr> <td>9. 責任財産の保全 2</td> <td>29. 売買契約等の権利移転型契約 4</td> </tr> <tr> <td>10. 責任財産の保全 3</td> <td>30. 賃貸借契約等の賃借型契約 1</td> </tr> <tr> <td>11. 責任財産の保全 4</td> <td>31. 賃貸借契約等の賃借型契約 2</td> </tr> <tr> <td>12. 多数当事者の債権 1</td> <td>32. 賃貸借契約等の賃借型契約 3</td> </tr> <tr> <td>13. 多数当事者の債権 2</td> <td>33. 賃貸借契約等の賃借型契約 4</td> </tr> <tr> <td>14. 多数当事者の債権 3</td> <td>34. 請負契約等の役務提供型契約 1</td> </tr> <tr> <td>15. 債権譲渡 1</td> <td>35. 請負契約等の役務提供型契約 2</td> </tr> <tr> <td>16. 債権譲渡 2</td> <td>36. 請負契約等の役務提供型契約 3</td> </tr> <tr> <td>17. 債権譲渡 3</td> <td>37. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1</td> </tr> <tr> <td>18. 債権譲渡 4</td> <td>38. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2</td> </tr> <tr> <td>19. 債権の消滅 1</td> <td>39. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3</td> </tr> <tr> <td>20. 債権の消滅 2</td> <td>40. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4</td> </tr> </table>		1. 債権の目的 1	21. 債権の消滅 3	2. 債権の目的 2	22. 債権の消滅 4	3. 債権の目的 3	23. 契約総論 1	4. 債務不履行 1	24. 契約総論 2	5. 債務不履行 2	25. 契約総論 3	6. 債務不履行 3	26. 売買契約等の権利移転型契約 1	7. 債務不履行 4	27. 売買契約等の権利移転型契約 2	8. 責任財産の保全 1	28. 売買契約等の権利移転型契約 3	9. 責任財産の保全 2	29. 売買契約等の権利移転型契約 4	10. 責任財産の保全 3	30. 賃貸借契約等の賃借型契約 1	11. 責任財産の保全 4	31. 賃貸借契約等の賃借型契約 2	12. 多数当事者の債権 1	32. 賃貸借契約等の賃借型契約 3	13. 多数当事者の債権 2	33. 賃貸借契約等の賃借型契約 4	14. 多数当事者の債権 3	34. 請負契約等の役務提供型契約 1	15. 債権譲渡 1	35. 請負契約等の役務提供型契約 2	16. 債権譲渡 2	36. 請負契約等の役務提供型契約 3	17. 債権譲渡 3	37. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1	18. 債権譲渡 4	38. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2	19. 債権の消滅 1	39. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3	20. 債権の消滅 2	40. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4
1. 債権の目的 1	21. 債権の消滅 3																																								
2. 債権の目的 2	22. 債権の消滅 4																																								
3. 債権の目的 3	23. 契約総論 1																																								
4. 債務不履行 1	24. 契約総論 2																																								
5. 債務不履行 2	25. 契約総論 3																																								
6. 債務不履行 3	26. 売買契約等の権利移転型契約 1																																								
7. 債務不履行 4	27. 売買契約等の権利移転型契約 2																																								
8. 責任財産の保全 1	28. 売買契約等の権利移転型契約 3																																								
9. 責任財産の保全 2	29. 売買契約等の権利移転型契約 4																																								
10. 責任財産の保全 3	30. 賃貸借契約等の賃借型契約 1																																								
11. 責任財産の保全 4	31. 賃貸借契約等の賃借型契約 2																																								
12. 多数当事者の債権 1	32. 賃貸借契約等の賃借型契約 3																																								
13. 多数当事者の債権 2	33. 賃貸借契約等の賃借型契約 4																																								
14. 多数当事者の債権 3	34. 請負契約等の役務提供型契約 1																																								
15. 債権譲渡 1	35. 請負契約等の役務提供型契約 2																																								
16. 債権譲渡 2	36. 請負契約等の役務提供型契約 3																																								
17. 債権譲渡 3	37. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1																																								
18. 債権譲渡 4	38. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2																																								
19. 債権の消滅 1	39. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3																																								
20. 債権の消滅 2	40. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4																																								
[テキスト] 民法の基本的テキストおよび判例集等。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目：刑法 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
刑法総論の基本構造を前提に、重要条文についての制度趣旨の考察を行うとともに、基本的論点についての分析を通して、犯罪論の体系的思考方法の修得を目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 刑法とは	21. 責任 5
2. 刑法の基礎	22. 責任 6
3. 罪刑法定主義	23. 未遂犯 1
4. 犯罪論の体系	24. 未遂犯 2
5. 構成要件 1	25. 未遂犯 3
6. 構成要件 2	26. 未遂犯 4
7. 構成要件 3	27. 未遂犯 5
8. 構成要件 4	28. 未遂犯 6
9. 構成要件 5	29. 未遂犯 7
10. 構成要件 6	30. 共犯 1
11. 違法性 1	31. 共犯 2
12. 違法性 2	32. 共犯 3
13. 違法性 3	33. 共犯 4
14. 違法性 4	34. 共犯 5
15. 違法性 5	35. 共犯 6
16. 違法性 6	36. 共犯 7
17. 責任 1	37. 罪数 1
18. 責任 2	38. 罪数 2
19. 責任 3	39. 刑法の適用範囲
20. 責任 4	40. 刑罰論
〔テキスト〕	
刑法の基本的テキストと判例集等。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：民法総合演習 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の基本的知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	
〔講義・演習項目〕	
1. 権利能力の主体と客体 1	21. 債権の目的 1
2. 権利能力の主体と客体 2	22. 債務不履行 1
3. 意思表示 1	23. 債務不履行 2
4. 意思表示 2	24. 責任財産の保全 1
5. 代理 1	25. 責任財産の保全 2
6. 代理 2	26. 多数当事者の債権
7. 無効と取消し	27. 債権譲渡 1
8. 条件・期限	28. 債権譲渡 2
9. 時効 等 1	29. 債権の消滅 1
10. 時効 等 2	30. 債権の消滅 2
11. 物権総論 1	31. 契約総論 1
12. 物権総論 2	32. 契約総論 2
13. 占有権 1	33. 売買契約等の権利移転型契約 1
14. 占有権 2	34. 売買契約等の権利移転型契約 2
15. 所有権	35. 賃貸借契約等の賃借型契約 1
16. 用益物権	36. 賃貸借契約等の賃借型契約 2
17. 担保物権 1	37. 請負契約等の役務提供型契約 1
18. 担保物権 2	38. 請負契約等の役務提供型契約 2
19. 抵当権 等 1	39. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1
20. 抵当権 等 2	40. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	



科目名： 法学短答演習 I	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
[講義主要目標及び講義概要] 法学検定の基礎（ベーシック）取得に向けた総合的な短答演習を行う。法学入門、憲法、民法、刑法の基本的知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	
[講義・演習項目]	
1. 法学入門 1 2. 法学入門 2 3. 法学入門 3 4. 法学入門 4 5. 法学入門 5 6. 法学入門 6 7. 法学入門 7 8. 法学入門 8 9. 法学入門 9 10. 法学入門 10 11. 憲法人権 1 12. 憲法人権 2 13. 憲法人権 3 14. 憲法人権 4 15. 憲法人権 5 16. 憲法統治 1 17. 憲法統治 2 18. 憲法統治 3 19. 憲法統治 4 20. 憲法統治 5	21. 民法総則 1 22. 民法総則 2 23. 民法総則 3 24. 民法物権 1 25. 民法物権 2 26. 民法債権 1 27. 民法債権 2 28. 民法債権 3 29. 民法親族相続 1 30. 民法親族相続 2 31. 刑法総論 1 32. 刑法総論 2 33. 刑法総論 3 34. 刑法総論 4 35. 刑法総論 5 36. 刑法各論 1 37. 刑法各論 2 38. 刑法各論 3 39. 刑法各論 4 40. 刑法各論 5
[テキスト] 種々の問題集及び問題プリント。	
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事訴訟法	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察する。 また第一審訴訟手続を考察する中で、実務上の手続などを学習し、その習得を目指す。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1</td><td>21. 判決 1</td></tr> <tr><td>2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2</td><td>22. 判決 2</td></tr> <tr><td>3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3</td><td>23. 判決 3</td></tr> <tr><td>4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4</td><td>24. 判決 4</td></tr> <tr><td>5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5</td><td>25. 判決 5</td></tr> <tr><td>6. 当事者・代理人・訴え提起 1</td><td>26. 弁論主義・職権進行主義 1</td></tr> <tr><td>7. 当事者・代理人・訴え提起 2</td><td>27. 弁論主義・職権進行主義 2</td></tr> <tr><td>8. 当事者・代理人・訴え提起 3</td><td>28. 弁論主義・職権進行主義 3</td></tr> <tr><td>9. 当事者・代理人・訴え提起 4</td><td>29. 弁論主義・職権進行主義 4</td></tr> <tr><td>10. 当事者・代理人・訴え提起 5</td><td>30. 弁論主義・職権進行主義 5</td></tr> <tr><td>11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1</td><td>31. 自由心証主義・証明責任 1</td></tr> <tr><td>12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2</td><td>32. 自由心証主義・証明責任 2</td></tr> <tr><td>13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3</td><td>33. 自由心証主義・証明責任 3</td></tr> <tr><td>14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4</td><td>34. 自由心証主義・証明責任 4</td></tr> <tr><td>15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5</td><td>35. 自由心証主義・証明責任 5</td></tr> <tr><td>16. 処分権主義 1</td><td>36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1</td></tr> <tr><td>17. 処分権主義 2</td><td>37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2</td></tr> <tr><td>18. 処分権主義 3</td><td>38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3</td></tr> <tr><td>19. 処分権主義 4</td><td>39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4</td></tr> <tr><td>20. 処分権主義 5</td><td>40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5</td></tr> </table>		1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1	2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2	3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3	4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4	5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5	6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1	7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2	8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3	9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4	10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5	11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1	12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2	13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3	14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4	15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5	16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1	17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2	18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3	19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4	20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1																																								
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2																																								
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3																																								
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4																																								
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5																																								
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1																																								
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2																																								
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3																																								
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4																																								
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5																																								
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1																																								
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2																																								
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3																																								
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4																																								
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5																																								
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1																																								
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2																																								
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3																																								
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4																																								
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5																																								
[テキスト] 民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 刑法Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員		
[講義主要目標及び講義概要] 刑法各論の各罪に関して、保護法益、犯罪の方法、刑罰効果を分析、整理するとともに、生起する刑法各論の重要問題について判例および通説の見解の考察をすすめ、各論の基本的知識と総論からの体系的思考の修得を目指す。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           1. 刑法各論の意義と体系            2. 生命に対する罪 1            3. 生命に対する罪 2            4. 生命に対する罪 3            5. 生命に対する罪 4            6. 身体に対する罪 1            7. 身体に対する罪 2            8. 身体に対する罪 3            9. 身体に対する罪 4            10. 自由に対する罪 1            11. 自由に対する罪 2            12. 自由に対する罪 3            13. 自由に対する罪 4            14. 人格的法益に対する罪 1            15. 人格的法益に対する罪 2            16. 人格的法益に対する罪 3            17. 人格的法益に対する罪 4            18. 信用及び業務に対する罪 1            19. 信用及び業務に対する罪 2            20. 信用及び業務に対する罪 3         </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           21. 信用及び業務に対する罪 4            22. 財産に対する罪 1            23. 財産に対する罪 2            24. 財産に対する罪 3            25. 財産に対する罪 4            26. 財産に対する罪 5            27. 財産に対する罪 6            28. 財産に対する罪 7            29. 公共危険罪 1            30. 公共危険罪 2            31. 取引等の安全に対する罪 1            32. 取引等の安全に対する罪 2            33. 風俗に対する罪 1            34. 風俗に対する罪 2            35. 国家の存立に対する罪 1            36. 国家の存立に対する罪 2            37. 国交に関する罪 1            38. 国交に関する罪 2            39. 国家の作用に対する罪 1            40. 国家の作用に対する罪 2         </td> </tr> </table>		1. 刑法各論の意義と体系 2. 生命に対する罪 1 3. 生命に対する罪 2 4. 生命に対する罪 3 5. 生命に対する罪 4 6. 身体に対する罪 1 7. 身体に対する罪 2 8. 身体に対する罪 3 9. 身体に対する罪 4 10. 自由に対する罪 1 11. 自由に対する罪 2 12. 自由に対する罪 3 13. 自由に対する罪 4 14. 人格的法益に対する罪 1 15. 人格的法益に対する罪 2 16. 人格的法益に対する罪 3 17. 人格的法益に対する罪 4 18. 信用及び業務に対する罪 1 19. 信用及び業務に対する罪 2 20. 信用及び業務に対する罪 3	21. 信用及び業務に対する罪 4 22. 財産に対する罪 1 23. 財産に対する罪 2 24. 財産に対する罪 3 25. 財産に対する罪 4 26. 財産に対する罪 5 27. 財産に対する罪 6 28. 財産に対する罪 7 29. 公共危険罪 1 30. 公共危険罪 2 31. 取引等の安全に対する罪 1 32. 取引等の安全に対する罪 2 33. 風俗に対する罪 1 34. 風俗に対する罪 2 35. 国家の存立に対する罪 1 36. 国家の存立に対する罪 2 37. 国交に関する罪 1 38. 国交に関する罪 2 39. 国家の作用に対する罪 1 40. 国家の作用に対する罪 2
1. 刑法各論の意義と体系 2. 生命に対する罪 1 3. 生命に対する罪 2 4. 生命に対する罪 3 5. 生命に対する罪 4 6. 身体に対する罪 1 7. 身体に対する罪 2 8. 身体に対する罪 3 9. 身体に対する罪 4 10. 自由に対する罪 1 11. 自由に対する罪 2 12. 自由に対する罪 3 13. 自由に対する罪 4 14. 人格的法益に対する罪 1 15. 人格的法益に対する罪 2 16. 人格的法益に対する罪 3 17. 人格的法益に対する罪 4 18. 信用及び業務に対する罪 1 19. 信用及び業務に対する罪 2 20. 信用及び業務に対する罪 3	21. 信用及び業務に対する罪 4 22. 財産に対する罪 1 23. 財産に対する罪 2 24. 財産に対する罪 3 25. 財産に対する罪 4 26. 財産に対する罪 5 27. 財産に対する罪 6 28. 財産に対する罪 7 29. 公共危険罪 1 30. 公共危険罪 2 31. 取引等の安全に対する罪 1 32. 取引等の安全に対する罪 2 33. 風俗に対する罪 1 34. 風俗に対する罪 2 35. 国家の存立に対する罪 1 36. 国家の存立に対する罪 2 37. 国交に関する罪 1 38. 国交に関する罪 2 39. 国家の作用に対する罪 1 40. 国家の作用に対する罪 2		
[テキスト] 刑法の基本的テキストと判例集等。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民法Ⅲ	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
民法第4編および第5編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって家族法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 親族総論 1	21. 相続法総説 1
2. 親族総論 2	22. 相続法総説 2
3. 親族総論 3	23. 相続法総説 3
4. 親族総論 4	24. 相続法総説 4
5. 婚姻 1	25. 法定相続 1
6. 婚姻 2	26. 法定相続 2
7. 婚姻 3	27. 法定相続 3
8. 婚姻 4	28. 法定相続 4
9. 親子 1	29. 遺言の方式 1
10. 親子 2	30. 遺言の方式 2
11. 親子 3	31. 遺言の方式 3
12. 親子 4	32. 遺言の方式 4
13. 親権 1	33. 遺言の効力 1
14. 親権 2	34. 遺言の効力 2
15. 親権 3	35. 遺言の効力 3
16. 親権 4	36. 遺言の効力 4
17. 扶養 1	37. 遺留分 1
18. 扶養 2	38. 遺留分 2
19. 扶養 3	39. 遺留分 3
20. 扶養 4	40. 遺留分 4
〔テキスト〕	
民法の基本的テキストと判例集等。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 刑事訴訟法 I	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 捜査および公訴に関する刑事訴訟法第2編第1章～第2章までを考察対象とする。捜査の構造論がその後の問題の解釈にどのように影響するかを判例および通説的見解の分析を中心として、基本的な知識の修得と体系的思考の獲得を目指す。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 刑事訴訟法の意義 1</td> <td style="width: 50%;">21. 被疑者の取調べと防御 1</td> </tr> <tr> <td>2. 刑事訴訟法の意義 2</td> <td>22. 被疑者の取調べと防御 2</td> </tr> <tr> <td>3. 訴訟の主体 1</td> <td>23. 被疑者の取調べと防御 3</td> </tr> <tr> <td>4. 訴訟の主体 2</td> <td>24. 被疑者の取調べと防御 4</td> </tr> <tr> <td>5. 訴訟の主体 3</td> <td>25. 被疑者の取調べと防御 5</td> </tr> <tr> <td>6. 捜査の端緒 1</td> <td>26. 公訴提起の基本原則・手続 1</td> </tr> <tr> <td>7. 捜査の端緒 2</td> <td>27. 公訴提起の基本原則・手続 2</td> </tr> <tr> <td>8. 捜査の端緒 3</td> <td>28. 公訴提起の基本原則・手続 3</td> </tr> <tr> <td>9. 捜査の端緒 4</td> <td>29. 公訴提起の基本原則・手続 4</td> </tr> <tr> <td>10. 捜査の端緒 5</td> <td>30. 公訴提起の基本原則・手続 5</td> </tr> <tr> <td>11. 任意捜査と強制捜査 1</td> <td>31. 訴因と公訴事実 1</td> </tr> <tr> <td>12. 任意捜査と強制捜査 2</td> <td>32. 訴因と公訴事実 2</td> </tr> <tr> <td>13. 任意捜査と強制捜査 3</td> <td>33. 訴因と公訴事実 3</td> </tr> <tr> <td>14. 任意捜査と強制捜査 4</td> <td>34. 訴因と公訴事実 4</td> </tr> <tr> <td>15. 任意捜査と強制捜査 5</td> <td>35. 訴因と公訴事実 5</td> </tr> <tr> <td>16. 証拠の収集 1</td> <td>36. 訴訟条件 等 1</td> </tr> <tr> <td>17. 証拠の収集 2</td> <td>37. 訴訟条件 等 2</td> </tr> <tr> <td>18. 証拠の収集 3</td> <td>38. 訴訟条件 等 3</td> </tr> <tr> <td>19. 証拠の収集 4</td> <td>39. 訴訟条件 等 4</td> </tr> <tr> <td>20. 証拠の収集 5</td> <td>40. 訴訟条件 等 5</td> </tr> </table>		1. 刑事訴訟法の意義 1	21. 被疑者の取調べと防御 1	2. 刑事訴訟法の意義 2	22. 被疑者の取調べと防御 2	3. 訴訟の主体 1	23. 被疑者の取調べと防御 3	4. 訴訟の主体 2	24. 被疑者の取調べと防御 4	5. 訴訟の主体 3	25. 被疑者の取調べと防御 5	6. 捜査の端緒 1	26. 公訴提起の基本原則・手続 1	7. 捜査の端緒 2	27. 公訴提起の基本原則・手続 2	8. 捜査の端緒 3	28. 公訴提起の基本原則・手続 3	9. 捜査の端緒 4	29. 公訴提起の基本原則・手続 4	10. 捜査の端緒 5	30. 公訴提起の基本原則・手続 5	11. 任意捜査と強制捜査 1	31. 訴因と公訴事実 1	12. 任意捜査と強制捜査 2	32. 訴因と公訴事実 2	13. 任意捜査と強制捜査 3	33. 訴因と公訴事実 3	14. 任意捜査と強制捜査 4	34. 訴因と公訴事実 4	15. 任意捜査と強制捜査 5	35. 訴因と公訴事実 5	16. 証拠の収集 1	36. 訴訟条件 等 1	17. 証拠の収集 2	37. 訴訟条件 等 2	18. 証拠の収集 3	38. 訴訟条件 等 3	19. 証拠の収集 4	39. 訴訟条件 等 4	20. 証拠の収集 5	40. 訴訟条件 等 5
1. 刑事訴訟法の意義 1	21. 被疑者の取調べと防御 1																																								
2. 刑事訴訟法の意義 2	22. 被疑者の取調べと防御 2																																								
3. 訴訟の主体 1	23. 被疑者の取調べと防御 3																																								
4. 訴訟の主体 2	24. 被疑者の取調べと防御 4																																								
5. 訴訟の主体 3	25. 被疑者の取調べと防御 5																																								
6. 捜査の端緒 1	26. 公訴提起の基本原則・手続 1																																								
7. 捜査の端緒 2	27. 公訴提起の基本原則・手続 2																																								
8. 捜査の端緒 3	28. 公訴提起の基本原則・手続 3																																								
9. 捜査の端緒 4	29. 公訴提起の基本原則・手続 4																																								
10. 捜査の端緒 5	30. 公訴提起の基本原則・手続 5																																								
11. 任意捜査と強制捜査 1	31. 訴因と公訴事実 1																																								
12. 任意捜査と強制捜査 2	32. 訴因と公訴事実 2																																								
13. 任意捜査と強制捜査 3	33. 訴因と公訴事実 3																																								
14. 任意捜査と強制捜査 4	34. 訴因と公訴事実 4																																								
15. 任意捜査と強制捜査 5	35. 訴因と公訴事実 5																																								
16. 証拠の収集 1	36. 訴訟条件 等 1																																								
17. 証拠の収集 2	37. 訴訟条件 等 2																																								
18. 証拠の収集 3	38. 訴訟条件 等 3																																								
19. 証拠の収集 4	39. 訴訟条件 等 4																																								
20. 証拠の収集 5	40. 訴訟条件 等 5																																								
[テキスト] 刑事訴訟法の標準的なテキストおよび種々の問題集及び問題プリント。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 刑事訴訟法Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
公判および上訴に関する刑事訴訟法第2編第3章と第3編を考察対象とする。公判の構造論がその後の問題の解釈にどのように影響するかを判例および通説的見解の分析を通じて行い、よって基本的知識の修得と体系的思考の獲得を目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 公判の準備・諸問題 1	21. 伝聞証拠 1
2. 公判の準備・諸問題 2	22. 伝聞証拠 2
3. 公判の準備・諸問題 3	23. 伝聞証拠 3
4. 公判の準備・諸問題 4	24. 伝聞証拠 4
5. 公判手続の進行 1	25. 違法収集証拠の排除法則 1
6. 公判手続の進行 2	26. 違法収集証拠の排除法則 2
7. 公判手続の進行 3	27. 違法収集証拠の排除法則 3
8. 公判手続の進行 4	28. 違法収集証拠の排除法則 4
9. 証拠法総説 1	29. 公判の裁判 1
10. 証拠法総説 2	30. 公判の裁判 2
11. 証拠法総説 3	31. 公判の裁判 3
12. 証拠法総説 4	32. 公判の裁判 4
13. 証拠の関連性 1	33. 控訴・上告 1
14. 証拠の関連性 2	34. 控訴・上告 2
15. 証拠の関連性 3	35. 控訴・上告 3
16. 証拠の関連性 4	36. 控訴・上告 4
17. 自己負罪拒否の特権・自白 1	37. 抗告・再審 等 1
18. 自己負罪拒否の特権・自白 2	38. 抗告・再審 等 2
19. 自己負罪拒否の特権・自白 3	39. 抗告・再審 等 3
20. 自己負罪拒否の特権・自白 4	40. 抗告・再審 等 4
〔テキスト〕	
刑事訴訟法の標準的なテキストおよび種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：法学入門	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
初学者が法律学を学ぶに際し法の世界への「道しるべ」を示すことで、各分野に特有かつ最小限の共通認識や基礎的事項への理解の獲得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 基本文献・六法			
2. 法令の構造			
3. 法と言葉			
4. 当為と存在			
5. 法と道徳			
6. 近代法思想史			
7. 法源とは何か			
8. 日本における成文法と不文法			
9. 法の種類			
10. 法の効力			
11. 法の解釈と適用			
12. 有権解釈と学理解釈			
13. 三権分立とは			
14. わが国の司法制度①			
15. わが国の司法制度②			
16. わが国の司法制度③			
17. 現行憲法下における司法権			
18. 現行裁判システムについての基本理解			
19. 裁判員制度			
20. 法曹三者の役割			
〔テキスト〕			
法学入門の基本的なテキストおよび種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 公法判例基礎	開講年次：1年 授業時数：80 単位数：4 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員		
[講義主要目標及び講義概要]  「百選」の判例は理解して当然とされる司法試験および法科大学院入試対策のために、ポイントを絞って判例理論の全体像を概観することを目指す。			
[講義・演習項目]  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           1. 基本的人権—総論 (1)            2. 基本的人権—総論 (2)            3. 基本的人権—総論 (3)            4. 基本的人権—総論 (4)            5. 基本的人権—総論 (5)            6. 基本的人権—総論 (6)            7. 基本的人権—総論 (7)            8. 基本的人権—総論 (8)            9. 基本的人権—総論 (9)            10. 基本的人権—法の下の平等 (1)            11. 基本的人権—法の下の平等 (2)            12. 基本的人権—法の下の平等 (3)            13. 基本的人権—精神的自由 (1)            14. 基本的人権—精神的自由 (2)            15. 基本的人権—精神的自由 (3)            16. 基本的人権—精神的自由 (4)            17. 基本的人権—精神的自由 (5)            18. 基本的人権—精神的自由 (6)            19. 基本的人権—精神的自由 (7)            20. 基本的人権—精神的自由 (8)            21. 基本的人権—精神的自由 (9)            22. 基本的人権—精神的自由 (10)            23. 基本的人権—精神的自由 (11)            24. 基本的人権—精神的自由 (12)            25. 基本的人権—精神的自由 (13)            26. 基本的人権—精神的自由 (14)            27. 基本的人権—精神的自由 (15)            28. 基本的人権—精神的自由 (16)            29. 基本的人権—精神的自由 (17)            30. 基本的人権—精神的自由 (18)            31. 基本的人権—精神的自由 (19)            32. 基本的人権—精神的自由 (20)            33. 基本的人権—精神的自由 (21)            34. 基本的人権—経済的自由 (1)            35. 基本的人権—経済的自由 (2)            36. 基本的人権—経済的自由 (3)            37. 基本的人権—経済的自由 (4)            38. 基本的人権—経済的自由 (5)            39. 基本的人権—経済的自由 (6)            40. 基本的人権—経済的自由 (7)         </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           41. 基本的人権—人身の自由 (1)            42. 基本的人権—人身の自由 (2)            43. 基本的人権—人身の自由 (3)            44. 基本的人権—人身の自由 (4)            45. 基本的人権—人身の自由 (5)            46. 基本的人権—人身の自由 (6)            47. 基本的人権—国務請求権 (1)            48. 基本的人権—国務請求権 (2)            49. 基本的人権—社会権 (1)            50. 基本的人権—社会権 (2)            51. 基本的人権—社会権 (3)            52. 基本的人権—社会権 (4)            53. 基本的人権—社会権 (5)            54. 基本的人権—参政権 (1)            55. 基本的人権—参政権 (2)            56. 基本的人権—参政権 (3)            57. 基本的人権—参政権 (4)            58. 基本的人権—参政権 (5)            59. 統治の原理・機関・作用—天皇            60. 統治の原理・機関・作用—戦争放棄 (1)            61. 統治の原理・機関・作用—戦争放棄 (2)            62. 統治の原理・機関・作用—国会・内閣 (1)            63. 統治の原理・機関・作用—国会・内閣 (2)            64. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (1)            65. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (2)            66. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (3)            67. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (4)            68. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (5)            69. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (6)            70. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (7)            71. 統治の原理・機関・作用—財政 (1)            72. 統治の原理・機関・作用—財政 (2)            73. 統治の原理・機関・作用—地方自治            74. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (1)            75. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (2)            76. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (3)            77. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (4)            78. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (5)            79. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (6)            80. その他         </td> </tr> </table>		1. 基本的人権—総論 (1) 2. 基本的人権—総論 (2) 3. 基本的人権—総論 (3) 4. 基本的人権—総論 (4) 5. 基本的人権—総論 (5) 6. 基本的人権—総論 (6) 7. 基本的人権—総論 (7) 8. 基本的人権—総論 (8) 9. 基本的人権—総論 (9) 10. 基本的人権—法の下の平等 (1) 11. 基本的人権—法の下の平等 (2) 12. 基本的人権—法の下の平等 (3) 13. 基本的人権—精神的自由 (1) 14. 基本的人権—精神的自由 (2) 15. 基本的人権—精神的自由 (3) 16. 基本的人権—精神的自由 (4) 17. 基本的人権—精神的自由 (5) 18. 基本的人権—精神的自由 (6) 19. 基本的人権—精神的自由 (7) 20. 基本的人権—精神的自由 (8) 21. 基本的人権—精神的自由 (9) 22. 基本的人権—精神的自由 (10) 23. 基本的人権—精神的自由 (11) 24. 基本的人権—精神的自由 (12) 25. 基本的人権—精神的自由 (13) 26. 基本的人権—精神的自由 (14) 27. 基本的人権—精神的自由 (15) 28. 基本的人権—精神的自由 (16) 29. 基本的人権—精神的自由 (17) 30. 基本的人権—精神的自由 (18) 31. 基本的人権—精神的自由 (19) 32. 基本的人権—精神的自由 (20) 33. 基本的人権—精神的自由 (21) 34. 基本的人権—経済的自由 (1) 35. 基本的人権—経済的自由 (2) 36. 基本的人権—経済的自由 (3) 37. 基本的人権—経済的自由 (4) 38. 基本的人権—経済的自由 (5) 39. 基本的人権—経済的自由 (6) 40. 基本的人権—経済的自由 (7)	41. 基本的人権—人身の自由 (1) 42. 基本的人権—人身の自由 (2) 43. 基本的人権—人身の自由 (3) 44. 基本的人権—人身の自由 (4) 45. 基本的人権—人身の自由 (5) 46. 基本的人権—人身の自由 (6) 47. 基本的人権—国務請求権 (1) 48. 基本的人権—国務請求権 (2) 49. 基本的人権—社会権 (1) 50. 基本的人権—社会権 (2) 51. 基本的人権—社会権 (3) 52. 基本的人権—社会権 (4) 53. 基本的人権—社会権 (5) 54. 基本的人権—参政権 (1) 55. 基本的人権—参政権 (2) 56. 基本的人権—参政権 (3) 57. 基本的人権—参政権 (4) 58. 基本的人権—参政権 (5) 59. 統治の原理・機関・作用—天皇 60. 統治の原理・機関・作用—戦争放棄 (1) 61. 統治の原理・機関・作用—戦争放棄 (2) 62. 統治の原理・機関・作用—国会・内閣 (1) 63. 統治の原理・機関・作用—国会・内閣 (2) 64. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (1) 65. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (2) 66. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (3) 67. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (4) 68. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (5) 69. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (6) 70. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (7) 71. 統治の原理・機関・作用—財政 (1) 72. 統治の原理・機関・作用—財政 (2) 73. 統治の原理・機関・作用—地方自治 74. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (1) 75. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (2) 76. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (3) 77. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (4) 78. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (5) 79. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (6) 80. その他
1. 基本的人権—総論 (1) 2. 基本的人権—総論 (2) 3. 基本的人権—総論 (3) 4. 基本的人権—総論 (4) 5. 基本的人権—総論 (5) 6. 基本的人権—総論 (6) 7. 基本的人権—総論 (7) 8. 基本的人権—総論 (8) 9. 基本的人権—総論 (9) 10. 基本的人権—法の下の平等 (1) 11. 基本的人権—法の下の平等 (2) 12. 基本的人権—法の下の平等 (3) 13. 基本的人権—精神的自由 (1) 14. 基本的人権—精神的自由 (2) 15. 基本的人権—精神的自由 (3) 16. 基本的人権—精神的自由 (4) 17. 基本的人権—精神的自由 (5) 18. 基本的人権—精神的自由 (6) 19. 基本的人権—精神的自由 (7) 20. 基本的人権—精神的自由 (8) 21. 基本的人権—精神的自由 (9) 22. 基本的人権—精神的自由 (10) 23. 基本的人権—精神的自由 (11) 24. 基本的人権—精神的自由 (12) 25. 基本的人権—精神的自由 (13) 26. 基本的人権—精神的自由 (14) 27. 基本的人権—精神的自由 (15) 28. 基本的人権—精神的自由 (16) 29. 基本的人権—精神的自由 (17) 30. 基本的人権—精神的自由 (18) 31. 基本的人権—精神的自由 (19) 32. 基本的人権—精神的自由 (20) 33. 基本的人権—精神的自由 (21) 34. 基本的人権—経済的自由 (1) 35. 基本的人権—経済的自由 (2) 36. 基本的人権—経済的自由 (3) 37. 基本的人権—経済的自由 (4) 38. 基本的人権—経済的自由 (5) 39. 基本的人権—経済的自由 (6) 40. 基本的人権—経済的自由 (7)	41. 基本的人権—人身の自由 (1) 42. 基本的人権—人身の自由 (2) 43. 基本的人権—人身の自由 (3) 44. 基本的人権—人身の自由 (4) 45. 基本的人権—人身の自由 (5) 46. 基本的人権—人身の自由 (6) 47. 基本的人権—国務請求権 (1) 48. 基本的人権—国務請求権 (2) 49. 基本的人権—社会権 (1) 50. 基本的人権—社会権 (2) 51. 基本的人権—社会権 (3) 52. 基本的人権—社会権 (4) 53. 基本的人権—社会権 (5) 54. 基本的人権—参政権 (1) 55. 基本的人権—参政権 (2) 56. 基本的人権—参政権 (3) 57. 基本的人権—参政権 (4) 58. 基本的人権—参政権 (5) 59. 統治の原理・機関・作用—天皇 60. 統治の原理・機関・作用—戦争放棄 (1) 61. 統治の原理・機関・作用—戦争放棄 (2) 62. 統治の原理・機関・作用—国会・内閣 (1) 63. 統治の原理・機関・作用—国会・内閣 (2) 64. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (1) 65. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (2) 66. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (3) 67. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (4) 68. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (5) 69. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (6) 70. 統治の原理・機関・作用—裁判所 (7) 71. 統治の原理・機関・作用—財政 (1) 72. 統治の原理・機関・作用—財政 (2) 73. 統治の原理・機関・作用—地方自治 74. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (1) 75. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (2) 76. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (3) 77. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (4) 78. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (5) 79. 統治の原理・機関・作用—国法の形式 (6) 80. その他		
[テキスト] 憲法の判例集および種々のプリント等を中心とする。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名： 民法判例基礎Ⅰ	開講年次： 1年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																																																																
[講義主要目標及び講義概要]  「百選」の判例は理解して当然とされる司法試験および法科大学院入試対策のために、ポイントを絞って判例理論の全体像を概観することを目指す。																																																																																	
[講義・演習項目]  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 総則—一般条項</td><td>41. 物権—留置権 (1)</td></tr> <tr><td>2. 総則—人 (1)</td><td>42. 物権—留置権 (2)</td></tr> <tr><td>3. 総則—人 (2)</td><td>43. 物権—先取特権・質権 (1)</td></tr> <tr><td>4. 総則—法人 (1)</td><td>44. 物権—先取特権・質権 (2)</td></tr> <tr><td>5. 総則—法人 (2)</td><td>45. 物権—抵当権 (1)</td></tr> <tr><td>6. 総則—物</td><td>46. 物権—抵当権 (2)</td></tr> <tr><td>7. 総則—法律行為 (1)</td><td>47. 物権—抵当権 (3)</td></tr> <tr><td>8. 総則—法律行為 (2)</td><td>48. 物権—抵当権 (4)</td></tr> <tr><td>9. 総則—法律行為 (3)</td><td>49. 物権—抵当権 (5)</td></tr> <tr><td>10. 総則—法律行為 (4)</td><td>50. 物権—抵当権 (6)</td></tr> <tr><td>11. 総則—法律行為 (5)</td><td>51. 物権—譲渡担保・所有権留保 (1)</td></tr> <tr><td>12. 総則—法律行為 (6)</td><td>52. 物権—譲渡担保・所有権留保 (2)</td></tr> <tr><td>13. 総則—法律行為 (7)</td><td>53. 物権—譲渡担保・所有権留保 (3)</td></tr> <tr><td>14. 総則—代理 (1)</td><td>54. 債権—債権の目的・効力 (1)</td></tr> <tr><td>15. 総則—代理 (2)</td><td>55. 債権—債権の目的・効力 (2)</td></tr> <tr><td>16. 総則—代理 (3)</td><td>56. 債権—債権の目的・効力 (3)</td></tr> <tr><td>17. 総則—代理 (4)</td><td>57. 債権—債権の目的・効力 (4)</td></tr> <tr><td>18. 総則—代理 (5)</td><td>58. 債権—債権の目的・効力 (5)</td></tr> <tr><td>19. 総則—代理 (6)</td><td>59. 債権—責任財産の保全 (1)</td></tr> <tr><td>20. 総則—無効および取消し・条件</td><td>60. 債権—責任財産の保全 (2)</td></tr> <tr><td>21. 総則—時効 (1)</td><td>61. 債権—責任財産の保全 (3)</td></tr> <tr><td>22. 総則—時効 (2)</td><td>62. 債権—責任財産の保全 (4)</td></tr> <tr><td>23. 総則—時効 (3)</td><td>63. 債権—多数当事者の債権関係 (1)</td></tr> <tr><td>24. 総則—時効 (4)</td><td>64. 債権—多数当事者の債権関係 (2)</td></tr> <tr><td>25. 物権—物権総則 (1)</td><td>65. 債権—多数当事者の債権関係 (3)</td></tr> <tr><td>26. 物権—物権総則 (2)</td><td>66. 債権—債権譲渡・債務引受 (1)</td></tr> <tr><td>27. 物権—物権総則 (3)</td><td>67. 債権—債権譲渡・債務引受 (2)</td></tr> <tr><td>28. 物権—物権総則 (4)</td><td>68. 債権—債権譲渡・債務引受 (3)</td></tr> <tr><td>29. 物権—物権総則 (5)</td><td>69. 債権—債権譲渡・債務引受 (4)</td></tr> <tr><td>30. 物権—物権総則 (6)</td><td>70. 債権—債務の消滅 (1)</td></tr> <tr><td>31. 物権—物権総則 (7)</td><td>71. 債権—債務の消滅 (2)</td></tr> <tr><td>32. 物権—物権総則 (8)</td><td>72. 債権—債務の消滅 (3)</td></tr> <tr><td>33. 物権—物権総則 (9)</td><td>73. 債権—債務の消滅 (4)</td></tr> <tr><td>34. 物権—占有権 (1)</td><td>74. 債権—契約総則</td></tr> <tr><td>35. 物権—占有権 (2)</td><td>75. 債権—契約の解除 (1)</td></tr> <tr><td>36. 物権—占有権 (3)</td><td>76. 債権—契約の解除 (2)</td></tr> <tr><td>37. 物権—所有権 (1)</td><td>77. 債権—契約の解除 (3)</td></tr> <tr><td>38. 物権—所有権 (2)</td><td>78. その他 (1)</td></tr> <tr><td>39. 物権—所有権 (3)</td><td>79. その他 (2)</td></tr> <tr><td>40. 物権—所有権 (4)</td><td>80. その他 (3)</td></tr> </table>		1. 総則—一般条項	41. 物権—留置権 (1)	2. 総則—人 (1)	42. 物権—留置権 (2)	3. 総則—人 (2)	43. 物権—先取特権・質権 (1)	4. 総則—法人 (1)	44. 物権—先取特権・質権 (2)	5. 総則—法人 (2)	45. 物権—抵当権 (1)	6. 総則—物	46. 物権—抵当権 (2)	7. 総則—法律行為 (1)	47. 物権—抵当権 (3)	8. 総則—法律行為 (2)	48. 物権—抵当権 (4)	9. 総則—法律行為 (3)	49. 物権—抵当権 (5)	10. 総則—法律行為 (4)	50. 物権—抵当権 (6)	11. 総則—法律行為 (5)	51. 物権—譲渡担保・所有権留保 (1)	12. 総則—法律行為 (6)	52. 物権—譲渡担保・所有権留保 (2)	13. 総則—法律行為 (7)	53. 物権—譲渡担保・所有権留保 (3)	14. 総則—代理 (1)	54. 債権—債権の目的・効力 (1)	15. 総則—代理 (2)	55. 債権—債権の目的・効力 (2)	16. 総則—代理 (3)	56. 債権—債権の目的・効力 (3)	17. 総則—代理 (4)	57. 債権—債権の目的・効力 (4)	18. 総則—代理 (5)	58. 債権—債権の目的・効力 (5)	19. 総則—代理 (6)	59. 債権—責任財産の保全 (1)	20. 総則—無効および取消し・条件	60. 債権—責任財産の保全 (2)	21. 総則—時効 (1)	61. 債権—責任財産の保全 (3)	22. 総則—時効 (2)	62. 債権—責任財産の保全 (4)	23. 総則—時効 (3)	63. 債権—多数当事者の債権関係 (1)	24. 総則—時効 (4)	64. 債権—多数当事者の債権関係 (2)	25. 物権—物権総則 (1)	65. 債権—多数当事者の債権関係 (3)	26. 物権—物権総則 (2)	66. 債権—債権譲渡・債務引受 (1)	27. 物権—物権総則 (3)	67. 債権—債権譲渡・債務引受 (2)	28. 物権—物権総則 (4)	68. 債権—債権譲渡・債務引受 (3)	29. 物権—物権総則 (5)	69. 債権—債権譲渡・債務引受 (4)	30. 物権—物権総則 (6)	70. 債権—債務の消滅 (1)	31. 物権—物権総則 (7)	71. 債権—債務の消滅 (2)	32. 物権—物権総則 (8)	72. 債権—債務の消滅 (3)	33. 物権—物権総則 (9)	73. 債権—債務の消滅 (4)	34. 物権—占有権 (1)	74. 債権—契約総則	35. 物権—占有権 (2)	75. 債権—契約の解除 (1)	36. 物権—占有権 (3)	76. 債権—契約の解除 (2)	37. 物権—所有権 (1)	77. 債権—契約の解除 (3)	38. 物権—所有権 (2)	78. その他 (1)	39. 物権—所有権 (3)	79. その他 (2)	40. 物権—所有権 (4)	80. その他 (3)
1. 総則—一般条項	41. 物権—留置権 (1)																																																																																
2. 総則—人 (1)	42. 物権—留置権 (2)																																																																																
3. 総則—人 (2)	43. 物権—先取特権・質権 (1)																																																																																
4. 総則—法人 (1)	44. 物権—先取特権・質権 (2)																																																																																
5. 総則—法人 (2)	45. 物権—抵当権 (1)																																																																																
6. 総則—物	46. 物権—抵当権 (2)																																																																																
7. 総則—法律行為 (1)	47. 物権—抵当権 (3)																																																																																
8. 総則—法律行為 (2)	48. 物権—抵当権 (4)																																																																																
9. 総則—法律行為 (3)	49. 物権—抵当権 (5)																																																																																
10. 総則—法律行為 (4)	50. 物権—抵当権 (6)																																																																																
11. 総則—法律行為 (5)	51. 物権—譲渡担保・所有権留保 (1)																																																																																
12. 総則—法律行為 (6)	52. 物権—譲渡担保・所有権留保 (2)																																																																																
13. 総則—法律行為 (7)	53. 物権—譲渡担保・所有権留保 (3)																																																																																
14. 総則—代理 (1)	54. 債権—債権の目的・効力 (1)																																																																																
15. 総則—代理 (2)	55. 債権—債権の目的・効力 (2)																																																																																
16. 総則—代理 (3)	56. 債権—債権の目的・効力 (3)																																																																																
17. 総則—代理 (4)	57. 債権—債権の目的・効力 (4)																																																																																
18. 総則—代理 (5)	58. 債権—債権の目的・効力 (5)																																																																																
19. 総則—代理 (6)	59. 債権—責任財産の保全 (1)																																																																																
20. 総則—無効および取消し・条件	60. 債権—責任財産の保全 (2)																																																																																
21. 総則—時効 (1)	61. 債権—責任財産の保全 (3)																																																																																
22. 総則—時効 (2)	62. 債権—責任財産の保全 (4)																																																																																
23. 総則—時効 (3)	63. 債権—多数当事者の債権関係 (1)																																																																																
24. 総則—時効 (4)	64. 債権—多数当事者の債権関係 (2)																																																																																
25. 物権—物権総則 (1)	65. 債権—多数当事者の債権関係 (3)																																																																																
26. 物権—物権総則 (2)	66. 債権—債権譲渡・債務引受 (1)																																																																																
27. 物権—物権総則 (3)	67. 債権—債権譲渡・債務引受 (2)																																																																																
28. 物権—物権総則 (4)	68. 債権—債権譲渡・債務引受 (3)																																																																																
29. 物権—物権総則 (5)	69. 債権—債権譲渡・債務引受 (4)																																																																																
30. 物権—物権総則 (6)	70. 債権—債務の消滅 (1)																																																																																
31. 物権—物権総則 (7)	71. 債権—債務の消滅 (2)																																																																																
32. 物権—物権総則 (8)	72. 債権—債務の消滅 (3)																																																																																
33. 物権—物権総則 (9)	73. 債権—債務の消滅 (4)																																																																																
34. 物権—占有権 (1)	74. 債権—契約総則																																																																																
35. 物権—占有権 (2)	75. 債権—契約の解除 (1)																																																																																
36. 物権—占有権 (3)	76. 債権—契約の解除 (2)																																																																																
37. 物権—所有権 (1)	77. 債権—契約の解除 (3)																																																																																
38. 物権—所有権 (2)	78. その他 (1)																																																																																
39. 物権—所有権 (3)	79. その他 (2)																																																																																
40. 物権—所有権 (4)	80. その他 (3)																																																																																
[テキスト] 民法の判例集および種々のプリント等を中心とする。																																																																																	
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																																																																	

科目名： 民法判例基礎Ⅱ

開講年次： 1年 授業時数： 80 単位数： 4

開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修

授業方法： 講義

担当教員： 本学職員

〔講義主要目標及び講義概要〕

「百選」の判例は理解して当然とされる司法試験および法科大学院入試対策のために、ポイントを絞って判例理論の全体像を概観することを目指す。

〔講義・演習項目〕

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 1. 債権—契約各論 (1)   | 41. 親族—離婚 (4)       |
| 2. 債権—契約各論 (2)   | 42. 親族—離婚 (5)       |
| 3. 債権—契約各論 (3)   | 43. 親族—婚姻予約・内縁 (1)  |
| 4. 債権—契約各論 (4)   | 44. 親族—婚姻予約・内縁 (2)  |
| 5. 債権—契約各論 (5)   | 45. 親族—婚姻予約・内縁 (3)  |
| 6. 債権—契約各論 (6)   | 46. 親族—実子 (1)       |
| 7. 債権—契約各論 (7)   | 47. 親族—実子 (2)       |
| 8. 債権—契約各論 (8)   | 48. 親族—実子 (3)       |
| 9. 債権—契約各論 (9)   | 49. 親族—実子 (4)       |
| 10. 債権—契約各論 (10) | 50. 親族—実子 (5)       |
| 11. 債権—契約各論 (11) | 51. 親族—実子 (6)       |
| 12. 債権—契約各論 (12) | 52. 親族—実子 (7)       |
| 13. 債権—契約各論 (13) | 53. 親族—親権・後見・扶養 (1) |
| 14. 債権—契約各論 (14) | 54. 親族—親権・後見・扶養 (2) |
| 15. 債権—契約各論 (15) | 55. 親族—親権・後見・扶養 (3) |
| 16. 債権—不当利得 (1)  | 56. 親族—親権・後見・扶養 (4) |
| 17. 債権—不当利得 (2)  | 57. 親族—親権・後見・扶養 (5) |
| 18. 債権—不当利得 (3)  | 58. 相続—相続人 (1)      |
| 19. 債権—不法行為 (1)  | 59. 相続—相続人 (2)      |
| 20. 債権—不法行為 (2)  | 60. 相続—相続の効力 (1)    |
| 21. 債権—不法行為 (3)  | 61. 相続—相続の効力 (2)    |
| 22. 債権—不法行為 (4)  | 62. 相続—相続の効力 (3)    |
| 23. 債権—不法行為 (5)  | 63. 相続—相続の効力 (4)    |
| 24. 債権—不法行為 (6)  | 64. 相続—相続の効力 (5)    |
| 25. 債権—不法行為 (7)  | 65. 相続—相続の効力 (6)    |
| 26. 債権—不法行為 (8)  | 66. 相続—相続の効力 (7)    |
| 27. 債権—不法行為 (9)  | 67. 相続—相続の効力 (8)    |
| 28. 債権—不法行為 (10) | 68. 相続—相続の効力 (9)    |
| 29. 債権—不法行為 (11) | 69. 相続—遺言 (1)       |
| 30. 債権—不法行為 (12) | 70. 相続—遺言 (2)       |
| 31. 債権—不法行為 (13) | 71. 相続—遺言 (3)       |
| 32. 債権—不法行為 (14) | 72. 相続—遺言 (4)       |
| 33. 親族—婚姻 (1)    | 73. 相続—遺言 (5)       |
| 34. 親族—婚姻 (2)    | 74. 相続—遺言 (6)       |
| 35. 親族—婚姻 (3)    | 75. 相続—遺言 (7)       |
| 36. 親族—婚姻 (4)    | 76. 相続—遺留分 (1)      |
| 37. 親族—婚姻 (5)    | 77. 相続—遺留分 (2)      |
| 38. 親族—離婚 (1)    | 78. 相続—遺留分 (3)      |
| 39. 親族—離婚 (2)    | 79. 相続—遺留分 (4)      |
| 40. 親族—離婚 (3)    | 80. 相続—遺留分 (5)      |

〔テキスト〕

民法の判例集および種々のプリント等を中心とする。

〔成績評価〕

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 刑事法判例基礎	開講年次： 1年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員		
[講義主要目標及び講義概要]  「百選」の判例は理解して当然とされる司法試験および法科大学院入試対策のために、ポイントを絞って判例理論の全体像を概観することを目指す。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 50%;">           1. 罪刑法定主義・両罰規定            2. 不作為犯            3. 因果関係 (1)            4. 因果関係 (2)            5. 因果関係 (3)            6. 実質的違法性 (1)            7. 実質的違法性 (2)            8. 正当防衛 (1)            9. 正当防衛 (2)            10. 緊急避難            11. 責任能力 (1)            12. 責任能力 (2)            13. 故意 (1)            14. 故意 (2)            15. 故意 (3)            16. 過失 (1)            17. 過失 (2)            18. 過失 (3)            19. 過失 (4)            20. 未遂 (1)            21. 未遂 (2)            22. 未遂 (3)            23. 未遂 (4)            24. 共犯 (1)            25. 共犯 (2)            26. 共犯 (3)            27. 共犯 (4)            28. 共犯 (5)            29. 共犯 (6)            30. 共犯 (7)            31. 共犯 (8)            32. 共犯 (9)            33. 罪数 (1)            34. 罪数 (2)            35. 罪数 (3)            36. 個人的法益に対する罪 (1)            37. 個人的法益に対する罪 (2)            38. 個人的法益に対する罪 (3)            39. 個人的法益に対する罪 (4)            40. 個人的法益に対する罪 (5)         </td> <td style="vertical-align: top; width: 50%;">           41. 個人的法益に対する罪 (6)            42. 個人的法益に対する罪 (7)            43. 個人的法益に対する罪 (8)            44. 個人的法益に対する罪 (9)            45. 個人的法益に対する罪 (10)            46. 個人的法益に対する罪 (11)            47. 個人的法益に対する罪 (12)            48. 個人的法益に対する罪 (13)            49. 個人的法益に対する罪 (14)            50. 個人的法益に対する罪 (15)            51. 個人的法益に対する罪 (16)            52. 個人的法益に対する罪 (17)            53. 個人的法益に対する罪 (18)            54. 個人的法益に対する罪 (19)            55. 個人的法益に対する罪 (20)            56. 個人的法益に対する罪 (21)            57. 個人的法益に対する罪 (22)            58. 個人的法益に対する罪 (23)            59. 個人的法益に対する罪 (24)            60. 個人的法益に対する罪 (25)            61. 個人的法益に対する罪 (26)            62. 個人的法益に対する罪 (27)            63. 社会的法益に対する罪 (1)            64. 社会的法益に対する罪 (2)            65. 社会的法益に対する罪 (3)            66. 社会的法益に対する罪 (4)            67. 社会的法益に対する罪 (5)            68. 社会的法益に対する罪 (6)            69. 社会的法益に対する罪 (7)            70. 社会的法益に対する罪 (8)            71. 国家的法益に対する罪 (1)            72. 国家的法益に対する罪 (2)            73. 国家的法益に対する罪 (3)            74. 国家的法益に対する罪 (4)            75. 国家的法益に対する罪 (5)            76. 国家的法益に対する罪 (6)            77. 国家的法益に対する罪 (7)            78. 国家的法益に対する罪 (8)            79. その他 (1)            80. その他 (2)         </td> </tr> </table>		1. 罪刑法定主義・両罰規定 2. 不作為犯 3. 因果関係 (1) 4. 因果関係 (2) 5. 因果関係 (3) 6. 実質的違法性 (1) 7. 実質的違法性 (2) 8. 正当防衛 (1) 9. 正当防衛 (2) 10. 緊急避難 11. 責任能力 (1) 12. 責任能力 (2) 13. 故意 (1) 14. 故意 (2) 15. 故意 (3) 16. 過失 (1) 17. 過失 (2) 18. 過失 (3) 19. 過失 (4) 20. 未遂 (1) 21. 未遂 (2) 22. 未遂 (3) 23. 未遂 (4) 24. 共犯 (1) 25. 共犯 (2) 26. 共犯 (3) 27. 共犯 (4) 28. 共犯 (5) 29. 共犯 (6) 30. 共犯 (7) 31. 共犯 (8) 32. 共犯 (9) 33. 罪数 (1) 34. 罪数 (2) 35. 罪数 (3) 36. 個人的法益に対する罪 (1) 37. 個人的法益に対する罪 (2) 38. 個人的法益に対する罪 (3) 39. 個人的法益に対する罪 (4) 40. 個人的法益に対する罪 (5)	41. 個人的法益に対する罪 (6) 42. 個人的法益に対する罪 (7) 43. 個人的法益に対する罪 (8) 44. 個人的法益に対する罪 (9) 45. 個人的法益に対する罪 (10) 46. 個人的法益に対する罪 (11) 47. 個人的法益に対する罪 (12) 48. 個人的法益に対する罪 (13) 49. 個人的法益に対する罪 (14) 50. 個人的法益に対する罪 (15) 51. 個人的法益に対する罪 (16) 52. 個人的法益に対する罪 (17) 53. 個人的法益に対する罪 (18) 54. 個人的法益に対する罪 (19) 55. 個人的法益に対する罪 (20) 56. 個人的法益に対する罪 (21) 57. 個人的法益に対する罪 (22) 58. 個人的法益に対する罪 (23) 59. 個人的法益に対する罪 (24) 60. 個人的法益に対する罪 (25) 61. 個人的法益に対する罪 (26) 62. 個人的法益に対する罪 (27) 63. 社会的法益に対する罪 (1) 64. 社会的法益に対する罪 (2) 65. 社会的法益に対する罪 (3) 66. 社会的法益に対する罪 (4) 67. 社会的法益に対する罪 (5) 68. 社会的法益に対する罪 (6) 69. 社会的法益に対する罪 (7) 70. 社会的法益に対する罪 (8) 71. 国家的法益に対する罪 (1) 72. 国家的法益に対する罪 (2) 73. 国家的法益に対する罪 (3) 74. 国家的法益に対する罪 (4) 75. 国家的法益に対する罪 (5) 76. 国家的法益に対する罪 (6) 77. 国家的法益に対する罪 (7) 78. 国家的法益に対する罪 (8) 79. その他 (1) 80. その他 (2)
1. 罪刑法定主義・両罰規定 2. 不作為犯 3. 因果関係 (1) 4. 因果関係 (2) 5. 因果関係 (3) 6. 実質的違法性 (1) 7. 実質的違法性 (2) 8. 正当防衛 (1) 9. 正当防衛 (2) 10. 緊急避難 11. 責任能力 (1) 12. 責任能力 (2) 13. 故意 (1) 14. 故意 (2) 15. 故意 (3) 16. 過失 (1) 17. 過失 (2) 18. 過失 (3) 19. 過失 (4) 20. 未遂 (1) 21. 未遂 (2) 22. 未遂 (3) 23. 未遂 (4) 24. 共犯 (1) 25. 共犯 (2) 26. 共犯 (3) 27. 共犯 (4) 28. 共犯 (5) 29. 共犯 (6) 30. 共犯 (7) 31. 共犯 (8) 32. 共犯 (9) 33. 罪数 (1) 34. 罪数 (2) 35. 罪数 (3) 36. 個人的法益に対する罪 (1) 37. 個人的法益に対する罪 (2) 38. 個人的法益に対する罪 (3) 39. 個人的法益に対する罪 (4) 40. 個人的法益に対する罪 (5)	41. 個人的法益に対する罪 (6) 42. 個人的法益に対する罪 (7) 43. 個人的法益に対する罪 (8) 44. 個人的法益に対する罪 (9) 45. 個人的法益に対する罪 (10) 46. 個人的法益に対する罪 (11) 47. 個人的法益に対する罪 (12) 48. 個人的法益に対する罪 (13) 49. 個人的法益に対する罪 (14) 50. 個人的法益に対する罪 (15) 51. 個人的法益に対する罪 (16) 52. 個人的法益に対する罪 (17) 53. 個人的法益に対する罪 (18) 54. 個人的法益に対する罪 (19) 55. 個人的法益に対する罪 (20) 56. 個人的法益に対する罪 (21) 57. 個人的法益に対する罪 (22) 58. 個人的法益に対する罪 (23) 59. 個人的法益に対する罪 (24) 60. 個人的法益に対する罪 (25) 61. 個人的法益に対する罪 (26) 62. 個人的法益に対する罪 (27) 63. 社会的法益に対する罪 (1) 64. 社会的法益に対する罪 (2) 65. 社会的法益に対する罪 (3) 66. 社会的法益に対する罪 (4) 67. 社会的法益に対する罪 (5) 68. 社会的法益に対する罪 (6) 69. 社会的法益に対する罪 (7) 70. 社会的法益に対する罪 (8) 71. 国家的法益に対する罪 (1) 72. 国家的法益に対する罪 (2) 73. 国家的法益に対する罪 (3) 74. 国家的法益に対する罪 (4) 75. 国家的法益に対する罪 (5) 76. 国家的法益に対する罪 (6) 77. 国家的法益に対する罪 (7) 78. 国家的法益に対する罪 (8) 79. その他 (1) 80. その他 (2)		
[テキスト] 刑法の判例集および種々のプリント等を中心とする。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：法令	開講年次：2年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
法令についての基本的知識を修得し、基礎法学、憲法等の理解を深める。 行政書士試験の出題傾向を考慮し、民法・行政法の記述対策も行う。	
〔講義・演習項目〕	
1. 基礎法学 1	21. 民法 1
2. 基礎法学 2	22. 民法 2
3. 基礎法学 3	23. 民法 3
4. 基礎法学 4	24. 民法 4
5. 憲法 1	25. 民法 5
6. 憲法 2	26. 民法 6
7. 憲法 3	27. 民法 7
8. 憲法 4	28. 民法 8
9. 憲法 5	29. 民法 9
10. 憲法 6	30. 民法 10
11. 憲法 7	31. 行政法 1
12. 憲法 8	32. 行政法 2
13. 商法 1	33. 行政法 3
14. 商法 2	34. 行政法 4
15. 商法 3	35. 行政法 5
16. 商法 4	36. 行政法 6
17. 商法 5	37. 行政法 7
18. 商法 6	38. 行政法 8
19. 商法 7	39. 行政法 9
20. 商法 8	40. 行政法 10
※4 時数分を夏季休暇の課題として提出。	
〔テキスト〕	
行政法に関する標準的テキスト、種々の問題プリント等を中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 行政法	開講年次： 2年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員		
[講義主要目標及び講義概要]  行政法全般について広く基本的知識を修得し、関係法令の条文、判例、学説を理解する。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 50%;">           1. 行政法総論 1            2. 行政法総論 2            3. 行政組織法 1            4. 行政組織法 2            5. 行政組織法 3            6. 行政組織法 4            7. 行政作用の類型 1            8. 行政作用の類型 2            9. 行政作用の類型 3            10. 行政作用の類型 4            11. 行政作用の類型 5            12. 行政作用の類型 6            13. 行政調査 1            14. 行政調査 2            15. 行政強制 1            16. 行政強制 2            17. 行政手続法 (総則 1)            18. 行政手続法 (総則 2)            19. 行政手続法 (申請に対する処分 1)            20. 行政手続法 (申請に対する処分 2)            21. 行政手続法 (不利益処分 1)            22. 行政手続法 (不利益処分 2)            23. 行政手続法 (行政指導 1)            24. 行政手続法 (行政指導 2)            25. 行政手続法 (届出 1)            26. 行政手続法 (届出 2)            27. 行政手続法 (命令等制定手続 1)            28. 行政手続法 (命令等制定手続 2)            29. 行政不服審査法 (総則 1)            30. 行政不服審査法 (総則 2)            31. 行政不服審査法 (要件 1)            32. 行政不服審査法 (要件 2)            33. 行政不服審査法 (手続 1)            34. 行政不服審査法 (手続 2)            35. 行政不服審査法 (終了 1)            36. 行政不服審査法 (終了 2)            37. 行政不服審査法 (執行停止 1)            38. 行政不服審査法 (執行停止 2)            39. 行政不服審査法 (教示 1)            40. 行政不服審査法 (教示 2)         </td> <td style="vertical-align: top; width: 50%;">           41. 行政事件訴訟法 (行政事件訴訟の類型 1)            42. 行政事件訴訟法 (行政事件訴訟の類型 2)            43. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 1)            44. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 2)            45. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 3)            46. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 4)            47. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 5)            48. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 6)            49. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 1)            50. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 2)            51. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 3)            52. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 4)            53. 行政事件訴訟法 (当事者訴訟 1)            54. 行政事件訴訟法 (当事者訴訟 2)            55. 行政事件訴訟法 (客観訴訟 1)            56. 行政事件訴訟法 (客観訴訟 2)            57. 行政事件訴訟法 (仮の救済 1)            58. 行政事件訴訟法 (仮の救済 2)            59. 行政事件訴訟法 (教示 1)            60. 行政事件訴訟法 (教示 2)            61. 国家賠償法 1            62. 国家賠償法 2            63. 損失補償 1            64. 損失補償 2            65. 地方自治法 (地方公共団体の種類 1)            66. 地方自治法 (地方公共団体の種類 2)            67. 地方自治法 (地方公共団体の事務 1)            68. 地方自治法 (地方公共団体の事務 2)            69. 地方自治法 (地方公共団体の機関 1)            70. 地方自治法 (地方公共団体の機関 2)            71. 地方自治法 (地方公共団体の立法 1)            72. 地方自治法 (地方公共団体の立法 2)            73. 地方自治法 (地方公共団体の財務 1)            74. 地方自治法 (地方公共団体の財務 2)            75. 地方自治法 (住民の権利 1)            76. 地方自治法 (住民の権利 2)            77. 地方自治法 (関与 1)            78. 地方自治法 (関与 2)            79. 公物・警察・公務員 1            80. 公物・警察・公務員 2         </td> </tr> </table>		1. 行政法総論 1 2. 行政法総論 2 3. 行政組織法 1 4. 行政組織法 2 5. 行政組織法 3 6. 行政組織法 4 7. 行政作用の類型 1 8. 行政作用の類型 2 9. 行政作用の類型 3 10. 行政作用の類型 4 11. 行政作用の類型 5 12. 行政作用の類型 6 13. 行政調査 1 14. 行政調査 2 15. 行政強制 1 16. 行政強制 2 17. 行政手続法 (総則 1) 18. 行政手続法 (総則 2) 19. 行政手続法 (申請に対する処分 1) 20. 行政手続法 (申請に対する処分 2) 21. 行政手続法 (不利益処分 1) 22. 行政手続法 (不利益処分 2) 23. 行政手続法 (行政指導 1) 24. 行政手続法 (行政指導 2) 25. 行政手続法 (届出 1) 26. 行政手続法 (届出 2) 27. 行政手続法 (命令等制定手続 1) 28. 行政手続法 (命令等制定手続 2) 29. 行政不服審査法 (総則 1) 30. 行政不服審査法 (総則 2) 31. 行政不服審査法 (要件 1) 32. 行政不服審査法 (要件 2) 33. 行政不服審査法 (手続 1) 34. 行政不服審査法 (手続 2) 35. 行政不服審査法 (終了 1) 36. 行政不服審査法 (終了 2) 37. 行政不服審査法 (執行停止 1) 38. 行政不服審査法 (執行停止 2) 39. 行政不服審査法 (教示 1) 40. 行政不服審査法 (教示 2)	41. 行政事件訴訟法 (行政事件訴訟の類型 1) 42. 行政事件訴訟法 (行政事件訴訟の類型 2) 43. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 1) 44. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 2) 45. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 3) 46. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 4) 47. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 5) 48. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 6) 49. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 1) 50. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 2) 51. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 3) 52. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 4) 53. 行政事件訴訟法 (当事者訴訟 1) 54. 行政事件訴訟法 (当事者訴訟 2) 55. 行政事件訴訟法 (客観訴訟 1) 56. 行政事件訴訟法 (客観訴訟 2) 57. 行政事件訴訟法 (仮の救済 1) 58. 行政事件訴訟法 (仮の救済 2) 59. 行政事件訴訟法 (教示 1) 60. 行政事件訴訟法 (教示 2) 61. 国家賠償法 1 62. 国家賠償法 2 63. 損失補償 1 64. 損失補償 2 65. 地方自治法 (地方公共団体の種類 1) 66. 地方自治法 (地方公共団体の種類 2) 67. 地方自治法 (地方公共団体の事務 1) 68. 地方自治法 (地方公共団体の事務 2) 69. 地方自治法 (地方公共団体の機関 1) 70. 地方自治法 (地方公共団体の機関 2) 71. 地方自治法 (地方公共団体の立法 1) 72. 地方自治法 (地方公共団体の立法 2) 73. 地方自治法 (地方公共団体の財務 1) 74. 地方自治法 (地方公共団体の財務 2) 75. 地方自治法 (住民の権利 1) 76. 地方自治法 (住民の権利 2) 77. 地方自治法 (関与 1) 78. 地方自治法 (関与 2) 79. 公物・警察・公務員 1 80. 公物・警察・公務員 2
1. 行政法総論 1 2. 行政法総論 2 3. 行政組織法 1 4. 行政組織法 2 5. 行政組織法 3 6. 行政組織法 4 7. 行政作用の類型 1 8. 行政作用の類型 2 9. 行政作用の類型 3 10. 行政作用の類型 4 11. 行政作用の類型 5 12. 行政作用の類型 6 13. 行政調査 1 14. 行政調査 2 15. 行政強制 1 16. 行政強制 2 17. 行政手続法 (総則 1) 18. 行政手続法 (総則 2) 19. 行政手続法 (申請に対する処分 1) 20. 行政手続法 (申請に対する処分 2) 21. 行政手続法 (不利益処分 1) 22. 行政手続法 (不利益処分 2) 23. 行政手続法 (行政指導 1) 24. 行政手続法 (行政指導 2) 25. 行政手続法 (届出 1) 26. 行政手続法 (届出 2) 27. 行政手続法 (命令等制定手続 1) 28. 行政手続法 (命令等制定手続 2) 29. 行政不服審査法 (総則 1) 30. 行政不服審査法 (総則 2) 31. 行政不服審査法 (要件 1) 32. 行政不服審査法 (要件 2) 33. 行政不服審査法 (手続 1) 34. 行政不服審査法 (手続 2) 35. 行政不服審査法 (終了 1) 36. 行政不服審査法 (終了 2) 37. 行政不服審査法 (執行停止 1) 38. 行政不服審査法 (執行停止 2) 39. 行政不服審査法 (教示 1) 40. 行政不服審査法 (教示 2)	41. 行政事件訴訟法 (行政事件訴訟の類型 1) 42. 行政事件訴訟法 (行政事件訴訟の類型 2) 43. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 1) 44. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 2) 45. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 3) 46. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 4) 47. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 5) 48. 行政事件訴訟法 (取消訴訟 6) 49. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 1) 50. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 2) 51. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 3) 52. 行政事件訴訟法 (その他の抗告訴訟 4) 53. 行政事件訴訟法 (当事者訴訟 1) 54. 行政事件訴訟法 (当事者訴訟 2) 55. 行政事件訴訟法 (客観訴訟 1) 56. 行政事件訴訟法 (客観訴訟 2) 57. 行政事件訴訟法 (仮の救済 1) 58. 行政事件訴訟法 (仮の救済 2) 59. 行政事件訴訟法 (教示 1) 60. 行政事件訴訟法 (教示 2) 61. 国家賠償法 1 62. 国家賠償法 2 63. 損失補償 1 64. 損失補償 2 65. 地方自治法 (地方公共団体の種類 1) 66. 地方自治法 (地方公共団体の種類 2) 67. 地方自治法 (地方公共団体の事務 1) 68. 地方自治法 (地方公共団体の事務 2) 69. 地方自治法 (地方公共団体の機関 1) 70. 地方自治法 (地方公共団体の機関 2) 71. 地方自治法 (地方公共団体の立法 1) 72. 地方自治法 (地方公共団体の立法 2) 73. 地方自治法 (地方公共団体の財務 1) 74. 地方自治法 (地方公共団体の財務 2) 75. 地方自治法 (住民の権利 1) 76. 地方自治法 (住民の権利 2) 77. 地方自治法 (関与 1) 78. 地方自治法 (関与 2) 79. 公物・警察・公務員 1 80. 公物・警察・公務員 2		
[テキスト] 行政法に関する標準的テキスト、種々の問題プリント等を中心とする。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：社会学 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>社会関係における地位と役割、階級と階層、家族、都市と農村、および社会変動等についての理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 社会関係における地位と役割 1	21. 都市 1		
2. 社会関係における地位と役割 2	22. 都市 2		
3. 社会関係における地位と役割 3	23. 都市 3		
4. 社会関係における地位と役割 4	24. 都市 4		
5. 社会関係における地位と役割 5	25. 都市 5		
6. 階級と階層 1	26. 農村 1		
7. 階級と階層 2	27. 農村 2		
8. 階級と階層 3	28. 農村 3		
9. 階級と階層 4	29. 農村 4		
10. 階級と階層 5	30. 農村 5		
11. 社会変動論 1	31. 組織論 1		
12. 社会変動論 2	32. 組織論 2		
13. 社会変動論 3	33. 組織論 3		
14. 社会変動論 4	34. 組織論 4		
15. 社会変動論 5	35. 組織論 5		
16. 家族 1	36. 管理論 1		
17. 家族 2	37. 管理論 2		
18. 家族 3	38. 管理論 3		
19. 家族 4	39. 管理論 4		
20. 家族 5	40. 管理論 5		
〔テキスト〕			
<p>社会学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 社会政策	開講年次： 2年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
我が国で扱われる様々な社会問題に関してどのような政策がなされ、それら諸政策について、どのような評価をすることができるのか。社会学・経済学・政治学・哲学・歴史学等、様々な学問からの分析方法、評価方法について学ぶことを目標とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 社会問題（政策課題）の発見 1	21. 政治学的政策評価 1		
2. 社会問題（政策課題）の発見 2	22. 政治学的政策評価 2		
3. 社会問題（政策課題）の発見 3	23. 政治学的政策評価 3		
4. 社会問題（政策課題）の発見 4	24. 政治学的政策評価 4		
5. 政策決定へのアプローチ 1	25. 哲学的政策評価 1		
6. 政策決定へのアプローチ 2	26. 哲学的政策評価 2		
7. 政策決定へのアプローチ 3	27. 哲学的政策評価 3		
8. 政策決定へのアプローチ 4	28. 哲学的政策評価 4		
9. 政策の実施と結果 1	29. 歴史学的政策評価 1		
10. 政策の実施と結果 2	30. 歴史学的政策評価 2		
11. 政策の実施と結果 3	31. 歴史学的政策評価 3		
12. 政策の実施と結果 4	32. 歴史学的政策評価 4		
13. 社会学的政策評価 1	33. 総合評価 1		
14. 社会学的政策評価 2	34. 総合評価 2		
15. 社会学的政策評価 3	35. 総合評価 3		
16. 社会学的政策評価 4	36. 総合評価 4		
17. 経済学的政策評価 1	37. 社会政策の修正・再実施 1		
18. 経済学的政策評価 2	38. 社会政策の修正・再実施 2		
19. 経済学的政策評価 3	39. 社会政策の修正・再実施 3		
20. 経済学的政策評価 4	40. 社会政策の修正・再実施 4		
〔テキスト〕			
社会政策に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 商法 I	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 商法総則を考察対象として、各条文の意義・要件・効果を分析、整理するとともに、解釈によって生起する重要問題についての判例および通説的見解のより深い考察をすすめ、体系的思考の修得を目指す。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 商法の対象とその特色 1</td><td>21. 商業使用人と代理商 1</td></tr> <tr><td>2. 商法の対象とその特色 2</td><td>22. 商業使用人と代理商 2</td></tr> <tr><td>3. 商法の対象とその特色 3</td><td>23. 商業使用人と代理商 3</td></tr> <tr><td>4. 商法の対象とその特色 4</td><td>24. 商業使用人と代理商 4</td></tr> <tr><td>5. 商法の対象とその特色 5</td><td>25. 商業使用人と代理商 5</td></tr> <tr><td>6. 商法の対象とその特色 6</td><td>26. 商業使用人と代理商 6</td></tr> <tr><td>7. 商法の対象とその特色 7</td><td>27. 商業使用人と代理商 7</td></tr> <tr><td>8. 商法の対象とその特色 8</td><td>28. 商業使用人と代理商 8</td></tr> <tr><td>9. 商法の対象とその特色 9</td><td>29. 商業使用人と代理商 9</td></tr> <tr><td>10. 商法の対象とその特色 10</td><td>30. 商業使用人と代理商 10</td></tr> <tr><td>11. 商人と商人資格 1</td><td>31. 商号と商業帳簿 等 1</td></tr> <tr><td>12. 商人と商人資格 2</td><td>32. 商号と商業帳簿 等 2</td></tr> <tr><td>13. 商人と商人資格 3</td><td>33. 商号と商業帳簿 等 3</td></tr> <tr><td>14. 商人と商人資格 4</td><td>34. 商号と商業帳簿 等 4</td></tr> <tr><td>15. 商人と商人資格 5</td><td>35. 商号と商業帳簿 等 5</td></tr> <tr><td>16. 商人と商人資格 6</td><td>36. 商号と商業帳簿 等 6</td></tr> <tr><td>17. 商人と商人資格 7</td><td>37. 商号と商業帳簿 等 7</td></tr> <tr><td>18. 商人と商人資格 8</td><td>38. 商号と商業帳簿 等 8</td></tr> <tr><td>19. 商人と商人資格 9</td><td>39. 商号と商業帳簿 等 9</td></tr> <tr><td>20. 商人と商人資格 10</td><td>40. 商号と商業帳簿 等 10</td></tr> </table>		1. 商法の対象とその特色 1	21. 商業使用人と代理商 1	2. 商法の対象とその特色 2	22. 商業使用人と代理商 2	3. 商法の対象とその特色 3	23. 商業使用人と代理商 3	4. 商法の対象とその特色 4	24. 商業使用人と代理商 4	5. 商法の対象とその特色 5	25. 商業使用人と代理商 5	6. 商法の対象とその特色 6	26. 商業使用人と代理商 6	7. 商法の対象とその特色 7	27. 商業使用人と代理商 7	8. 商法の対象とその特色 8	28. 商業使用人と代理商 8	9. 商法の対象とその特色 9	29. 商業使用人と代理商 9	10. 商法の対象とその特色 10	30. 商業使用人と代理商 10	11. 商人と商人資格 1	31. 商号と商業帳簿 等 1	12. 商人と商人資格 2	32. 商号と商業帳簿 等 2	13. 商人と商人資格 3	33. 商号と商業帳簿 等 3	14. 商人と商人資格 4	34. 商号と商業帳簿 等 4	15. 商人と商人資格 5	35. 商号と商業帳簿 等 5	16. 商人と商人資格 6	36. 商号と商業帳簿 等 6	17. 商人と商人資格 7	37. 商号と商業帳簿 等 7	18. 商人と商人資格 8	38. 商号と商業帳簿 等 8	19. 商人と商人資格 9	39. 商号と商業帳簿 等 9	20. 商人と商人資格 10	40. 商号と商業帳簿 等 10
1. 商法の対象とその特色 1	21. 商業使用人と代理商 1																																								
2. 商法の対象とその特色 2	22. 商業使用人と代理商 2																																								
3. 商法の対象とその特色 3	23. 商業使用人と代理商 3																																								
4. 商法の対象とその特色 4	24. 商業使用人と代理商 4																																								
5. 商法の対象とその特色 5	25. 商業使用人と代理商 5																																								
6. 商法の対象とその特色 6	26. 商業使用人と代理商 6																																								
7. 商法の対象とその特色 7	27. 商業使用人と代理商 7																																								
8. 商法の対象とその特色 8	28. 商業使用人と代理商 8																																								
9. 商法の対象とその特色 9	29. 商業使用人と代理商 9																																								
10. 商法の対象とその特色 10	30. 商業使用人と代理商 10																																								
11. 商人と商人資格 1	31. 商号と商業帳簿 等 1																																								
12. 商人と商人資格 2	32. 商号と商業帳簿 等 2																																								
13. 商人と商人資格 3	33. 商号と商業帳簿 等 3																																								
14. 商人と商人資格 4	34. 商号と商業帳簿 等 4																																								
15. 商人と商人資格 5	35. 商号と商業帳簿 等 5																																								
16. 商人と商人資格 6	36. 商号と商業帳簿 等 6																																								
17. 商人と商人資格 7	37. 商号と商業帳簿 等 7																																								
18. 商人と商人資格 8	38. 商号と商業帳簿 等 8																																								
19. 商人と商人資格 9	39. 商号と商業帳簿 等 9																																								
20. 商人と商人資格 10	40. 商号と商業帳簿 等 10																																								
[テキスト] 商法総則・商行為法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									



科目名：政治学 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
政治権力、イデオロギーと政治意識、政党と圧力団体および国家概念、政治思想の歴史の変遷と現代政治学の考察および大衆社会の成立、マスメディア、世論、独裁等、政治学の基本的事項の理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治権力の概念と実体的権力観 1	21. 国家の変容 3		
2. 政治権力の概念と実体的権力観 2	22. 古代政治学から近代政治学 1		
3. 政治権力の概念と実体的権力観 3	23. 古代政治学から近代政治学 2		
4. 権力構造と支配の正当性 1	24. 古代政治学から近代政治学 3		
5. 権力構造と支配の正当性 2	25. 社会契約論 1		
6. 権力構造と支配の正当性 3	26. 社会契約論 2		
7. イデオロギー 1	27. イギリスの政治思想 1		
8. イデオロギー 2	28. イギリスの政治思想 2		
9. イデオロギー 3	29. 社会主義の思想 1		
10. 政治意識 1	30. 社会主義の思想 2		
11. 政治意識 2	31. 現代政治学 1		
12. 政治意識 3	32. 現代政治学 2		
13. 政党と圧力団体 1	33. 大衆社会の成立 1		
14. 政党と圧力団体 2	34. 大衆社会の成立 2		
15. 政党と圧力団体 3	35. 大衆社会とマスメディア 1		
16. 近代国家 1	36. 大衆社会とマスメディア 2		
17. 近代国家 2	37. 大衆社会における世論 1		
18. 近代国家 3	38. 大衆社会における世論 2		
19. 国家の変容 1	39. ファシズムと独裁 1		
20. 国家の変容 2	40. ファシズムと独裁 2		
〔テキスト〕			
政治学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 知的財産権法 I	開講年次： 2年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕 知的財産権法の中の、特に産業財産権法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって知的財産権法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 特許法・実用新案法 1	41. 商標法 1
2. 特許法・実用新案法 2	42. 商標法 2
3. 特許法・実用新案法 3	43. 商標法 3
4. 特許法・実用新案法 4	44. 商標法 4
5. 特許法・実用新案法 5	45. 商標法 5
6. 特許法・実用新案法 6	46. 商標法 6
7. 特許法・実用新案法 7	47. 商標法 7
8. 特許法・実用新案法 8	48. 商標法 8
9. 特許法・実用新案法 9	49. 商標法 9
10. 特許法・実用新案法 10	50. 商標法 10
11. 特許法・実用新案法 11	51. 商標法 11
12. 特許法・実用新案法 12	52. 商標法 12
13. 特許法・実用新案法 13	53. 商標法 13
14. 特許法・実用新案法 14	54. 商標法 14
15. 特許法・実用新案法 15	55. 商標法 15
16. 特許法・実用新案法 16	56. 商標法 16
17. 特許法・実用新案法 17	57. 商標法 17
18. 特許法・実用新案法 18	58. 商標法 18
19. 特許法・実用新案法 19	59. 商標法 19
20. 特許法・実用新案法 20	60. 商標法 20
21. 意匠法 1	61. 条約 等 1
22. 意匠法 2	62. 条約 等 2
23. 意匠法 3	63. 条約 等 3
24. 意匠法 4	64. 条約 等 4
25. 意匠法 5	65. 条約 等 5
26. 意匠法 6	66. 条約 等 6
27. 意匠法 7	67. 条約 等 7
28. 意匠法 8	68. 条約 等 8
29. 意匠法 9	69. 条約 等 9
30. 意匠法 10	70. 条約 等 10
31. 意匠法 11	71. 条約 等 11
32. 意匠法 12	72. 条約 等 12
33. 意匠法 13	73. 条約 等 13
34. 意匠法 14	74. 条約 等 14
35. 意匠法 15	75. 条約 等 15
36. 意匠法 16	76. 条約 等 16
37. 意匠法 17	77. 条約 等 17
38. 意匠法 18	78. 条約 等 18
39. 意匠法 19	79. 条約 等 19
40. 意匠法 20	80. 条約 等 20
〔テキスト〕 知的財産権法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。	
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 知的財産権法Ⅱ	開講年次： 2年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員																																																																																
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>知的財産権法の中の、特に著作権法を中心にその各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって知的財産権法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。</p>																																																																																	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr><td>1. 著作権法 1</td><td>41. 民法 9</td></tr> <tr><td>2. 著作権法 2</td><td>42. 民法 10</td></tr> <tr><td>3. 著作権法 3</td><td>43. 民法 11</td></tr> <tr><td>4. 著作権法 4</td><td>44. 民法 12</td></tr> <tr><td>5. 著作権法 5</td><td>45. 独占禁止法 1</td></tr> <tr><td>6. 著作権法 6</td><td>46. 独占禁止法 2</td></tr> <tr><td>7. 著作権法 7</td><td>47. 独占禁止法 3</td></tr> <tr><td>8. 著作権法 8</td><td>48. 独占禁止法 4</td></tr> <tr><td>9. 著作権法 9</td><td>49. 独占禁止法 5</td></tr> <tr><td>10. 著作権法 10</td><td>50. 独占禁止法 6</td></tr> <tr><td>11. 著作権法 11</td><td>51. 独占禁止法 7</td></tr> <tr><td>12. 著作権法 12</td><td>52. 独占禁止法 8</td></tr> <tr><td>13. 著作権法 13</td><td>53. 独占禁止法 9</td></tr> <tr><td>14. 著作権法 14</td><td>54. 独占禁止法 10</td></tr> <tr><td>15. 著作権法 15</td><td>55. 独占禁止法 11</td></tr> <tr><td>16. 著作権法 16</td><td>56. 独占禁止法 12</td></tr> <tr><td>17. 著作権法 17</td><td>57. 種苗法 1</td></tr> <tr><td>18. 著作権法 18</td><td>58. 種苗法 2</td></tr> <tr><td>19. 著作権法 19</td><td>59. 種苗法 3</td></tr> <tr><td>20. 著作権法 20</td><td>60. 種苗法 4</td></tr> <tr><td>21. 不正競争防止法 1</td><td>61. 種苗法 5</td></tr> <tr><td>22. 不正競争防止法 2</td><td>62. 種苗法 6</td></tr> <tr><td>23. 不正競争防止法 3</td><td>63. 種苗法 7</td></tr> <tr><td>24. 不正競争防止法 4</td><td>64. 種苗法 8</td></tr> <tr><td>25. 不正競争防止法 5</td><td>65. 種苗法 9</td></tr> <tr><td>26. 不正競争防止法 6</td><td>66. 種苗法 10</td></tr> <tr><td>27. 不正競争防止法 7</td><td>67. 種苗法 11</td></tr> <tr><td>28. 不正競争防止法 8</td><td>68. 種苗法 12</td></tr> <tr><td>29. 不正競争防止法 9</td><td>69. 弁理士法 等 1</td></tr> <tr><td>30. 不正競争防止法 10</td><td>70. 弁理士法 等 2</td></tr> <tr><td>31. 不正競争防止法 11</td><td>71. 弁理士法 等 3</td></tr> <tr><td>32. 不正競争防止法 12</td><td>72. 弁理士法 等 4</td></tr> <tr><td>33. 民法 1</td><td>73. 弁理士法 等 5</td></tr> <tr><td>34. 民法 2</td><td>74. 弁理士法 等 6</td></tr> <tr><td>35. 民法 3</td><td>75. 弁理士法 等 7</td></tr> <tr><td>36. 民法 4</td><td>76. 弁理士法 等 8</td></tr> <tr><td>37. 民法 5</td><td>77. 弁理士法 等 9</td></tr> <tr><td>38. 民法 6</td><td>78. 弁理士法 等 10</td></tr> <tr><td>39. 民法 7</td><td>79. 弁理士法 等 11</td></tr> <tr><td>40. 民法 8</td><td>80. 弁理士法 等 12</td></tr> </table>		1. 著作権法 1	41. 民法 9	2. 著作権法 2	42. 民法 10	3. 著作権法 3	43. 民法 11	4. 著作権法 4	44. 民法 12	5. 著作権法 5	45. 独占禁止法 1	6. 著作権法 6	46. 独占禁止法 2	7. 著作権法 7	47. 独占禁止法 3	8. 著作権法 8	48. 独占禁止法 4	9. 著作権法 9	49. 独占禁止法 5	10. 著作権法 10	50. 独占禁止法 6	11. 著作権法 11	51. 独占禁止法 7	12. 著作権法 12	52. 独占禁止法 8	13. 著作権法 13	53. 独占禁止法 9	14. 著作権法 14	54. 独占禁止法 10	15. 著作権法 15	55. 独占禁止法 11	16. 著作権法 16	56. 独占禁止法 12	17. 著作権法 17	57. 種苗法 1	18. 著作権法 18	58. 種苗法 2	19. 著作権法 19	59. 種苗法 3	20. 著作権法 20	60. 種苗法 4	21. 不正競争防止法 1	61. 種苗法 5	22. 不正競争防止法 2	62. 種苗法 6	23. 不正競争防止法 3	63. 種苗法 7	24. 不正競争防止法 4	64. 種苗法 8	25. 不正競争防止法 5	65. 種苗法 9	26. 不正競争防止法 6	66. 種苗法 10	27. 不正競争防止法 7	67. 種苗法 11	28. 不正競争防止法 8	68. 種苗法 12	29. 不正競争防止法 9	69. 弁理士法 等 1	30. 不正競争防止法 10	70. 弁理士法 等 2	31. 不正競争防止法 11	71. 弁理士法 等 3	32. 不正競争防止法 12	72. 弁理士法 等 4	33. 民法 1	73. 弁理士法 等 5	34. 民法 2	74. 弁理士法 等 6	35. 民法 3	75. 弁理士法 等 7	36. 民法 4	76. 弁理士法 等 8	37. 民法 5	77. 弁理士法 等 9	38. 民法 6	78. 弁理士法 等 10	39. 民法 7	79. 弁理士法 等 11	40. 民法 8	80. 弁理士法 等 12
1. 著作権法 1	41. 民法 9																																																																																
2. 著作権法 2	42. 民法 10																																																																																
3. 著作権法 3	43. 民法 11																																																																																
4. 著作権法 4	44. 民法 12																																																																																
5. 著作権法 5	45. 独占禁止法 1																																																																																
6. 著作権法 6	46. 独占禁止法 2																																																																																
7. 著作権法 7	47. 独占禁止法 3																																																																																
8. 著作権法 8	48. 独占禁止法 4																																																																																
9. 著作権法 9	49. 独占禁止法 5																																																																																
10. 著作権法 10	50. 独占禁止法 6																																																																																
11. 著作権法 11	51. 独占禁止法 7																																																																																
12. 著作権法 12	52. 独占禁止法 8																																																																																
13. 著作権法 13	53. 独占禁止法 9																																																																																
14. 著作権法 14	54. 独占禁止法 10																																																																																
15. 著作権法 15	55. 独占禁止法 11																																																																																
16. 著作権法 16	56. 独占禁止法 12																																																																																
17. 著作権法 17	57. 種苗法 1																																																																																
18. 著作権法 18	58. 種苗法 2																																																																																
19. 著作権法 19	59. 種苗法 3																																																																																
20. 著作権法 20	60. 種苗法 4																																																																																
21. 不正競争防止法 1	61. 種苗法 5																																																																																
22. 不正競争防止法 2	62. 種苗法 6																																																																																
23. 不正競争防止法 3	63. 種苗法 7																																																																																
24. 不正競争防止法 4	64. 種苗法 8																																																																																
25. 不正競争防止法 5	65. 種苗法 9																																																																																
26. 不正競争防止法 6	66. 種苗法 10																																																																																
27. 不正競争防止法 7	67. 種苗法 11																																																																																
28. 不正競争防止法 8	68. 種苗法 12																																																																																
29. 不正競争防止法 9	69. 弁理士法 等 1																																																																																
30. 不正競争防止法 10	70. 弁理士法 等 2																																																																																
31. 不正競争防止法 11	71. 弁理士法 等 3																																																																																
32. 不正競争防止法 12	72. 弁理士法 等 4																																																																																
33. 民法 1	73. 弁理士法 等 5																																																																																
34. 民法 2	74. 弁理士法 等 6																																																																																
35. 民法 3	75. 弁理士法 等 7																																																																																
36. 民法 4	76. 弁理士法 等 8																																																																																
37. 民法 5	77. 弁理士法 等 9																																																																																
38. 民法 6	78. 弁理士法 等 10																																																																																
39. 民法 7	79. 弁理士法 等 11																																																																																
40. 民法 8	80. 弁理士法 等 12																																																																																
<p>〔テキスト〕</p> <p>知的財産権法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>																																																																																	
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																	

科目名： ビジネスマナー I	開講年次： 2年 授業時数： 80 単位数： 4
	開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修
	授業方法： 講義
	担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>ビジネス実務と法律との関わりについて学び、法を遵守しながら、それにとどまらず社会のニーズに応えられるような知識の習得及び業務を行うのに必要な知識・技能の習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. ビジネスを取り巻くリスク 1	41. 企業財産の管理 1
2. ビジネスを取り巻くリスク 2	42. 企業財産の管理 2
3. ビジネスを取り巻くリスク 3	43. 企業財産の管理 3
4. ビジネスを取り巻くリスク 4	44. 企業財産の管理 4
5. ビジネスを取り巻くリスク 5	45. 企業財産の管理 5
6. ビジネスを取り巻くリスク 6	46. 企業財産の管理 6
7. ビジネスを取り巻くリスク 7	47. 企業財産の管理 7
8. ビジネスを取り巻くリスク 8	48. 企業財産の管理 8
9. ビジネスを取り巻くリスク 9	49. 企業財産の管理 9
10. ビジネスを取り巻くリスク 10	50. 企業財産の管理 10
11. 企業活動の根底にある法理念 1	51. 企業活動に関する法規制 1
12. 企業活動の根底にある法理念 2	52. 企業活動に関する法規制 2
13. 企業活動の根底にある法理念 3	53. 企業活動に関する法規制 3
14. 企業活動の根底にある法理念 4	54. 企業活動に関する法規制 4
15. 企業活動の根底にある法理念 5	55. 企業活動に関する法規制 5
16. 企業活動の根底にある法理念 6	56. 企業活動に関する法規制 6
17. 企業活動の根底にある法理念 7	57. 企業活動に関する法規制 7
18. 企業活動の根底にある法理念 8	58. 企業活動に関する法規制 8
19. 企業活動の根底にある法理念 9	59. 企業活動に関する法規制 9
20. 企業活動の根底にある法理念 10	60. 企業活動に関する法規制 10
21. 企業取引（特に契約）について 1	61. 会社の仕組み 1
22. 企業取引（特に契約）について 2	62. 会社の仕組み 2
23. 企業取引（特に契約）について 3	63. 会社の仕組み 3
24. 企業取引（特に契約）について 4	64. 会社の仕組み 4
25. 企業取引（特に契約）について 5	65. 会社の仕組み 5
26. 企業取引（特に契約）について 6	66. 会社の仕組み 6
27. 企業取引（特に契約）について 7	67. 会社の仕組み 7
28. 企業取引（特に契約）について 8	68. 会社の仕組み 8
29. 企業取引（特に契約）について 9	69. 会社の仕組み 9
30. 企業取引（特に契約）について 10	70. 会社の仕組み 10
31. 債権管理と回収 1	71. 企業と従業員の関係 等 1
32. 債権管理と回収 2	72. 企業と従業員の関係 等 2
33. 債権管理と回収 3	73. 企業と従業員の関係 等 3
34. 債権管理と回収 4	74. 企業と従業員の関係 等 4
35. 債権管理と回収 5	75. 企業と従業員の関係 等 5
36. 債権管理と回収 6	76. 企業と従業員の関係 等 6
37. 債権管理と回収 7	77. 企業と従業員の関係 等 7
38. 債権管理と回収 8	78. 企業と従業員の関係 等 8
39. 債権管理と回収 9	79. 企業と従業員の関係 等 9
40. 債権管理と回収 10	80. 企業と従業員の関係 等 10
〔テキスト〕	
<p>ビジネス法務やマナーに関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名：民法総合演習Ⅱ	開講年次：2年 授業時数：80 単位数：4
	開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修
	授業方法：演習
	担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の応用知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	
〔講義・演習項目〕	
1. 権利能力の主体と客体 1	41. 債権の目的 1
2. 権利能力の主体と客体 2	42. 債権の目的 2
3. 権利能力の主体と客体 3	43. 債務不履行 1
4. 権利能力の主体と客体 4	44. 債務不履行 2
5. 意思表示 1	45. 債務不履行 3
6. 意思表示 2	46. 債務不履行 4
7. 意思表示 3	47. 責任財産の保全 1
8. 意思表示 4	48. 責任財産の保全 2
9. 代理 1	49. 責任財産の保全 3
10. 代理 2	50. 責任財産の保全 4
11. 代理 3	51. 多数当事者の債権 1
12. 代理 4	52. 多数当事者の債権 2
13. 無効と取消し 1	53. 債権譲渡 1
14. 無効と取消し 2	54. 債権譲渡 2
15. 条件・期限 1	55. 債権譲渡 3
16. 条件・期限 2	56. 債権譲渡 4
17. 時効 等 1	57. 債権の消滅 1
18. 時効 等 2	58. 債権の消滅 2
19. 時効 等 3	59. 債権の消滅 3
20. 時効 等 4	60. 債権の消滅 4
21. 物権総論 1	61. 契約総論 1
22. 物権総論 2	62. 契約総論 2
23. 物権総論 3	63. 契約総論 3
24. 物権総論 4	64. 契約総論 4
25. 占有権 1	65. 売買契約等の権利移転型契約 1
26. 占有権 2	66. 売買契約等の権利移転型契約 2
27. 占有権 3	67. 売買契約等の権利移転型契約 3
28. 占有権 4	68. 売買契約等の権利移転型契約 4
29. 所有権 1	69. 賃貸借契約等の賃借型契約 1
30. 所有権 2	70. 賃貸借契約等の賃借型契約 2
31. 用益物権 1	71. 賃貸借契約等の賃借型契約 3
32. 用益物権 2	72. 賃貸借契約等の賃借型契約 4
33. 担保物権 1	73. 請負契約等の役務提供型契約 1
34. 担保物権 2	74. 請負契約等の役務提供型契約 2
35. 担保物権 3	75. 請負契約等の役務提供型契約 3
36. 担保物権 4	76. 請負契約等の役務提供型契約 4
37. 抵当権 等 1	77. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1
38. 抵当権 等 2	78. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2
39. 抵当権 等 3	79. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3
40. 物権（抵当権 等 4	80. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4
〔テキスト〕	
種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 会社法 I	開講年次： 2年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法を中心として、司法試験等の短答式問題を解けるようにし、また論文式問題を書けるようにするための基礎知識を修得する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 会社法総論 1	21. 資金調達 1		
2. 会社法総論 2	22. 資金調達 2		
3. 会社法総論 3	23. 資金調達 3		
4. 会社法総論 4	24. 資金調達 4		
5. 設立 1	25. 定款変更 1		
6. 設立 2	26. 定款変更 2		
7. 設立 3	27. 定款変更 3		
8. 設立 4	28. 定款変更 4		
9. 株式 1	29. 解散・清算 1		
10. 株式 2	30. 解散・清算 2		
11. 株式 3	31. 解散・清算 3		
12. 株式 4	32. 解散・清算 4		
13. 機関 1	33. 企業の買収・結合・再編 1		
14. 機関 2	34. 企業の買収・結合・再編 2		
15. 機関 3	35. 企業の買収・結合・再編 3		
16. 機関 4	36. 企業の買収・結合・再編 4		
17. 計算 1	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 1		
18. 計算 2	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 2		
19. 計算 3	39. 国際会社法 1		
20. 計算 4	40. 国際会社法 2		
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 会社法Ⅱ	開講年次： 2年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法を中心として、司法試験等の短答式の応用問題を解けるようにし、また論文式の応用問題を書けるようにするための理解を促進する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 会社法総論応用 1	21. 資金調達応用 1		
2. 会社法総論応用 2	22. 資金調達応用 2		
3. 会社法総論応用 3	23. 資金調達応用 3		
4. 会社法総論応用 4	24. 資金調達応用 4		
5. 設立応用 1	25. 定款変更応用 1		
6. 設立応用 2	26. 定款変更応用 2		
7. 設立応用 3	27. 定款変更応用 3		
8. 設立応用 4	28. 定款変更応用 4		
9. 株式応用 1	29. 解散・清算応用 1		
10. 株式応用 2	30. 解散・清算応用 2		
11. 株式応用 3	31. 解散・清算応用 3		
12. 株式応用 4	32. 解散・清算応用 4		
13. 機関応用 1	33. 企業の買収・結合・再編応用 1		
14. 機関応用 2	34. 企業の買収・結合・再編応用 2		
15. 機関応用 3	35. 企業の買収・結合・再編応用 3		
16. 機関応用 4	36. 企業の買収・結合・再編応用 4		
17. 計算応用 1	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更応用 1		
18. 計算応用 2	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更応用 2		
19. 計算応用 3	39. 国際会社法応用 1		
20. 計算応用 4	40. 国際会社法応用 2		
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 市民生活と法 I	開講年次： 2年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>裁判傍聴や官公庁の施設見学を通じ、われわれの生活と関連する身近な法律問題について検討する。それぞれ見学の前には、確かな知識をもって臨めるようにする。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 刑事裁判の基礎知識 1	21. 刑務所見学 1		
2. 刑事裁判の基礎知識 2	22. 刑務所見学 2		
3. 刑事裁判の基礎知識 3	23. 刑務所見学 3		
4. 刑事裁判の基礎知識 4	24. 刑務所見学 4		
5. 刑事裁判の流れ 1	25. 刑務所見学（少年院・少年刑務所等） 1		
6. 刑事裁判の流れ 2	26. 刑務所見学（少年院・少年刑務所等） 2		
7. 刑事裁判の流れ 3	27. 刑務所見学（少年院・少年刑務所等） 3		
8. 刑事裁判の流れ 4	28. 刑務所見学（少年院・少年刑務所等） 4		
9. 刑事裁判の傍聴（1審） 1	29. 司法制度の概要 1		
10. 刑事裁判の傍聴（1審） 2	30. 司法制度の概要 2		
11. 刑事裁判の傍聴（1審） 3	31. 司法制度の概要 3		
12. 刑事裁判の傍聴（1審） 4	32. 司法制度の概要 4		
13. 刑事裁判の傍聴（2審） 1	33. 最高裁判所について 1		
14. 刑事裁判の傍聴（2審） 2	34. 最高裁判所について 2		
15. 刑事裁判の傍聴（2審） 3	35. 最高裁判所について 3		
16. 刑事裁判の傍聴（2審） 4	36. 最高裁判所について 4		
17. わが国の行刑制度の政策と実態 1	37. 最高裁判所の傍聴 1		
18. わが国の行刑制度の政策と実態 2	38. 最高裁判所の傍聴 2		
19. わが国の行刑制度の政策と実態 3	39. 最高裁判所の傍聴 3		
20. わが国の行刑制度の政策と実態 4	40. 最高裁判所の傍聴 4		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：社会学Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>社会学の基礎概念、社会構造と社会変動、社会生活の諸領域、大衆社会論、社会学の歴史と理論等の発展的内容の理解を目指す。各種の国家試験・公務員試験等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 大衆社会論 1	21. 社会学について（社会学の歴史） 1		
2. 大衆社会論 2	22. 社会学について（社会学の歴史） 2		
3. 大衆社会論 3	23. 社会学について（社会学の歴史） 3		
4. 大衆社会論 4	24. 社会学について（社会学の歴史） 4		
5. 大衆社会論 5	25. 社会学について（社会学の歴史） 5		
6. 大衆社会論 6	26. 社会学について（社会学の歴史） 6		
7. 大衆社会論 7	27. 古典的社会学 1		
8. マス・コミュニケーション 1	28. 古典的社会学 2		
9. マス・コミュニケーション 2	29. 古典的社会学 3		
10. マス・コミュニケーション 3	30. 古典的社会学 4		
11. マス・コミュニケーション 4	31. 古典的社会学 5		
12. マス・コミュニケーション 5	32. 古典的社会学 6		
13. マス・コミュニケーション 6	33. 古典的社会学 7		
14. マス・コミュニケーション 7	34. 現代の社会学 1		
15. 社会病理 1	35. 現代の社会学 2		
16. 社会病理 2	36. 現代の社会学 3		
17. 社会病理 3	37. 現代の社会学 4		
18. 社会病理 4	38. 現代の社会学 5		
19. 社会病理 5	39. 現代の社会学 6		
20. 社会病理 6	40. 現代の社会学 7		
〔テキスト〕			
<p>社会学に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 商法Ⅱ	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>会社法を中心として、商法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって商法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 会社法総論 1	21. 資金調達 3
2. 会社法総論 2	22. 資金調達 4
3. 設立 1	23. 定款変更 1
4. 設立 2	24. 定款変更 2
5. 設立 3	25. 定款変更 3
6. 設立 4	26. 定款変更 4
7. 株式 1	27. 解散・清算 1
8. 株式 2	28. 解散・清算 2
9. 株式 3	29. 解散・清算 3
10. 株式 4	30. 解散・清算 4
11. 機関 1	31. 企業の買収・結合・再編 1
12. 機関 2	32. 企業の買収・結合・再編 2
13. 機関 3	33. 企業の買収・結合・再編 3
14. 機関 4	34. 企業の買収・結合・再編 4
15. 計算 1	35. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 1
16. 計算 2	36. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 2
17. 計算 3	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 3
18. 計算 4	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 4
19. 資金調達 1	39. 国際会社法 等 1
20. 資金調達 2	40. 国際会社法 等 2
〔テキスト〕	
<p>会社法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名：法学短答演習Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>法学検定の中級（スタンダード）取得に向けた総合的な短答演習を行う。法学一般、憲法、民法、刑法等の基本的知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1～8 法学一般			
9～16 憲法人権			
17～24 憲法統治			
25～32 民法総則			
33～40 民法物権			
41～48 民法債権			
49～56 民法親族相続			
57～68 刑法総論			
69～80 刑法各論			
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 民法総合演習Ⅲ	開講年次： 2年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																																																																
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の応用知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。</p>																																																																																	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 民法とその基本原理</td> <td>41. 債務引受・契約引受</td> </tr> <tr> <td>2. 民法典の構造</td> <td>42. 多数当事者の債権関係</td> </tr> <tr> <td>3. 権利の主体（自然人）</td> <td>43. 保証債務</td> </tr> <tr> <td>4. 権利の主体（法人）</td> <td>44. 第三者による債権侵害</td> </tr> <tr> <td>5. 物</td> <td>45. 契約総論</td> </tr> <tr> <td>6. 意思表示による権利変動（法律行為総説）</td> <td>46. 贈与</td> </tr> <tr> <td>7. 意思表示の瑕疵 1</td> <td>47. 売買 1</td> </tr> <tr> <td>8. 意思表示の瑕疵 2</td> <td>48. 売買 2</td> </tr> <tr> <td>9. 契約の不当性</td> <td>49. 消費貸借 1</td> </tr> <tr> <td>10. 無効と取消</td> <td>50. 消費貸借 2</td> </tr> <tr> <td>11. 代理 1</td> <td>51. 使用貸借</td> </tr> <tr> <td>12. 代理 2</td> <td>52. 賃貸借 1</td> </tr> <tr> <td>13. 法律行為の効力発生時期（条件・期限）</td> <td>53. 賃貸借 2</td> </tr> <tr> <td>14. 時効</td> <td>54. 雇用</td> </tr> <tr> <td>15. 物権の意義と種類</td> <td>55. 請負 1</td> </tr> <tr> <td>16. 物権的請求権 1</td> <td>56. 請負 2</td> </tr> <tr> <td>17. 物権的請求権 2</td> <td>57. 委任</td> </tr> <tr> <td>18. 物権変動 1</td> <td>58. 寄託・組合・和解</td> </tr> <tr> <td>19. 物権変動 2</td> <td>59. 事務管理</td> </tr> <tr> <td>20. 占有権</td> <td>60. 不当利得 1</td> </tr> <tr> <td>21. 所有権</td> <td>61. 不当利得 2</td> </tr> <tr> <td>22. 用益物権</td> <td>62. 不法行為 1</td> </tr> <tr> <td>23. 担保物権総論</td> <td>63. 不法行為 2</td> </tr> <tr> <td>24. 留置権</td> <td>64. 親族</td> </tr> <tr> <td>25. 先取特権</td> <td>65. 戸籍と氏</td> </tr> <tr> <td>26. 質権 1</td> <td>66. 婚姻 1</td> </tr> <tr> <td>27. 質権 2</td> <td>67. 婚姻 2</td> </tr> <tr> <td>28. 抵当権 1</td> <td>68. 離婚 1</td> </tr> <tr> <td>29. 抵当権 2</td> <td>69. 離婚 2</td> </tr> <tr> <td>30. 譲渡担保 1</td> <td>70. 内縁と事実婚</td> </tr> <tr> <td>31. 譲渡担保 2</td> <td>71. 親子（実親子関係）</td> </tr> <tr> <td>32. 債権関係とその内容</td> <td>72. 養子</td> </tr> <tr> <td>33. 債務の不履行</td> <td>73. 親権</td> </tr> <tr> <td>34. 責任財産の保全 1</td> <td>74. 後見・補佐・補助</td> </tr> <tr> <td>35. 責任財産の保全 2</td> <td>75. 扶養</td> </tr> <tr> <td>36. 弁済</td> <td>76. 相続の開始と相続人・相続の効力</td> </tr> <tr> <td>37. 相殺</td> <td>77. 遺言</td> </tr> <tr> <td>38. 更改・免除・混同</td> <td>78. 遺贈</td> </tr> <tr> <td>39. 債権譲渡 1</td> <td>79. 遺留分</td> </tr> <tr> <td>40. 債権譲渡 2</td> <td>80. 相続回復請求権</td> </tr> </table>		1. 民法とその基本原理	41. 債務引受・契約引受	2. 民法典の構造	42. 多数当事者の債権関係	3. 権利の主体（自然人）	43. 保証債務	4. 権利の主体（法人）	44. 第三者による債権侵害	5. 物	45. 契約総論	6. 意思表示による権利変動（法律行為総説）	46. 贈与	7. 意思表示の瑕疵 1	47. 売買 1	8. 意思表示の瑕疵 2	48. 売買 2	9. 契約の不当性	49. 消費貸借 1	10. 無効と取消	50. 消費貸借 2	11. 代理 1	51. 使用貸借	12. 代理 2	52. 賃貸借 1	13. 法律行為の効力発生時期（条件・期限）	53. 賃貸借 2	14. 時効	54. 雇用	15. 物権の意義と種類	55. 請負 1	16. 物権的請求権 1	56. 請負 2	17. 物権的請求権 2	57. 委任	18. 物権変動 1	58. 寄託・組合・和解	19. 物権変動 2	59. 事務管理	20. 占有権	60. 不当利得 1	21. 所有権	61. 不当利得 2	22. 用益物権	62. 不法行為 1	23. 担保物権総論	63. 不法行為 2	24. 留置権	64. 親族	25. 先取特権	65. 戸籍と氏	26. 質権 1	66. 婚姻 1	27. 質権 2	67. 婚姻 2	28. 抵当権 1	68. 離婚 1	29. 抵当権 2	69. 離婚 2	30. 譲渡担保 1	70. 内縁と事実婚	31. 譲渡担保 2	71. 親子（実親子関係）	32. 債権関係とその内容	72. 養子	33. 債務の不履行	73. 親権	34. 責任財産の保全 1	74. 後見・補佐・補助	35. 責任財産の保全 2	75. 扶養	36. 弁済	76. 相続の開始と相続人・相続の効力	37. 相殺	77. 遺言	38. 更改・免除・混同	78. 遺贈	39. 債権譲渡 1	79. 遺留分	40. 債権譲渡 2	80. 相続回復請求権
1. 民法とその基本原理	41. 債務引受・契約引受																																																																																
2. 民法典の構造	42. 多数当事者の債権関係																																																																																
3. 権利の主体（自然人）	43. 保証債務																																																																																
4. 権利の主体（法人）	44. 第三者による債権侵害																																																																																
5. 物	45. 契約総論																																																																																
6. 意思表示による権利変動（法律行為総説）	46. 贈与																																																																																
7. 意思表示の瑕疵 1	47. 売買 1																																																																																
8. 意思表示の瑕疵 2	48. 売買 2																																																																																
9. 契約の不当性	49. 消費貸借 1																																																																																
10. 無効と取消	50. 消費貸借 2																																																																																
11. 代理 1	51. 使用貸借																																																																																
12. 代理 2	52. 賃貸借 1																																																																																
13. 法律行為の効力発生時期（条件・期限）	53. 賃貸借 2																																																																																
14. 時効	54. 雇用																																																																																
15. 物権の意義と種類	55. 請負 1																																																																																
16. 物権的請求権 1	56. 請負 2																																																																																
17. 物権的請求権 2	57. 委任																																																																																
18. 物権変動 1	58. 寄託・組合・和解																																																																																
19. 物権変動 2	59. 事務管理																																																																																
20. 占有権	60. 不当利得 1																																																																																
21. 所有権	61. 不当利得 2																																																																																
22. 用益物権	62. 不法行為 1																																																																																
23. 担保物権総論	63. 不法行為 2																																																																																
24. 留置権	64. 親族																																																																																
25. 先取特権	65. 戸籍と氏																																																																																
26. 質権 1	66. 婚姻 1																																																																																
27. 質権 2	67. 婚姻 2																																																																																
28. 抵当権 1	68. 離婚 1																																																																																
29. 抵当権 2	69. 離婚 2																																																																																
30. 譲渡担保 1	70. 内縁と事実婚																																																																																
31. 譲渡担保 2	71. 親子（実親子関係）																																																																																
32. 債権関係とその内容	72. 養子																																																																																
33. 債務の不履行	73. 親権																																																																																
34. 責任財産の保全 1	74. 後見・補佐・補助																																																																																
35. 責任財産の保全 2	75. 扶養																																																																																
36. 弁済	76. 相続の開始と相続人・相続の効力																																																																																
37. 相殺	77. 遺言																																																																																
38. 更改・免除・混同	78. 遺贈																																																																																
39. 債権譲渡 1	79. 遺留分																																																																																
40. 債権譲渡 2	80. 相続回復請求権																																																																																
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。</p>																																																																																	
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																	

科目名：憲法演習 I	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>基本的人権および統治機構についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院入試、司法試験予備試験の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
<p>1～3. 人権の観念に関する問題  4～10. 人権と主体に関する問題  11～14. 人権と公共の福祉に関する問題  15～18. 私人間における人権に関する問題  19～23. 新しい人権に関する問題  24～28. 法の下での平等に関する問題  29～36. 精神的自由権に関する問題  37～40. 財産権の保障に関する問題  41～44. その他経済的自由権に関する問題  45～48. 人身の自由と適正手続に関する問題  49～51. 国務請求権と参政権に関する問題  52～57. 社会権に関する問題  58～59. 国会・議院の権能に関する問題  60～61. 衆議院の解散に関する問題  62～63. 内閣の組織と権能に関する問題  64～65. 議院内閣制に関する問題  66～67. 財政に関する問題  68～69. 地方自治に関する問題  70～73. 司法権に関する問題  74～76. 違憲審査制に関する問題  77～78. 憲法改正等に関する問題等  79～80. 総合演習</p>			
〔テキスト〕			
<p>憲法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：憲法演習Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕 基本的な人権および統治機構についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院入試、司法試験予備試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権の観念に関する問題 1	31. 議院内閣制に関する問題 1		
2. 人権の観念に関する問題 2	32. 議院内閣制に関する問題 2		
3. 人権と主体に関する問題 1	33. 財政に関する問題 2		
4. 人権と主体に関する問題 2	34. 財政に関する問題 3		
5. 人権と公共の福祉に関する問題 1	35. 地方自治に関する問題 1		
6. 人権と公共の福祉に関する問題 2	36. 地方自治に関する問題 2		
7. 私人間における人権に関する問題 1	37. 司法権に関する問題 3		
8. 私人間における人権に関する問題 2	38. 司法権に関する問題 1		
9. 新しい人権に関する問題 1	39. 違憲審査制に関する問題 2		
10. 新しい人権に関する問題 2	40. 違憲審査制に関する問題 3		
11. 法の下での平等に関する問題 1			
12. 法の下での平等に関する問題 2			
13. 精神的自由権に関する問題 1			
14. 精神的自由権に関する問題 2			
15. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 1			
16. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 2			
17. 財産権の保障に関する問題 1			
18. 財産権の保障に関する問題 2			
19. 人身の自由と適正手続に関する問題 1			
20. 人身の自由と適正手続に関する問題 2			
21. 国務請求権と参政権に関する問題 1			
22. 国務請求権と参政権に関する問題 2			
23. 社会権に関する問題 1			
24. 社会権に関する問題 2			
25. 国会に関する問題 1			
26. 国会に関する問題 2			
27. 衆議院の解散に関する問題 1			
28. 衆議院の解散に関する問題 2			
29. 内閣に関する問題 1			
30. 内閣に関する問題 2			
〔テキスト〕 憲法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民法演習Ⅰ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民法全般について、基本事項および各条文の解釈、判例および通説的な見解の考察等についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院入試、司法試験予備試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1～10. 総則に関する問題			
11～20. 物権法に関する問題			
21～30. 担保物権法に関する問題			
31～40. 債権法総論に関する問題			
41～50. 契約法に関する問題			
51～60. 不法行為法に関する問題			
61～70. 親族法に関する問題			
71～80. 相続法に関する問題			
〔テキスト〕			
民法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民法演習Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>民法全般について、基本事項および各条文の解釈、判例および通説的な見解の考察等についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院入試、司法試験予備試験の出題傾向を考慮する。</p>			
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～5. 総則に関する問題</p> <p>6～10. 物権法に関する問題</p> <p>11～15. 担保物権法に関する問題</p> <p>16～20. 債権法総論に関する問題</p> <p>21～25. 契約法に関する問題</p> <p>26～30. 不法行為法に関する問題</p> <p>31～35. 親族法に関する問題</p> <p>36～40. 相続法に関する問題</p>			
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。</p>			
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			



科目名：行政法演習 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
行政法全般について、基本事項および各条文の解釈、判例および通説的な見解の考察等についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院入試、司法試験予備試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 行政法の意義、法源に関する問題 1	21. 行政上の損失補償に関する問題 2		
2. 行政法の意義、法源に関する問題 2	22. 行政上の損失補償に関する問題 3		
3. 行政法の意義、法源に関する問題 3	23. 不服申し立て制度に関する問題 1		
4. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 1	24. 不服申し立て制度に関する問題 2		
5. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 2	25. 不服申し立て制度に関する問題 3		
6. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 3	26. 行政事件訴訟に関する問題 1		
7. 行政の組織に関する問題 1	27. 行政事件訴訟に関する問題 2		
8. 行政の組織に関する問題 2	28. 行政事件訴訟に関する問題 3		
9. 行政の組織に関する問題 3	29. 行政事件訴訟に関する問題 4		
10. 行政行為に関する問題 1	30. 行政事件訴訟に関する問題 5		
11. 行政行為に関する問題 2	31. 総合演習 1		
12. 行政行為に関する問題 3	32. 総合演習 2		
13. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 1	33. 総合演習 3		
14. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 2	34. 総合演習 4		
15. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 3	35. 総合演習 5		
16. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 1	36. 総合演習 6		
17. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 2	37. 総合演習 7		
18. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 3	38. 総合演習 8		
19. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 4	39. 総合演習 9		
20. 行政上の損失補償に関する問題 1	40. 総合演習 10		
〔テキスト〕			
民法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 刑事訴訟法Ⅲ	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>捜査および公訴に関する刑事訴訟法第2編第1章～第2章までを考察対象とする。捜査の構造論がその後の問題の解釈にどのように影響するかを判例および通説的見解の分析を中心として、基本的な知識の修得と体系的思考の獲得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 刑事訴訟法の意義 1	21. 被疑者の取調べと防御 1
2. 刑事訴訟法の意義 2	22. 被疑者の取調べと防御 2
3. 訴訟の主体 1	23. 被疑者の取調べと防御 3
4. 訴訟の主体 2	24. 被疑者の取調べと防御 4
5. 訴訟の主体 3	25. 被疑者の取調べと防御 5
6. 捜査の端緒 1	26. 公訴提起の基本原則・手続 1
7. 捜査の端緒 2	27. 公訴提起の基本原則・手続 2
8. 捜査の端緒 3	28. 公訴提起の基本原則・手続 3
9. 捜査の端緒 4	29. 公訴提起の基本原則・手続 4
10. 捜査の端緒 5	30. 公訴提起の基本原則・手続 5
11. 任意捜査と強制捜査 1	31. 訴因と公訴事実 1
12. 任意捜査と強制捜査 2	32. 訴因と公訴事実 2
13. 任意捜査と強制捜査 3	33. 訴因と公訴事実 3
14. 任意捜査と強制捜査 4	34. 訴因と公訴事実 4
15. 任意捜査と強制捜査 5	35. 訴因と公訴事実 5
16. 証拠の収集 1	36. 訴訟条件 等 1
17. 証拠の収集 2	37. 訴訟条件 等 2
18. 証拠の収集 3	38. 訴訟条件 等 3
19. 証拠の収集 4	39. 訴訟条件 等 4
20. 証拠の収集 5	40. 訴訟条件 等 5
〔テキスト〕	
<p>刑事訴訟法の標準的なテキストおよび種々の問題集及び問題プリント。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 刑事訴訟法演習 I	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>捜査および公訴に関する刑事訴訟法第2編第1章～第2章までを考察対象とする。捜査の構造論がその後の問題の解釈にどのように影響するかを判例および通説的見解の分析を中心として、基本的な知識の修得と体系的思考の獲得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 刑事訴訟法の意義 1	21. 被疑者の取調べと防御 1
2. 刑事訴訟法の意義 2	22. 被疑者の取調べと防御 2
3. 訴訟の主体 1	23. 被疑者の取調べと防御 3
4. 訴訟の主体 2	24. 被疑者の取調べと防御 4
5. 訴訟の主体 3	25. 被疑者の取調べと防御 5
6. 捜査の端緒 1	26. 公訴提起の基本原則・手続 1
7. 捜査の端緒 2	27. 公訴提起の基本原則・手続 2
8. 捜査の端緒 3	28. 公訴提起の基本原則・手続 3
9. 捜査の端緒 4	29. 公訴提起の基本原則・手続 4
10. 捜査の端緒 5	30. 公訴提起の基本原則・手続 5
11. 任意捜査と強制捜査 1	31. 訴因と公訴事実 1
12. 任意捜査と強制捜査 2	32. 訴因と公訴事実 2
13. 任意捜査と強制捜査 3	33. 訴因と公訴事実 3
14. 任意捜査と強制捜査 4	34. 訴因と公訴事実 4
15. 任意捜査と強制捜査 5	35. 訴因と公訴事実 5
16. 証拠の収集 1	36. 訴訟条件 等 1
17. 証拠の収集 2	37. 訴訟条件 等 2
18. 証拠の収集 3	38. 訴訟条件 等 3
19. 証拠の収集 4	39. 訴訟条件 等 4
20. 証拠の収集 5	40. 訴訟条件 等 5
〔テキスト〕	
<p>刑事訴訟法の標準的なテキストおよび種々の問題集及び問題プリント。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 民事訴訟法 I	開講年次： 2年 授業時数：40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察する。</p> <p>また第一審訴訟手続を考察する中で、実務上の手続などを学習し、その習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
〔テキスト〕	
民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事訴訟法演習 I	開講年次： 2年 授業時数：40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察する。          また第一審訴訟手続を考察する中で、実務上の手続などを学習し、その習得を目指す。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr><td>1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1</td><td>21. 判決 1</td></tr> <tr><td>2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2</td><td>22. 判決 2</td></tr> <tr><td>3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3</td><td>23. 判決 3</td></tr> <tr><td>4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4</td><td>24. 判決 4</td></tr> <tr><td>5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5</td><td>25. 判決 5</td></tr> <tr><td>6. 当事者・代理人・訴え提起 1</td><td>26. 弁論主義・職権進行主義 1</td></tr> <tr><td>7. 当事者・代理人・訴え提起 2</td><td>27. 弁論主義・職権進行主義 2</td></tr> <tr><td>8. 当事者・代理人・訴え提起 3</td><td>28. 弁論主義・職権進行主義 3</td></tr> <tr><td>9. 当事者・代理人・訴え提起 4</td><td>29. 弁論主義・職権進行主義 4</td></tr> <tr><td>10. 当事者・代理人・訴え提起 5</td><td>30. 弁論主義・職権進行主義 5</td></tr> <tr><td>11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1</td><td>31. 自由心証主義・証明責任 1</td></tr> <tr><td>12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2</td><td>32. 自由心証主義・証明責任 2</td></tr> <tr><td>13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3</td><td>33. 自由心証主義・証明責任 3</td></tr> <tr><td>14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4</td><td>34. 自由心証主義・証明責任 4</td></tr> <tr><td>15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5</td><td>35. 自由心証主義・証明責任 5</td></tr> <tr><td>16. 処分権主義 1</td><td>36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1</td></tr> <tr><td>17. 処分権主義 2</td><td>37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2</td></tr> <tr><td>18. 処分権主義 3</td><td>38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3</td></tr> <tr><td>19. 処分権主義 4</td><td>39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4</td></tr> <tr><td>20. 処分権主義 5</td><td>40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5</td></tr> </table>		1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1	2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2	3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3	4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4	5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5	6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1	7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2	8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3	9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4	10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5	11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1	12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2	13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3	14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4	15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5	16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1	17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2	18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3	19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4	20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1																																								
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2																																								
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3																																								
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4																																								
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5																																								
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1																																								
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2																																								
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3																																								
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4																																								
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5																																								
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1																																								
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2																																								
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3																																								
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4																																								
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5																																								
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1																																								
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2																																								
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3																																								
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4																																								
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5																																								
<p>[テキスト]</p> <p>民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 民事訴訟法Ⅱ	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察する。</p> <p>また第一審訴訟手続を考察する中で、実務上の手続などを学習し、その習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
〔テキスト〕	
民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事訴訟法演習Ⅱ	開講年次： 2年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察する。</p> <p>また第一審訴訟手続を考察する中で、実務上の手続などを学習し、その習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
〔テキスト〕	
民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：文章研究 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕 現代文に対する読解力・内容把握力・構成力等の基礎を理解することを目指す。			
〔講義・演習項目〕 1～8. 要旨把握 9～16. 内容把握 17～24. 下線部把握 25～32. 空欄補充 33～40. 文章整序			
〔テキスト〕 文章研究に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			



科目名： 会社法	開講年次： 2年	授業時数： 80	単位数： 4
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法を中心として、司法試験等の短答式問題を解けるようにし、また論文式問題を書けるようにするための基礎知識を修得する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1～8. 会社法総論			
9～16. 設立			
17～24. 株式			
25～32. 機関			
33～40. 計算			
41～48. 資金調達			
49～56. 定款変更			
57～64. 解散・清算			
65～72. 企業の買収・結合・再編			
73～76. 企業形態の選択と持分会社、組織変更			
77～80. 国際会社法			
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 刑事法論文演習 I	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>司法試験およびその予備試験に向けた総合的な論文指導を行う。主に刑法総論・各論全体についての深い考察と、体系的な理解が網羅的に定着することを目指し、論文の「型」の習得を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 不作為犯	21. 自殺教唆と承諾殺人		
2. 因果関係①	22. 傷害の意義と故意		
3. 因果関係②	23. 遺棄罪と抽象的危険犯		
4. 早すぎた構成要件の実現	24. 名誉毀損と真実性の錯誤		
5. 離隔犯と実行の着手	25. 機密情報の窃盗		
6. 不能犯	26. 不法領得の意思		
7. 中止犯	27. 死者の占有		
8. 被害者の承諾	28. 強盗の機会		
9. 挑発防衛	29. タクシーの無賃乗車と強盗		
10. 誤想過剰防衛	30. 誤振込と詐欺・窃盗		
11. 自招危難	31. クレジットカード詐欺		
12. 原因において自由な行為	32. 殺害依頼金の費消と詐欺		
13. 共謀共同正犯	33. 盗品の詐欺		
14. 承継的共同正犯	34. 横領後の横領・詐欺		
15. 共犯の離脱	35. 放火罪における建造物の一体性		
16. 未遂の教唆	36. 放火罪の既遂時期		
17. 共犯間の錯誤	37. 公文書偽造		
18. 共同正犯と過剰防衛	38. 私文書偽造と文書の冒用		
19. 幫助の因果性	39. 賄賂と詐欺		
20. 罪数処理	40. 賄賂と横領		
〔テキスト〕			
<p>刑事法全体に亘り、網羅的に記載された標準的テキストを使用する。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 刑事法論文演習Ⅱ 開講年次： 3年 開講学期： 前期 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員	授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修																																								
[講義主要目標及び講義概要]  司法試験およびその予備試験に向けた総合的な論文指導を行う。主に刑事訴訟法全体につき手続過程の深い考察と、体系的理解を目指す。																																									
[講義・演習項目] <table border="0"> <tr> <td>1. 写真撮影と強制捜査</td> <td>21. 訴因の特定</td> </tr> <tr> <td>2. おとり捜査と秘密録音の適法性</td> <td>22. 訴因変更の可否</td> </tr> <tr> <td>3. GPS捜査とDNA採取</td> <td>23. 訴因変更の要否</td> </tr> <tr> <td>4. 所持品検査の限界</td> <td>24. 共犯と訴因変更</td> </tr> <tr> <td>5. 交通検問</td> <td>25. 訴因変更の時期的限界</td> </tr> <tr> <td>6. 準現行犯逮捕</td> <td>26. 自白の証拠能力</td> </tr> <tr> <td>7. 逮捕に伴う搜索差押</td> <td>27. 自白法則と伝聞法則①</td> </tr> <tr> <td>8. 別件逮捕</td> <td>28. 自白法則と伝聞法則②</td> </tr> <tr> <td>9. 逮捕前置主義</td> <td>29. 補強法則</td> </tr> <tr> <td>10. 搜索差押令状の概括的記載</td> <td>30. 不任意自白に由来する派生証拠の証拠能力</td> </tr> <tr> <td>11. 搜索差押の効力の及ぶ範囲</td> <td>31. 反対尋問を経ない証言の証拠能力</td> </tr> <tr> <td>12. 差押における証拠物と被疑事実</td> <td>32. 伝聞と非伝聞</td> </tr> <tr> <td>13. 電磁的記録の差押</td> <td>33. 伝聞法則①</td> </tr> <tr> <td>14. 逮捕着手前の差押</td> <td>34. 伝聞法則②</td> </tr> <tr> <td>15. 無令状搜索</td> <td>35. 伝聞例外</td> </tr> <tr> <td>16. 強制採尿</td> <td>36. 弾劾証拠の範囲</td> </tr> <tr> <td>17. 嚙下物の差押</td> <td>37. 違法収集証拠と同意</td> </tr> <tr> <td>18. 被疑者・被告人の取調べ</td> <td>38. 悪性格の立証</td> </tr> <tr> <td>19. 接見指定の適法性</td> <td>39. 共犯者の供述</td> </tr> <tr> <td>20. 起訴状一本主義と余事記載</td> <td>40. 択一的認定</td> </tr> </table>		1. 写真撮影と強制捜査	21. 訴因の特定	2. おとり捜査と秘密録音の適法性	22. 訴因変更の可否	3. GPS捜査とDNA採取	23. 訴因変更の要否	4. 所持品検査の限界	24. 共犯と訴因変更	5. 交通検問	25. 訴因変更の時期的限界	6. 準現行犯逮捕	26. 自白の証拠能力	7. 逮捕に伴う搜索差押	27. 自白法則と伝聞法則①	8. 別件逮捕	28. 自白法則と伝聞法則②	9. 逮捕前置主義	29. 補強法則	10. 搜索差押令状の概括的記載	30. 不任意自白に由来する派生証拠の証拠能力	11. 搜索差押の効力の及ぶ範囲	31. 反対尋問を経ない証言の証拠能力	12. 差押における証拠物と被疑事実	32. 伝聞と非伝聞	13. 電磁的記録の差押	33. 伝聞法則①	14. 逮捕着手前の差押	34. 伝聞法則②	15. 無令状搜索	35. 伝聞例外	16. 強制採尿	36. 弾劾証拠の範囲	17. 嚙下物の差押	37. 違法収集証拠と同意	18. 被疑者・被告人の取調べ	38. 悪性格の立証	19. 接見指定の適法性	39. 共犯者の供述	20. 起訴状一本主義と余事記載	40. 択一的認定
1. 写真撮影と強制捜査	21. 訴因の特定																																								
2. おとり捜査と秘密録音の適法性	22. 訴因変更の可否																																								
3. GPS捜査とDNA採取	23. 訴因変更の要否																																								
4. 所持品検査の限界	24. 共犯と訴因変更																																								
5. 交通検問	25. 訴因変更の時期的限界																																								
6. 準現行犯逮捕	26. 自白の証拠能力																																								
7. 逮捕に伴う搜索差押	27. 自白法則と伝聞法則①																																								
8. 別件逮捕	28. 自白法則と伝聞法則②																																								
9. 逮捕前置主義	29. 補強法則																																								
10. 搜索差押令状の概括的記載	30. 不任意自白に由来する派生証拠の証拠能力																																								
11. 搜索差押の効力の及ぶ範囲	31. 反対尋問を経ない証言の証拠能力																																								
12. 差押における証拠物と被疑事実	32. 伝聞と非伝聞																																								
13. 電磁的記録の差押	33. 伝聞法則①																																								
14. 逮捕着手前の差押	34. 伝聞法則②																																								
15. 無令状搜索	35. 伝聞例外																																								
16. 強制採尿	36. 弾劾証拠の範囲																																								
17. 嚙下物の差押	37. 違法収集証拠と同意																																								
18. 被疑者・被告人の取調べ	38. 悪性格の立証																																								
19. 接見指定の適法性	39. 共犯者の供述																																								
20. 起訴状一本主義と余事記載	40. 択一的認定																																								
[テキスト]  刑事法全体に亘り、網羅的に記載された標準的テキストを使用する。																																									
[成績評価]  授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 刑事法論文演習Ⅲ	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>司法試験およびその予備試験に向けた総合的な論文演習を行う。刑法および刑事訴訟法がクロスする分野も視野に入れつつ、実体法と手続法の横断的な理解が深化するよう意識する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 実体法と手続法の関係	21. 胎児傷害と公訴時効		
2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係	22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴		
3. ひき逃げ事犯と補助証拠	23. 窃盗罪と公訴事実の同一性		
4. 故意ある道具と共犯者の自白	24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準		
5. 予備の中止と証拠の証明力	25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令		
6. 主観的違法要素と捜索差押え	26. 禁制品の財物性と強制採尿		
7. 正当防衛と厳格な証明	27. クレジットカード詐欺		
8. 正当防衛と拳証責任	28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力		
9. 危険の引き受けと告発	29. 図利加害目的		
10. 原因において自由な行為と心神耗弱	30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定		
11. 抽象的事実の錯誤	31. 偽造における名義人の承諾		
12. 因果関係の錯誤と供述調書	32. 写真コピーの文書性		
13. 違法性の意識と取調べ	33. 公務執行妨害と公訴権濫用論		
14. 規範的構成要件の錯誤	34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定		
15. 過失犯と訴因	35. 共犯者の事件の証拠隠滅		
16. 結果的加重犯と公訴提起	36. 犯人蔵匿と親族の教唆		
17. 過失の共同正犯と併合審理	37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格		
18. 共犯の処罰根拠と司法取引	38. 職務との関連性とおとり捜査		
19. 未遂の教唆と結果の発生	39. オリジナル問題		
20. 共犯と身分、伝聞証拠	40. オリジナル問題		
〔テキスト〕			
<p>刑事法全体に亘り、網羅的に記載された標準的テキストを使用する。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 公法論文演習 I	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
公法系科目（憲法・行政法）につき、全般にわたる知識を修得し、基礎的な論文を書けるようにする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権総論	21. 行政法の一般原則		
2. 包括的基本権（13条）	22. 行政立法 1		
3. 包括的基本権（14条）	23. 行政立法 2		
4. 精神的自由権（思想良心の自由）	24. 行政行為 1		
5. 精神的自由権（信教の自由）	25. 行政行為 2		
6. 精神的自由権（表現の自由 1）	26. 行政指導 1		
7. 精神的自由権（表現の自由 2）	27. 行政指導 2		
8. 精神的自由権（集会・結社の自由 1）	28. 行政手続 1		
9. 精神的自由権（集会・結社の自由 2）	29. 行政手続 2		
10. 経済的自由（営業の自由 1）	30. 行政上の不服申立て		
11. 経済的自由（営業の自由 2）	31. 行政訴訟（処分性 1）		
12. 経済的自由（財産権 1）	32. 行政訴訟（処分性 2）		
13. 経済的自由（財産権 2）	33. 行政訴訟（原告適格 1）		
14. 参政権	34. 行政訴訟（原告適格 2）		
15. 社会権	35. 行政訴訟（訴えの利益 1）		
16. 国会	36. 行政訴訟（訴えの利益 2）		
17. 内閣	37. 行政訴訟（その他）		
18. 裁判所	38. 国家賠償 1		
19. 財政	39. 国家賠償 2		
20. 地方自治	40. 損失補償		
〔テキスト〕			
憲法・行政法に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 公法論文演習Ⅱ	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
公法系科目（憲法・行政法）につき、全般にわたる知識を修得し、応用的な論文を書けるようにする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権総論応用	21. 行政法の一般原則応用		
2. 包括的基本権（13条）応用	22. 行政立法1 応用		
3. 包括的基本権（14条）応用	23. 行政立法2 応用		
4. 精神的自由権（思想良心の自由）応用	24. 行政行為1 応用		
5. 精神的自由権（信教の自由）応用	25. 行政行為2 応用		
6. 精神的自由権（表現の自由1）応用	26. 行政指導1 応用		
7. 精神的自由権（表現の自由2）応用	27. 行政指導2 応用		
8. 精神的自由権（集会・結社の自由1）応用	28. 行政手続1 応用		
9. 精神的自由権（集会・結社の自由2）応用	29. 行政手続2 応用		
10. 経済的自由（営業の自由1）応用	30. 行政上の不服申立て応用		
11. 経済的自由（営業の自由2）応用	31. 行政訴訟（処分性1）応用		
12. 経済的自由（財産権1）応用	32. 行政訴訟（処分性2）応用		
13. 経済的自由（財産権2）応用	33. 行政訴訟（原告適格1）応用		
14. 参政権応用	34. 行政訴訟（原告適格2）応用		
15. 社会権応用	35. 行政訴訟（訴えの利益1）応用		
16. 国会応用	36. 行政訴訟（訴えの利益2）応用		
17. 内閣応用	37. 行政訴訟（その他）応用		
18. 裁判所応用	38. 国家賠償1 応用		
19. 財政応用	39. 国家賠償2 応用		
20. 地方自治応用	40. 損失補償応用		
〔テキスト〕			
憲法・行政法に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 国際関係論	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
現代の複雑巨大な国際政治・国際問題の輪郭を捉えるために、冷戦後の国家と国家の相互関係に注目して、わが国との関係を中心に分析・考察する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 日米関係①	21. 日英関係③		
2. 日米関係②	22. 日仏関係①		
3. 日米関係③	23. 日仏関係②		
4. 日米関係④	24. 日本とその他のヨーロッパ①		
5. 日米関係⑤	25. 日本とその他のヨーロッパ②		
6. 日米関係⑥	26. 日本とアジア①		
7. 日中関係①	27. 日本とアジア②		
8. 日中関係②	28. 日本とアジア③		
9. 日中関係③	29. 日本とオセアニア		
10. 日中関係④	30. 米ソ関係		
11. 日中関係⑤	31. 米ロ関係		
12. 日中関係⑥	32. 米中関係		
13. 日中関係⑦	33. 東西関係		
14. 日ソ関係①	34. 南北関係		
15. 日ソ関係②	35. 国際機関とその効力		
16. 日ソ関係③	36. 旧植民地の現状		
17. 日ロ関係①	37. 肥大化する移民の動き		
18. 日ロ関係②	38. アフリカへの進出		
19. 日英関係①	39. 資源をめぐる各国の思惑		
20. 日英関係②	40. 新しい国際秩序の構築		
〔テキスト〕			
国際関係に関する標準的テキストおよび種々のプリントを用意する。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：時事問題研究 I	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
新聞や白書に取り上げられている時事問題について、基礎的事項を学び、理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. 哲学に関する時事 1	21. 国際関係学に関する時事 1		
2. 哲学に関する時事 2	22. 国際関係学に関する時事 2		
3. 倫理に関する時事 1	23. 社会福祉に関する時事 1		
4. 倫理に関する時事 2	24. 社会福祉に関する時事 2		
5. 歴史に関する時事 1	25. 物理学に関する時事 1		
6. 歴史に関する時事 2	26. 物理学に関する時事 2		
7. 地理に関する時事 1	27. 宇宙科学に関する時事 1		
8. 地理に関する時事 2	28. 宇宙科学に関する時事 2		
9. 文学に関する時事 1	29. 地震に関する時事 1		
10. 文学に関する時事 2	30. 地震に関する時事 2		
11. 政治学に関する時事 1	31. 気象学に関する時事 1		
12. 政治学に関する時事 2	32. 気象学に関する時事 2		
13. 経営学に関する時事 1	33. 化学に関する時事 1		
14. 経営学に関する時事 2	34. 化学に関する時事 2		
15. 経済学に関する時事 1	35. 生物学に関する時事 1		
16. 経済学に関する時事 2	36. 生物学に関する時事 2		
17. 社会学に関する時事 1	37. 天文学に関する時事 1		
18. 社会学に関する時事 2	38. 天文学に関する時事 2		
19. 教育学に関する時事 1	39. 地質学に関する時事 1		
20. 教育学に関する時事 2	40. 地質学に関する時事 2		
〔テキスト〕			
新聞や各種白書を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：時事問題研究Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
新聞や白書に取り上げられている時事問題について、専門的事項を学び、理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治に関する時事 1	21. 労働に関する時事 1		
2. 政治に関する時事 2	22. 労働に関する時事 2		
3. 政治に関する時事 3	23. 労働に関する時事 3		
4. 政治に関する時事 4	24. 労働に関する時事 4		
5. 政治に関する時事 5	25. 労働に関する時事 5		
6. 経済に関する時事 1	26. 環境に関する時事 1		
7. 経済に関する時事 2	27. 環境に関する時事 2		
8. 経済に関する時事 3	28. 環境に関する時事 3		
9. 経済に関する時事 4	29. 環境に関する時事 4		
10. 経済に関する時事 5	30. 環境に関する時事 5		
11. 金融に関する時事 1	31. 社会・生活に関する時事 1		
12. 金融に関する時事 2	32. 社会・生活に関する時事 2		
13. 金融に関する時事 3	33. 社会・生活に関する時事 3		
14. 金融に関する時事 4	34. 社会・生活に関する時事 4		
15. 金融に関する時事 5	35. 社会・生活に関する時事 5		
16. 厚生に関する時事 1	36. 国際関係に関する時事 1		
17. 厚生に関する時事 2	37. 国際関係に関する時事 2		
18. 厚生に関する時事 3	38. 国際関係に関する時事 3		
19. 厚生に関する時事 4	39. 国際関係に関する時事 4		
20. 厚生に関する時事 5	40. 国際関係に関する時事 5		
〔テキスト〕			
新聞や各種白書を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：政治学Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
政治思想の歴史の変遷と現代政治学の考察および大衆社会の成立、マスメディア、世論、独裁等のさまざまな政治に関わる背景を理解する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 古代政治学概要	21. マルクス理論		
2. ギリシア時代①	22. レーニンの登場		
3. ギリシア時代②	23. ソビエトの成立とスターリン政権		
4. ローマ帝国時代①	24. 第一次大戦後の中国と朝鮮①		
5. ローマ帝国時代②	25. 第一次大戦後の中国と朝鮮②		
6. ローマ帝国時代③	26. 現代の政治学概論		
7. キリスト教と政治の関係	27. 民主政治の原理		
8. 社会契約論概論	28. 議院内閣制		
9. ホッブス	29. 大統領制		
10. ロック	30. 大衆社会の成立		
11. ルソー	31. 大衆社会と世論操作の歴史		
12. フランス啓蒙思想	32. 大衆社会とマスメディア		
13. イギリスの政治思想	33. 新聞とテレビ		
14. 清教徒革命	34. インターネットと SNS		
15. 名誉革命	35. 現代の大衆社会が抱える問題①		
16. 自由主義運動	36. 現代の大衆社会が抱える問題②		
17. イギリスの選挙法	37. ファシズムと独裁①		
18. 王朝と政治	38. ファシズムと独裁②		
19. 社会主義の思想	39. これからの国内政治のあり方		
20. ドイツ観念論	40. これからの国際政治のあり方		
〔テキスト〕			
政治学に関する標準的テキストおよび種々のプリントを用意する。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 民法論文演習 I	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>民法の基礎的知識を前提として、民法上の各種問題点について、最新の判例及び通説的見解を学びつつ、実社会の要請に応える法的紛争処理方法を論文の形で書き表す力を養うことを目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 民法総則に関する問題 1	21. 会社総則に関する問題 2		
2. 民法総則に関する問題 2	22. 会社総則に関する問題 3		
3. 民法総則に関する問題 3	23. 会社総則に関する問題 4		
4. 民法総則に関する問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する問題 1		
5. 物権に関する問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する問題 2		
6. 物権に関する問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する問題 3		
7. 物権に関する問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する問題 4		
8. 物権に関する問題 4	28. 社債・組織変更に関する問題 1		
9. 債権総則に関する問題 1	29. 社債・組織変更に関する問題 2		
10. 債権総則に関する問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する問題 1		
11. 債権総則に関する問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する問題 2		
12. 債権総則に関する問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する問題 3		
13. 債権各論に関する問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する問題 1		
14. 債権各論に関する問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する問題 2		
15. 債権各論に関する問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する問題 3		
16. 債権各論に関する問題 4	36. 上訴・再審に関する問題 1		
17. 親族・相続に関する問題 1	37. 上訴・再審に関する問題 2		
18. 親族・相続に関する問題 2	38. 上訴・再審に関する問題 3		
19. 親族・相続に関する問題 3	39. 総合問題 1		
20. 会社総則に関する問題 1	40. 総合問題 2		
〔テキスト〕			
<p>民法・会社法・民事訴訟法の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 民事法論文演習Ⅱ	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>民事法論文演習Ⅰで学んだ最新の判例及び通説的見解を基礎として、民法・商法・民事訴訟法のそれぞれの応用問題について、最新の判例及び通説的見解を学びつつ、実社会の要請に応える法的紛争処理方法を論文の形で書き表す力を養うことを目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 民法総則に関する応用問題 1	21. 会社総則に関する応用問題 2		
2. 民法総則に関する応用問題 2	22. 会社総則に関する応用問題 3		
3. 民法総則に関する応用問題 3	23. 会社総則に関する応用問題 4		
4. 民法総則に関する応用問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する応用問題 1		
5. 物権に関する応用問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する応用問題 2		
6. 物権に関する応用問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する応用問題 3		
7. 物権に関する応用問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する応用問題 4		
8. 物権に関する応用問題 4	28. 社債・組織変更に関する応用問題 1		
9. 債権総則に関する応用問題 1	29. 社債・組織変更に関する応用問題 2		
10. 債権総則に関する応用問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する応用問題 1		
11. 債権総則に関する応用問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する応用問題 2		
12. 債権総則に関する応用問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する応用問題 3		
13. 債権各論に関する応用問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する応用問題 1		
14. 債権各論に関する応用問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する応用問題 2		
15. 債権各論に関する応用問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する応用問題 3		
16. 債権各論に関する応用問題 4	36. 上訴・再審に関する応用問題 1		
17. 親族・相続に関する応用問題 1	37. 上訴・再審に関する応用問題 2		
18. 親族・相続に関する応用問題 2	38. 上訴・再審に関する応用問題 3		
19. 親族・相続に関する応用問題 3	39. 総合応用問題 1		
20. 会社総則に関する応用問題 1	40. 総合応用問題 2		
〔テキスト〕			
<p>民法・会社法・民事訴訟法の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 民事法論文演習Ⅲ	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>民事法論文演習Ⅰ・Ⅱで学んだ最新の判例及び通説的見解を基礎として、民事法の横断的・総合的な問題点について、民事法がそれぞれどのような働きをして、実社会の要請に応えているのかを学び、法的紛争処理方法を論文の形で書き表す力を養うことを目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 民法総則に関する発展問題 1	21. 会社総則に関する発展問題 2		
2. 民法総則に関する発展問題 2	22. 会社総則に関する発展問題 3		
3. 民法総則に関する発展問題 3	23. 会社総則に関する発展問題 4		
4. 民法総則に関する発展問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1		
5. 物権に関する発展問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2		
6. 物権に関する発展問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3		
7. 物権に関する発展問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4		
8. 物権に関する発展問題 4	28. 社債・組織変更に関する発展問題 1		
9. 債権総則に関する発展問題 1	29. 社債・組織変更に関する発展問題 2		
10. 債権総則に関する発展問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1		
11. 債権総則に関する発展問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2		
12. 債権総則に関する発展問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3		
13. 債権各論に関する発展問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1		
14. 債権各論に関する発展問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2		
15. 債権各論に関する発展問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3		
16. 債権各論に関する発展問題 4	36. 上訴・再審に関する発展問題 1		
17. 親族・相続に関する発展問題 1	37. 上訴・再審に関する発展問題 2		
18. 親族・相続に関する発展問題 2	38. 上訴・再審に関する発展問題 3		
19. 親族・相続に関する発展問題 3	39. 総合発展問題 1		
20. 会社総則に関する発展問題 1	40. 総合発展問題 2		
〔テキスト〕			
<p>民法・会社法・民事訴訟法の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 刑事実務基礎 I	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>司法試験および予備試験に向け、論文式試験および口述試験に対応できるだけの刑事手続に関する習得を目指す。実定法を前提に、解釈論を除外した制度の要件の理解およびその検討を中心とする。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 捜査段階での被疑者の身柄拘束手続	21. 証拠調べ手続の流れ		
2. 逮捕・勾留の意義と目的	22. 冒頭陳述		
3. 逮捕手続に対応する法的対応	23. 整理手続の結果の顕出と裁判所の手続		
4. 勾留の手続	24. 証拠調べ請求		
5. 被疑者の身柄拘束からの解放手続	25. 立証趣旨の明示と検察官の手続		
6. 私選弁護人の選任	26. 証拠調べ請求に対する意見		
7. 国選弁護人の選任	27. 証拠決定		
8. 接見交通権	28. 証拠調べの実施		
9. 被疑者の取調べの規定と機能	29. 証人尋問の方法		
10. 被疑者から聴取すべき事項	30. 証人の保護		
11. 被疑者と参考人の取調べの差異	31. 職権証拠調べ		
12. 令状に基づく捜索・差押・検証	32. 異議申立て		
13. 通信傍受令状の請求・発付	33. 結審までの手続の流れ		
14. 準抗告	34. 論告と検察官の手続		
15. 公訴提起手続の流れ	35. 被害者参加人等の意見陳述		
16. 公判準備手続	36. 最終弁論・最終陳述		
17. 一般的な準備手続	37. 結審		
18. 公判前整理手続	38. 身柄拘束手続と解放手続		
19. 第一回公判期日の意義	39. 被告人勾留		
20. 冒頭手続の流れ	40. 被告人の身柄拘束からの解放手続		
〔テキスト〕			
<p>刑事実務基礎に特化した標準的なテキストを使用する。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 刑事実務基礎Ⅱ 開講年次： 3年 開講学期： 前期 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員	授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修																																								
[講義主要目標及び講義概要] 司法試験および予備試験に向け、論文式試験および口述試験に対応できるだけの事実認定に関する習得を目指す。とくに事実認定については、問題文から構成要件の定義に的確にあてはめる力を涵養する。																																									
[講義・演習項目] <table border="0"> <tr> <td>1. 事実認定総論</td> <td>21. 窃盗の被害者の占有</td> </tr> <tr> <td>2. 事実認定の方法</td> <td>22. 不法領得の意思</td> </tr> <tr> <td>3. 構成要件論とあてはめの技法</td> <td>23. 強盗と恐喝の区別</td> </tr> <tr> <td>4. 不真正不作為犯の成否</td> <td>24. 強盗の機会</td> </tr> <tr> <td>5. 因果関係の成否</td> <td>25. 事後強盗と窃盗の機会</td> </tr> <tr> <td>6. 間接正犯の成否</td> <td>26. 詐欺罪における欺罔行為</td> </tr> <tr> <td>7. 違法性阻却事由とあてはめの技法</td> <td>27. 横領と背任の区別</td> </tr> <tr> <td>8. 急迫不正の侵害</td> <td>28. 背任罪における図利加害目的</td> </tr> <tr> <td>9. 防衛の意思</td> <td>29. 盗品等の知情</td> </tr> <tr> <td>10. 防衛行為の相当性</td> <td>30. 放火における建造物の一体性</td> </tr> <tr> <td>11. 緊急避難と補充性</td> <td>31. 公共の危険</td> </tr> <tr> <td>12. 未遂犯とあてはめの技法</td> <td>32. 犯人性の認定</td> </tr> <tr> <td>13. 未遂と不能の限界</td> <td>33. 被疑者と被告人の嫌疑の違い</td> </tr> <tr> <td>14. 中止犯</td> <td>34. 犯人性認定の認定順序</td> </tr> <tr> <td>15. 共犯とあてはめの技法</td> <td>35. 客観的証拠の検討</td> </tr> <tr> <td>16. 共謀</td> <td>36. 供述証拠の信用性の検討</td> </tr> <tr> <td>17. 共犯関係からの離脱</td> <td>37. 目撃供述の信用性</td> </tr> <tr> <td>18. 刑法各論のあてはめ方</td> <td>38. 利害関係者の供述の信用性</td> </tr> <tr> <td>19. 殺意の認定</td> <td>39. 自白の信用性と秘密の暴露</td> </tr> <tr> <td>20. 同時傷害の特例と同一の機会</td> <td>40. 近接所持の法理と窃盗罪の犯人性</td> </tr> </table>		1. 事実認定総論	21. 窃盗の被害者の占有	2. 事実認定の方法	22. 不法領得の意思	3. 構成要件論とあてはめの技法	23. 強盗と恐喝の区別	4. 不真正不作為犯の成否	24. 強盗の機会	5. 因果関係の成否	25. 事後強盗と窃盗の機会	6. 間接正犯の成否	26. 詐欺罪における欺罔行為	7. 違法性阻却事由とあてはめの技法	27. 横領と背任の区別	8. 急迫不正の侵害	28. 背任罪における図利加害目的	9. 防衛の意思	29. 盗品等の知情	10. 防衛行為の相当性	30. 放火における建造物の一体性	11. 緊急避難と補充性	31. 公共の危険	12. 未遂犯とあてはめの技法	32. 犯人性の認定	13. 未遂と不能の限界	33. 被疑者と被告人の嫌疑の違い	14. 中止犯	34. 犯人性認定の認定順序	15. 共犯とあてはめの技法	35. 客観的証拠の検討	16. 共謀	36. 供述証拠の信用性の検討	17. 共犯関係からの離脱	37. 目撃供述の信用性	18. 刑法各論のあてはめ方	38. 利害関係者の供述の信用性	19. 殺意の認定	39. 自白の信用性と秘密の暴露	20. 同時傷害の特例と同一の機会	40. 近接所持の法理と窃盗罪の犯人性
1. 事実認定総論	21. 窃盗の被害者の占有																																								
2. 事実認定の方法	22. 不法領得の意思																																								
3. 構成要件論とあてはめの技法	23. 強盗と恐喝の区別																																								
4. 不真正不作為犯の成否	24. 強盗の機会																																								
5. 因果関係の成否	25. 事後強盗と窃盗の機会																																								
6. 間接正犯の成否	26. 詐欺罪における欺罔行為																																								
7. 違法性阻却事由とあてはめの技法	27. 横領と背任の区別																																								
8. 急迫不正の侵害	28. 背任罪における図利加害目的																																								
9. 防衛の意思	29. 盗品等の知情																																								
10. 防衛行為の相当性	30. 放火における建造物の一体性																																								
11. 緊急避難と補充性	31. 公共の危険																																								
12. 未遂犯とあてはめの技法	32. 犯人性の認定																																								
13. 未遂と不能の限界	33. 被疑者と被告人の嫌疑の違い																																								
14. 中止犯	34. 犯人性認定の認定順序																																								
15. 共犯とあてはめの技法	35. 客観的証拠の検討																																								
16. 共謀	36. 供述証拠の信用性の検討																																								
17. 共犯関係からの離脱	37. 目撃供述の信用性																																								
18. 刑法各論のあてはめ方	38. 利害関係者の供述の信用性																																								
19. 殺意の認定	39. 自白の信用性と秘密の暴露																																								
20. 同時傷害の特例と同一の機会	40. 近接所持の法理と窃盗罪の犯人性																																								
[テキスト] 刑事実務基礎に特化した標準的なテキストを使用する。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 国際政治	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
現代において世界が直面している経済や思想、宗教等様々な課題について、政治学の観点から分析・評価ができるようになることを目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 近現代政治外交史概論	21. NATOの功績と功罪		
2. 第一次世界大戦後の世界の動向	22. 湾岸戦争①		
3. ヨーロッパの駆け引き	23. 湾岸戦争②		
4. ヨーロッパ各国の経済戦略	24. 石油利権と大国の政策		
5. 第二次世界大戦への歩み	25. アメリカ同時多発テロ		
6. 第二次世界大戦の対立構図	26. アフガニスタンとイスラム原理主義		
7. ユダヤ人とキリスト教の関係	27. タリバンとアルカイダ		
8. カトリックとプロテスタント	28. イスラム国の台頭と各国の対応		
9. イスラム教概説	29. メディア・SNSを使ったプロバガンダ		
10. スンニ派とシーア派	30. 中国政治の背景にある思想		
11. サウジアラビアとイラン	31. 日中外交政策①		
12. アラブの春	32. 日中外交政策②		
13. シリア情勢と各国の思惑	33. 日朝外交戦略①		
14. キリスト教とイスラム教①	34. 日朝外交戦略②		
15. キリスト教とイスラム教②	35. 冷え込む日韓関係		
16. 世界の警察としてのアメリカ	36. 日本と東南アジア①		
17. 現代世界の主な紛争	37. 日本と東南アジア②		
18. 軍事費から見る各国のパワーバランス	38. 日本とアフリカ①		
19. 国連の影響力	39. 日本とアフリカ②		
20. 国際関係における政策決定	40. 総合問題		
〔テキスト〕			
国際政治の標準的なテキストを使用する。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：時事問題研究Ⅲ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
新聞や白書に取り上げられている時事問題について、専門的事項を学び、論文にまとめられるようにする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治に関する時事（論文） 1	21. 労働に関する時事（論文） 1		
2. 政治に関する時事（論文） 2	22. 労働に関する時事（論文） 2		
3. 政治に関する時事（論文） 3	23. 労働に関する時事（論文） 3		
4. 政治に関する時事（論文） 4	24. 労働に関する時事（論文） 4		
5. 政治に関する時事（論文） 5	25. 労働に関する時事（論文） 5		
6. 経済に関する時事（論文） 1	26. 環境に関する時事（論文） 1		
7. 経済に関する時事（論文） 2	27. 環境に関する時事（論文） 2		
8. 経済に関する時事（論文） 3	28. 環境に関する時事（論文） 3		
9. 経済に関する時事（論文） 4	29. 環境に関する時事（論文） 4		
10. 経済に関する時事（論文） 5	30. 環境に関する時事（論文） 5		
11. 金融に関する時事（論文） 1	31. 社会・生活に関する時事（論文） 1		
12. 金融に関する時事（論文） 2	32. 社会・生活に関する時事（論文） 2		
13. 金融に関する時事（論文） 3	33. 社会・生活に関する時事（論文） 3		
14. 金融に関する時事（論文） 4	34. 社会・生活に関する時事（論文） 4		
15. 金融に関する時事（論文） 5	35. 社会・生活に関する時事（論文） 5		
16. 厚生に関する時事（論文） 1	36. 国際関係に関する時事（論文） 1		
17. 厚生に関する時事（論文） 2	37. 国際関係に関する時事（論文） 2		
18. 厚生に関する時事（論文） 3	38. 国際関係に関する時事（論文） 3		
19. 厚生に関する時事（論文） 4	39. 国際関係に関する時事（論文） 4		
20. 厚生に関する時事（論文） 5	40. 国際関係に関する時事（論文） 5		
〔テキスト〕			
新聞や各種白書を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 社会事情	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>時事問題を通じて、社会問題に限定せず、顕在化する前の社会関係や情勢についても分析・評価を行い、各種関係性について理解し、問題化しないための方策や手法がどのようなになっているかを理解する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 国内政治概要	21. 国際経済①		
2. 国内政治①	22. 国際経済②		
3. 国内政治②	23. 国際経済③		
4. 国内政治③	24. 国際経済④		
5. 国内政治④	25. 昭和の文化		
6. 国内政治⑤	26. 平成の文化		
7. 国内政治⑥	27. 昭和の芸能		
8. 国際政治①	28. 平成の芸能		
9. 国際政治②	29. 昭和の世相・生活①		
10. 国際政治③	30. 昭和の世相・生活②		
11. 国際政治④	31. 平成の世相・生活		
12. 国際政治⑤	32. 昭和の交通網		
13. 国内経済①	33. 平成の交通網		
14. 国内経済②	34. 昭和の福利厚生		
15. 国内経済③	35. 平成の福利厚生		
16. 国内経済④	36. わが国の自然環境の変遷		
17. 国内経済⑤	37. 国立公園・国定公園		
18. 国内経済⑥	38. 令和の世相		
19. 国内経済⑦	39. 総合		
20. 国内経済⑧	40. 総合		
〔テキスト〕			
<p>社会事情の標準的なテキストおよびプリントを使用する。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：長文読解	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
3,000～4,500字程度の長文についての速読能力向上、及び文章全体の論理構造の把握、隠れた前提の発見、矛盾点の指摘、重要な情報とそうでない情報の取舍選択、論旨を汲み取った類推といった、一般的な国語能力以上の法曹に要求されるより高度な読解能力の獲得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 接続関係（解説） 1	21. 接続関係（付加） 7		
2. 接続関係（解説） 2	22. 接続関係（転換） 1		
3. 接続関係（解説） 3	23. 接続関係（転換） 2		
4. 接続関係（解説） 4	24. 接続関係（転換） 3		
5. 接続関係（解説） 5	25. 接続関係（転換） 4		
6. 接続関係（解説） 6	26. 接続関係（転換） 5		
7. 接続関係（解説） 7	27. 接続関係（転換） 6		
8. 接続関係（根拠） 1	28. 接続関係（転換） 7		
9. 接続関係（根拠） 2	29. 指示関係 1		
10. 接続関係（根拠） 3	30. 指示関係 2		
11. 接続関係（根拠） 4	31. 指示関係 3		
12. 接続関係（根拠） 5	32. 指示関係 4		
13. 接続関係（根拠） 6	33. 指示関係 5		
14. 接続関係（根拠） 7	34. 接続構造の分析 1		
15. 接続関係（付加） 1	35. 接続構造の分析 2		
16. 接続関係（付加） 2	36. 接続構造の分析 3		
17. 接続関係（付加） 3	37. 接続構造の分析 4		
18. 接続関係（付加） 4	38. 接続構造の分析 5		
19. 接続関係（付加） 5	39. 接続構造の分析 6		
20. 接続関係（付加） 6	40. 接続構造の分析 7		
〔テキスト〕			
野矢茂樹『論理トレーニング』（産業図書）			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 文書表現	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
与えられた問題（素材）を短時間で的確に分析・把握したうえで、いかに明晰かつ理路整然と論理的に文章が表現できるか等の資質・能力の獲得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 論証の構造と評価〔基礎編〕 1	21. 価値評価〔基礎編〕 1		
2. 論証の構造と評価〔基礎編〕 2	22. 価値評価〔基礎編〕 2		
3. 論証の構造と評価〔基礎編〕 3	23. 価値評価〔基礎編〕 3		
4. 論証の構造と評価〔基礎編〕 4	24. 価値評価〔基礎編〕 4		
5. 論証の構造と評価〔基礎編〕 5	25. 議論を作る（質問への視点） 1		
6. 論証の構造と評価〔基礎編〕 6	26. 議論を作る（質問への視点） 2		
7. 論証の構造と評価〔基礎編〕 7	27. 議論を作る（質問への視点） 3		
8. 論証の構造と評価〔基礎編〕 8	28. 議論を作る（質問への視点） 4		
9. 演繹と推測〔基礎編〕 1	29. 議論を作る（質問への視点） 5		
10. 演繹と推測〔基礎編〕 2	30. 議論を作る（質問への視点） 6		
11. 演繹と推測〔基礎編〕 3	31. 議論を作る（質問への視点） 7		
12. 演繹と推測〔基礎編〕 4	32. 議論を作る（質問への視点） 8		
13. 演繹と推測〔基礎編〕 5	33. 議論を作る（異論と批判） 1		
14. 演繹と推測〔基礎編〕 6	34. 議論を作る（異論と批判） 2		
15. 演繹と推測〔基礎編〕 7	35. 議論を作る（異論と批判） 3		
16. 演繹と推測〔基礎編〕 8	36. 議論を作る（異論と批判） 4		
17. 価値評価〔基礎編〕 1	37. 議論を作る（異論と批判） 5		
18. 価値評価〔基礎編〕 2	38. 議論を作る（異論と批判） 6		
19. 価値評価〔基礎編〕 3	39. 議論を作る（異論と批判） 7		
20. 価値評価〔基礎編〕 4	40. 議論を作る（異論と批判） 8		
〔テキスト〕			
野矢茂樹『論理トレーニング』（産業図書）			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 分析的判断	開講年次： 3年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
与えられた一定の条件下で、短時間に所与の条件構造を解析・把握して、その条件を満たす解を発見・判断する能力、条件が成立する解を抽出する能力の獲得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 否定 1		21. 「または」 2	
2. 否定 2		22. 「または」 3	
3. 否定 3		23. 「または」 4	
4. 否定 4		24. 「または」 5	
5. 否定 5		25. 「または」 6	
6. 否定 6		26. 「または」 7	
7. 反対 1		27. 「すべて」 1	
8. 反対 2		28. 「すべて」 2	
9. 反対 3		29. 「すべて」 3	
10. 反対 4		30. 「すべて」 4	
11. 反対 5		31. 「すべて」 5	
12. 反対 6		32. 「すべて」 6	
13. 「かつ」 1		33. 「すべて」 7	
14. 「かつ」 2		34. 「存在する」 1	
15. 「かつ」 3		35. 「存在する」 2	
16. 「かつ」 4		36. 「存在する」 3	
17. 「かつ」 5		37. 「存在する」 4	
18. 「かつ」 6		38. 「存在する」 5	
19. 「かつ」 7		39. 「存在する」 6	
20. 「または」 1		40. 「存在する」 7	
〔テキスト〕			
野矢茂樹『論理トレーニング』（産業図書）			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：法学短答演習Ⅲ	開講年次：3年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>法学検定の上級（アドバンス）取得に向けた総合的な短答演習を行う。法学基礎論、憲法、民法、刑法、刑事訴訟法、民事訴訟法、行政法等の応用的知識の取得を目指し、司法試験・司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1～10 法学基礎論			
11～22 憲法の総合的問題			
23～34. 民法の総合的問題			
35～46 刑法の総合的問題			
47～58 民事訴訟法の総合的問題			
59～70 刑事訴訟法の総合的問題			
71～80 行政法の総合的問題			
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民事実務基礎 I	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>民事第一審訴訟手続の中で、法律実務家がどのような役割を果たすのかを学び、具体的な事例をもとに、訴訟代理人として訴えを提起する場合の訴訟物の把握、実体法の理解を踏まえた攻撃防御方法の把握、訴訟において裁判所の果たすべき役割についての知識、事実認定についての基本的な知識及び法曹倫理に関する基本的な知識等の習得を目標とする。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 要件事実入門 1	21. 貸金返還請求 1		
2. 要件事実入門 2	22. 貸金返還請求 2		
3. 要件事実入門 3	23. 貸金返還請求 3		
4. 要件事実入門 4	24. 貸金返還請求 4		
5. 訴え提起 1	25. 弁済の抗弁 1		
6. 訴え提起 2	26. 弁済の抗弁 2		
7. 訴え提起 3	27. 弁済の抗弁 3		
8. 訴え提起 4	28. 弁済の抗弁 4		
9. 売買代金支払請求の要件事実 1	29. 土地明渡請求（所有権喪失の抗弁） 1		
10. 売買代金支払請求の要件事実 2	30. 土地明渡請求（所有権喪失の抗弁） 2		
11. 売買代金支払請求の要件事実 3	31. 土地明渡請求（所有権喪失の抗弁） 3		
12. 売買代金支払請求の要件事実 4	32. 土地明渡請求（所有権喪失の抗弁） 4		
13. 消滅時効の抗弁 1	33. 対抗要件の抗弁 1		
14. 消滅時効の抗弁 2	34. 対抗要件の抗弁 2		
15. 消滅時効の抗弁 3	35. 対抗要件の抗弁 3		
16. 消滅時効の抗弁 4	36. 対抗要件の抗弁 4		
17. 履行期限の抗弁 1	37. 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁 1		
18. 履行期限の抗弁 2	38. 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁 2		
19. 履行期限の抗弁 3	39. 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁 3		
20. 履行期限の抗弁 4	40. 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁 4		
〔テキスト〕			
民事実務等の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民事実務基礎Ⅱ	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民事実務基礎Ⅰで学んだ事項を基礎として、具体的な事例をもとに、訴訟代理人として訴えを提起する場合の訴訟物の把握、実体法の理解を踏まえた攻撃防御方法の把握、訴訟における裁判所の役割について、自ら運用できるようになることを目標とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 所有権移転登記抹消登記手続請求 1	21. 登記保持権原の抗弁 1		
2. 所有権移転登記抹消登記手続請求 2	22. 登記保持権原の抗弁 2		
3. 所有権移転登記抹消登記手続請求 3	23. 登記保持権原の抗弁 3		
4. 所有権移転登記抹消登記手続請求 4	24. 登記保持権原の抗弁 4		
5. 所有権移転登記手続請求（取得時効） 1	25. 建物所有目的の抗弁 1		
6. 所有権移転登記手続請求（取得時効） 2	26. 建物所有目的の抗弁 2		
7. 所有権移転登記手続請求（取得時効） 3	27. 建物所有目的の抗弁 3		
8. 所有権移転登記手続請求（取得時効） 4	28. 建物所有目的の抗弁 4		
9. 抵当権設定登記抹消登記手続請求 1	29. 即時取得 1		
10. 抵当権設定登記抹消登記手続請求 2	30. 即時取得 2		
11. 抵当権設定登記抹消登記手続請求 3	31. 即時取得 3		
12. 抵当権設定登記抹消登記手続請求 4	32. 即時取得 4		
13. 民法上の期間満了による賃貸借終了 1	33. 悪意の抗弁 1		
14. 民法上の期間満了による賃貸借終了 2	34. 悪意の抗弁 2		
15. 民法上の期間満了による賃貸借終了 3	35. 悪意の抗弁 3		
16. 民法上の期間満了による賃貸借終了 4	36. 悪意の抗弁 4		
17. 動産引渡請求 1	37. 過失の抗弁 1		
18. 動産引渡請求 2	38. 過失の抗弁 2		
19. 動産引渡請求 3	39. 過失の抗弁 3		
20. 動産引渡請求 4	40. 過失の抗弁 4		
〔テキスト〕			
民事実務等の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名：論理的判断	開講年次：3年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
与えられた文章に含まれる論理構造を認識し、論理的な推論を行って正しい結論を導く能力の獲得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 文章中の論点把握 1	21. 合理的な結論導出 1		
2. 文章中の論点把握 2	22. 合理的な結論導出 2		
3. 文章中の論点把握 3	23. 合理的な結論導出 3		
4. 文章中の論点把握 4	24. 合理的な結論導出 4		
5. 文章中の論点把握 5	25. 合理的な結論導出 5		
6. 文章中の論点把握 6	26. 合理的な結論導出 6		
7. 文章中の論点把握 7	27. 合理的な結論導出 7		
8. 文章中の論点把握 8	28. 合理的な結論導出 8		
9. 文章中の論点把握 9	29. 合理的な結論導出 9		
10. 文章中の論点把握 10	30. 合理的な結論導出 10		
11. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 1	31. 隠れた前提条件の把握 1		
12. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 2	32. 隠れた前提条件の把握 2		
13. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 3	33. 隠れた前提条件の把握 3		
14. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 4	34. 隠れた前提条件の把握 4		
15. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 5	35. 隠れた前提条件の把握 5		
16. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 6	36. 隠れた前提条件の把握 6		
17. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 7	37. 隠れた前提条件の把握 7		
18. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 8	38. 隠れた前提条件の把握 8		
19. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 9	39. 隠れた前提条件の把握 9		
20. 立場の異なる主張の各論理展開の把握 10	40. 隠れた前提条件の把握 10		
〔テキスト〕			
野矢茂樹『論理トレーニング』（産業図書）			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：文章研究Ⅱ	開講年次：3年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>日常生活のなかで養われた教養および知識をもとに、現代文、英文、古文等の文章に対する読解力・内容把握力・構成力および鑑賞力等の基礎を理解することを目指す。</p>	
<p>[講義・演習項目]</p> <p>1～2. 単語挿入に関する基本問題</p> <p>3～4. 文・節の挿入に関する基本問題</p> <p>5～6. 文章整序に関する基本問題</p> <p>7～8. 文章の狙い・目的に関する基本問題</p> <p>9～10. 単純な例示に関する基本問題</p> <p>11～12. 内容理解に関する基本問題</p> <p>13～14. 指示語理解に関する基本問題</p> <p>15～16. 語句理解に関する基本問題</p> <p>17～18. 理由に関する基本問題</p> <p>19～20. 文章の構造に関する基本問題</p> <p>21～22. 内容合致に関する基本問題</p> <p>23～24. 部分表題に関する基本問題</p> <p>25～26. 段落の役割に関する基本問題</p> <p>27～28. 主張に関する基本問題</p> <p>29～30. 前提に関する基本問題</p> <p>31～32. 説明に関する基本問題</p> <p>33～34. 適切な接続詞に関する基本問題</p> <p>35～36. 図表の把握に関する基本問題</p> <p>37～38. 時的整理に関する基本問題</p> <p>39～40. 空欄補充に関する基本問題</p>	
<p>[テキスト]</p> <p>文章研究に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 市民生活と法Ⅱ	開講年次： 3年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 講義 担当教員： 本学職員
[講義主要目標及び講義概要]	
<p>われわれの生活と関連する身近な法律問題について検討する。適宜、裁判傍聴や関係機関の見学なども行い、座学と実践の融合を図る。</p>	
[講義・演習項目]	
1. 民事裁判の流れと知識① 2. 民事裁判の流れと知識② 3. 民事裁判の流れと知識③ 4. 民事裁判の流れと知識④ 5. 民事裁判の流れと知識⑤ 6. 民事裁判の傍聴・1審① 7. 民事裁判の傍聴・1審② 8. 民事裁判の傍聴・1審③ 9. 民事裁判の傍聴・2審① 10. 民事裁判の傍聴・2審② 11. 民事裁判の傍聴・2審③ 12. 民事裁判の傍聴・3審① 13. 民事裁判の傍聴・3審② 14. 簡易裁判所の傍聴① 15. 簡易裁判所の傍聴② 16. 最高裁判所の手続・審理① 17. 最高裁判所の手続・審理② 18. 最高裁判所の手続・審理③ 19. 最高裁判所の手続・審理④ 20. 最高裁判所の手続・審理⑤	21. 法テラス① 22. 法テラス② 23. 児童相談所 24. 司法書士事務所 25. 弁護士事務所① 26. 弁護士事務所② 27. 法務局の役割 28. 区役所・市役所の取組み 29. 税務署の取組み 30. 保健所の指導 31. 法と交錯する社会① 証券会社 32. 法と交錯する社会② 銀行 33. 法と交錯する社会③ 製薬会社と医療過誤 34. 法と交錯する社会④ 物流と損害賠償 35. 法と交錯する社会⑤ 運輸と事故対応 36. 法と交錯する社会⑥ 食品会社のリスク管理 37. 法と交錯する社会⑦ 不動産と重要事項説明 38. 法と交錯する社会⑧ 農地売買と根抵当 39. まとめ 40. まとめ
[テキスト]	
<p>傍聴や見学が中心であり、必要に応じてプリントを配布する。</p>	
[成績評価]	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 刑法短答演習 I	開講年次： 3年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>刑法各論の各罪に関して、保護法益、犯罪の方法、刑罰効果を分析、整理するとともに、生起する刑法各論の重要問題について判例および通説的見解の考察をすすめ、各論の基本的知識と総論からの体系的思考の修得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 刑法各論の意義と体系 2. 生命に対する罪 1 3. 生命に対する罪 2 4. 生命に対する罪 3 5. 生命に対する罪 4 6. 身体に対する罪 1 7. 身体に対する罪 2 8. 身体に対する罪 3 9. 身体に対する罪 4 10. 自由に対する罪 1 11. 自由に対する罪 2 12. 自由に対する罪 3 13. 自由に対する罪 4 14. 人格的法益に対する罪 1 15. 人格的法益に対する罪 2 16. 人格的法益に対する罪 3 17. 人格的法益に対する罪 4 18. 信用及び業務に対する罪 1 19. 信用及び業務に対する罪 2 20. 信用及び業務に対する罪 3	21. 信用及び業務に対する罪 4 22. 財産に対する罪 1 23. 財産に対する罪 2 24. 財産に対する罪 3 25. 財産に対する罪 4 26. 財産に対する罪 5 27. 財産に対する罪 6 28. 財産に対する罪 7 29. 公共危険罪 1 30. 公共危険罪 2 31. 取引等の安全に対する罪 1 32. 取引等の安全に対する罪 2 33. 風俗に対する罪 1 34. 風俗に対する罪 2 35. 国家の存立に対する罪 1 36. 国家の存立に対する罪 2 37. 国交に関する罪 1 38. 国交に関する罪 2 39. 国家の作用に対する罪 1 40. 国家の作用に対する罪 2
〔テキスト〕	
<p>刑法の基本的テキストと判例集等。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 刑法短答演習Ⅱ	開講年次： 3年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>刑法各論の各罪に関して、保護法益、犯罪の方法、刑罰効果を分析、整理するとともに、生起する刑法各論の重要問題について判例および通説的見解の考察をすすめ、各論の基本的知識と総論からの体系的思考の修得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 刑法各論の意義と体系 2. 生命に対する罪 1 3. 生命に対する罪 2 4. 生命に対する罪 3 5. 生命に対する罪 4 6. 身体に対する罪 1 7. 身体に対する罪 2 8. 身体に対する罪 3 9. 身体に対する罪 4 10. 自由に対する罪 1 11. 自由に対する罪 2 12. 自由に対する罪 3 13. 自由に対する罪 4 14. 人格的法益に対する罪 1 15. 人格的法益に対する罪 2 16. 人格的法益に対する罪 3 17. 人格的法益に対する罪 4 18. 信用及び業務に対する罪 1 19. 信用及び業務に対する罪 2 20. 信用及び業務に対する罪 3	21. 信用及び業務に対する罪 4 22. 財産に対する罪 1 23. 財産に対する罪 2 24. 財産に対する罪 3 25. 財産に対する罪 4 26. 財産に対する罪 5 27. 財産に対する罪 6 28. 財産に対する罪 7 29. 公共危険罪 1 30. 公共危険罪 2 31. 取引等の安全に対する罪 1 32. 取引等の安全に対する罪 2 33. 風俗に対する罪 1 34. 風俗に対する罪 2 35. 国家の存立に対する罪 1 36. 国家の存立に対する罪 2 37. 国交に関する罪 1 38. 国交に関する罪 2 39. 国家の作用に対する罪 1 40. 国家の作用に対する罪 2
〔テキスト〕	
<p>刑法の基本的テキストと判例集等。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名：民法短答演習 I	開講年次：3年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
[講義主要目標及び講義概要]	
司法試験予備試験の短答式試験に対応するための実力を養成する。	
[講義・演習項目]	
1～5. 総則 6～10. 物権 11～15. 担保物権 16～20. 債権総論 21～25. 契約 26～30. 不法行為 31～35. 親族 36～40. 相続	
[テキスト]	
民法の基本的テキストと判例集、司法試験予備試験の過去問題等。	
[成績評価]	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事法短答演習 I	開講年次： 3年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
[講義主要目標及び講義概要]  主に民法について司法試験予備試験の短答式試験に対応するための実力を養成する。	
[講義・演習項目] 1～5. 総則 6～10. 物権 11～15. 担保物権 16～20. 債権総論 21～25. 契約 26～30. 不法行為 31～35. 親族 36～40. 相続	
[テキスト]  民法の基本的テキストと判例集、司法試験予備試験の過去問題等。	
[成績評価]  授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事法短答演習Ⅱ	開講年次： 3年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 後期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
[講義主要目標及び講義概要]  主に商法について司法試験予備試験の短答式試験に対応するための実力を養成する。	
[講義・演習項目]  1～10. 商法総則・商行為 11～30. 会社法 31～40. 手形法・小切手法	
[テキスト] 商法、会社法、手形法・小切手法の基本的テキストと判例集、司法試験予備試験の過去問題等。	
[成績評価]  授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	



科目名： 憲法短答演習 I	開講年次： 3年 授業時数： 40 単位数： 2 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
司法試験予備試験の短答式試験に対応するための実力を養成する。	
〔講義・演習項目〕	
1～5. 憲法総論	
6～10. 人権総論	
11～15. 人権各論	
16～20. 国会	
21～25. 内閣	
26～30. 裁判所	
31～35. 地方自治	
36～40. 財政・憲法改正等	
〔テキスト〕	
憲法の基本的テキストと判例集、司法試験予備試験の過去問題等。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：公法演習	開講年次：3年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>基本的人権および統治機構についての理解をより一層深めるために、種々の実践問題を通して多角的に検討していく。法科大学院入試問題、司法試験予備試験の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権の観念に関する実践問題 1	41. 違憲審査制に関する実践問題 1		
2. 人権の観念に関する実践問題 2	42. 違憲審査制に関する実践問題 2		
3. 人権と主体に関する実践問題 1	43. 憲法改正等に関する実践問題 1		
4. 人権と主体に関する実践問題 2	44. 憲法改正等に関する実践問題 2		
5. 人権と公共の福祉に関する実践問題 1	45. 総合演習 1		
6. 人権と公共の福祉に関する実践問題 2	46. 総合演習 2		
7. 私人間における人権に関する実践問題 1	47. 総合演習 3		
8. 私人間における人権に関する実践問題 2	48. 総合演習 4		
9. 新しい人権に関する実践問題 1	49. 行政法の意義、法源に関する問題 1		
10. 新しい人権に関する実践問題 2	50. 行政法の意義、法源に関する問題 2		
11. 法の下での平等に関する実践問題 1	51. 行政法の意義、法源に関する問題 3		
12. 法の下での平等に関する実践問題 2	52. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 1		
13. 精神的自由権に関する実践問題 1	53. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 2		
14. 精神的自由権に関する実践問題 2	54. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 3		
15. 職業選択・居住移転の自由に関する実践問題 1	55. 行政の組織に関する問題 1		
16. 職業選択・居住移転の自由に関する実践問題 2	56. 行政の組織に関する問題 2		
17. 財産権の保障に関する実践問題 1	57. 行政の組織に関する問題 3		
18. 財産権の保障に関する実践問題 2	58. 行政行為に関する問題 1		
19. 人身の自由と適正手続に関する実践問題 1	59. 行政行為に関する問題 2		
20. 人身の自由と適正手続に関する実践問題 2	60. 行政行為に関する問題 3		
21. 国務請求権と参政権に関する実践問題 1	61. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 1		
22. 国務請求権と参政権に関する実践問題 2	62. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 2		
23. 生存権・労働基本権に関する実践問題 1	63. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 3		
24. 生存権・労働基本権に関する実践問題 2	64. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 1		
25. 教育を受ける権利に関する実践問題 1	65. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 2		
26. 教育を受ける権利に関する実践問題 2	66. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 3		
27. 二院制、国会・議院の権能に関する実践問題 1	67. 行政上の損失補償に関する問題 1		
28. 二院制、国会・議院の権能に関する実践問題 2	68. 行政上の損失補償に関する問題 2		
29. 衆議院の解散に関する実践問題 1	69. 行政上の損失補償に関する問題 3		
30. 衆議院の解散に関する実践問題 2	70. 不服申し立て制度に関する問題 1		
31. 内閣の組織と権能に関する実践問題 1	71. 不服申し立て制度に関する問題 2		
32. 内閣の組織と権能に関する実践問題 2	72. 不服申し立て制度に関する問題 3		
33. 議院内閣制に関する実践問題 1	73. 行政事件訴訟に関する問題 1		
34. 議院内閣制に関する実践問題 2	74. 行政事件訴訟に関する問題 2		
35. 財政に関する実践問題 1	75. 行政事件訴訟に関する問題 3		
36. 財政に関する実践問題 2	76. 総合演習 1		
37. 地方自治に関する実践問題 1	77. 総合演習 2		
38. 地方自治に関する実践問題 2	78. 総合演習 3		
39. 司法権に関する実践問題 1	79. 総合演習 4		
40. 司法権に関する実践問題 2	80. 総合演習 5		
〔テキスト〕			
<p>憲法・行政法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 業界研究 I	開講年次： 4年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
就職活動の準備段階として、各種業界についての研究を行い、その研究を通じて社会に対しての認識を深め、就職活動をより活発に行えるよう学習する。	
〔講義・演習項目〕	
1. 農林業界の研究	41. 総合商社業界の研究 2
2. 水産業界の研究	42. 商社業界の研究
3. 食品業界の研究	43. 百貨店業界の研究
4. 建設業界の研究	44. スーパーマーケット業界の研究
5. 設備関連業界の研究	45. コンビニエンスストア業界の研究
6. 住宅業界の研究	46. 専門店業界の研究
7. インテリア業界の研究	47. 銀行業界の研究
8. アパレル業界の研究	48. 証券業界の研究
9. 服飾関連業界の研究	49. 信金・労金・信組業界の研究
10. 繊維業界の研究	50. クレジット・信販・リース業界の研究
11. 紙パルプ業界の研究	51. 生保・損保業界の研究
12. 化学業界の研究	52. 不動産業界の研究
13. 石油業界の研究	53. 鉄道・航空業界の研究
14. ゴム業界の研究	54. 陸運・海運・物流業界の研究
15. ガラス業界の研究	55. 電力・ガス・エネルギー業界の研究
16. セラミックス業界の研究	56. レストラン・給食・フードサービス業界の研究
17. 薬品業界の研究	57. ホテル業界の研究
18. 化粧品業界の研究	58. 旅行業界の研究
19. 鉄鋼業界の研究	59. 医療機関・調剤薬局業界の研究
20. 金属業界の研究	60. 福祉サービス業界の研究
21. 鋳造業界の研究	61. アミューズメント施設・レジャー施設業界の研究
22. 機械業界の研究	62. フィットネスクラブ・エステ・理美容業界の研究
23. プラント業界の研究	63. 冠婚葬祭業界の研究
24. エンジニアリング業界の研究	64. コンサルティング・シンクタンク・調査業界の研究
25. 電子業界の研究	65. 人材サービス業界の研究
26. 電気業界の研究	66. 教育業界の研究
27. OA 機器業界の研究	67. ソフトウェア業界の研究
28. 精密機械業界の研究	68. 情報処理業界の研究
29. 医療機器業界の研究	69. ネット関連業界の研究
30. 印刷業界の研究	70. ゲームソフト業界の研究
31. 事務機器業界の研究	71. 通信業界の研究
32. 日用品業界の研究	72. マスコミ（放送）業界の研究
33. スポーツ業界の研究	73. マスコミ（出版）業界の研究
34. 玩具業界の研究	74. マスコミ（新聞）業界の研究
35. ゲーム製品業界の研究	75. マスコミ（広告）業界の研究
36. その他メーカー業界の研究 1	76. 芸能業界の研究
37. その他メーカー業界の研究 2	77. 映画業界の研究
38. 製造関連業界の研究 1	78. 音楽業界の研究
39. 製造関連業界の研究 2	79. 公社・団体業界の研究
40. 総合商社業界の研究 1	80. 官公庁業界の研究
〔テキスト〕	
会社四季報等の業界研究に関する資料。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 業界研究Ⅱ	開講年次： 4年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
業界特性と代表的な企業内容を比較分析することで、その業界が抱える課題や問題点を掘り下げていく。	
〔講義・演習項目〕	
1. 農林業界の課題	41. 総合商社業界の課題 2
2. 水産業界の課題	42. 商社業界の課題
3. 食品業界の課題	43. 百貨店業界の課題
4. 建設業界の課題	44. スーパーマーケット業界の課題
5. 設備関連業界の課題	45. コンビニエンスストア業界の課題
6. 住宅業界の課題	46. 専門店業界の課題
7. インテリア業界の課題	47. 銀行業界の課題
8. アパレル業界の課題	48. 証券業界の課題
9. 服飾関連業界の課題	49. 信金・労金・信組業界の課題
10. 繊維業界の課題	50. クレジット・信販・リース業界の課題
11. 紙パルプ業界の課題	51. 生保・損保業界の課題
12. 化学業界の課題	52. 不動産業界の課題
13. 石油業界の課題	53. 鉄道・航空業界の課題
14. ゴム業界の課題	54. 陸運・海運・物流業界の課題
15. ガラス業界の課題	55. 電力・ガス・エネルギー業界の課題
16. セラミックス業界の課題	56. レストラン・給食・フードサービス業界の課題
17. 薬品業界の課題	57. ホテル業界の課題
18. 化粧品業界の課題	58. 旅行業界の課題
19. 鉄鋼業界の課題	59. 医療機関・調剤薬局業界の課題
20. 金属業界の課題	60. 福祉サービス業界の課題
21. 鋳造業界の課題	61. アミューズメント施設・レジャー施設業界の課題
22. 機械業界の課題	62. フィットネスクラブ・エステ・理美容業界の課題
23. プラント業界の課題	63. 冠婚葬祭業界の課題
24. エンジニアリング業界の課題	64. コンサルティング・シンクタンク・調査業界の課題
25. 電子業界の課題	65. 人材サービス業界の課題
26. 電気業界の課題	66. 教育業界の課題
27. OA 機器業界の課題	67. ソフトウェア業界の課題
28. 精密機械業界の課題	68. 情報処理業界の課題
29. 医療機器業界の課題	69. ネット関連業界の課題
30. 印刷業界の課題	70. ゲームソフト業界の課題
31. 事務機器業界の課題	71. 通信業界の課題
32. 日用品業界の課題	72. マスコミ（放送）業界の課題
33. スポーツ業界の課題	73. マスコミ（出版）業界の課題
34. 玩具業界の課題	74. マスコミ（新聞）業界の課題
35. ゲーム製品業界の課題	75. マスコミ（広告）業界の課題
36. その他メーカー業界の課題 1	76. 芸能業界の課題
37. その他メーカー業界の課題 2	77. 映画業界の課題
38. 製造関連業界の課題 1	78. 音楽業界の課題
39. 製造関連業界の課題 2	79. 公社・団体業界の課題
40. 総合商社業界の課題 1	80. 官公庁業界の課題
〔テキスト〕	
会社四季報等の業界研究に関する資料。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 業界研究Ⅲ	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
業界研究Ⅰ・Ⅱで得た知識を基礎として、それぞれの業界の特徴や安定性・将来性について考察し、自己の就職活動の指針とすることを目的とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 自動車業界の特徴・将来性	21. 都市銀行業界の特徴・将来性		
2. 鉄鋼業界の特徴・将来性	22. 信託銀行業界の特徴・将来性		
3. 食品業界の特徴・将来性	23. 地方銀行業界の特徴・将来性		
4. 化粧品業界の特徴・将来性	24. 損害保険業界の特徴・将来性		
5. 医薬品業界の特徴・将来性	25. 生命保険業界の特徴・将来性		
6. 教育業界の特徴・将来性	26. 証券業界の特徴・将来性		
7. 福祉業界の特徴・将来性	27. 信用金庫業界の特徴・将来性		
8. 介護業界の特徴・将来性	28. 出版・雑誌業界の特徴・将来性		
9. 公社・官庁業界の特徴・将来性	29. テレビ放送業界の特徴・将来性		
10. 人材サービス業界の特徴・将来性	30. ラジオ放送業界の特徴・将来性		
11. 鉄道業界の特徴・将来性	31. 広告業界の特徴・将来性		
12. 航空・空港業界の特徴・将来性	32. ファッション業界の特徴・将来性		
13. レジャー業界の特徴・将来性	33. 服飾雑貨業界の特徴・将来性		
14. アミューズメント業界の特徴・将来性	34. 繊維業界の特徴・将来性		
15. ホテル業界の特徴・将来性	35. ドラッグストア業界の特徴・将来性		
16. 旅行業界の特徴・将来性	36. 調剤薬局業界の特徴・将来性		
17. 外食・レストラン業界の特徴・将来性	37. 医薬品業界の特徴・将来性		
18. フードサービス業界の特徴・将来性	38. ソフトウェア業界の特徴・将来性		
19. 不動産業界の特徴・将来性	39. 情報処理業界の特徴・将来性		
20. 商社業界の特徴・将来性	40. まとめ		
〔テキスト〕			
会社四季報等の業界研究に関する資料。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：ビジネス実務	開講年次：4年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要]  ビジネス実務の遂行に必要な一般的な知識の習得および一般的な業務を行うのに必要な知識・技能の習得を目指す。																																									
[講義・演習項目]  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 社会人として必要とされる資質 1</td> <td style="width: 50%;">21. 社内の一般文書の作成 1</td> </tr> <tr> <td>2. 社会人として必要とされる資質 2</td> <td>22. 社内の一般文書の作成 2</td> </tr> <tr> <td>3. 社会人として必要とされる資質 3</td> <td>23. 社内の一般文書の作成 3</td> </tr> <tr> <td>4. 社会人として必要とされる資質 4</td> <td>24. 社内の一般文書の作成 4</td> </tr> <tr> <td>5. 社会人として必要とされる資質 5</td> <td>25. 社内の一般文書の作成 5</td> </tr> <tr> <td>6. 企業知識および一般知識 1</td> <td>26. 文書の取扱 1</td> </tr> <tr> <td>7. 企業知識および一般知識 2</td> <td>27. 文書の取扱 2</td> </tr> <tr> <td>8. 企業知識および一般知識 3</td> <td>28. 文書の取扱 3</td> </tr> <tr> <td>9. 企業知識および一般知識 4</td> <td>29. 文書の取扱 4</td> </tr> <tr> <td>10. 企業知識および一般知識 5</td> <td>30. 文書の取扱 5</td> </tr> <tr> <td>11. 社交としての文書の作成 1</td> <td>31. 慶事・弔事に関する作法、等 1</td> </tr> <tr> <td>12. 社交としての文書の作成 2</td> <td>32. 慶事・弔事に関する作法、等 2</td> </tr> <tr> <td>13. 社交としての文書の作成 3</td> <td>33. 慶事・弔事に関する作法、等 3</td> </tr> <tr> <td>14. 社交としての文書の作成 4</td> <td>34. 慶事・弔事に関する作法、等 4</td> </tr> <tr> <td>15. 社交としての文書の作成 5</td> <td>35. 慶事・弔事に関する作法、等 5</td> </tr> <tr> <td>16. 営業の文書の作成 1</td> <td>36. 交際業務に関する知識 等 1</td> </tr> <tr> <td>17. 営業の文書の作成 2</td> <td>37. 交際業務に関する知識 等 2</td> </tr> <tr> <td>18. 営業の文書の作成 3</td> <td>38. 交際業務に関する知識 等 3</td> </tr> <tr> <td>19. 営業の文書の作成 4</td> <td>39. 交際業務に関する知識 等 4</td> </tr> <tr> <td>20. 営業の文書の作成 5</td> <td>40. 交際業務に関する知識 等 5</td> </tr> </table>		1. 社会人として必要とされる資質 1	21. 社内の一般文書の作成 1	2. 社会人として必要とされる資質 2	22. 社内の一般文書の作成 2	3. 社会人として必要とされる資質 3	23. 社内の一般文書の作成 3	4. 社会人として必要とされる資質 4	24. 社内の一般文書の作成 4	5. 社会人として必要とされる資質 5	25. 社内の一般文書の作成 5	6. 企業知識および一般知識 1	26. 文書の取扱 1	7. 企業知識および一般知識 2	27. 文書の取扱 2	8. 企業知識および一般知識 3	28. 文書の取扱 3	9. 企業知識および一般知識 4	29. 文書の取扱 4	10. 企業知識および一般知識 5	30. 文書の取扱 5	11. 社交としての文書の作成 1	31. 慶事・弔事に関する作法、等 1	12. 社交としての文書の作成 2	32. 慶事・弔事に関する作法、等 2	13. 社交としての文書の作成 3	33. 慶事・弔事に関する作法、等 3	14. 社交としての文書の作成 4	34. 慶事・弔事に関する作法、等 4	15. 社交としての文書の作成 5	35. 慶事・弔事に関する作法、等 5	16. 営業の文書の作成 1	36. 交際業務に関する知識 等 1	17. 営業の文書の作成 2	37. 交際業務に関する知識 等 2	18. 営業の文書の作成 3	38. 交際業務に関する知識 等 3	19. 営業の文書の作成 4	39. 交際業務に関する知識 等 4	20. 営業の文書の作成 5	40. 交際業務に関する知識 等 5
1. 社会人として必要とされる資質 1	21. 社内の一般文書の作成 1																																								
2. 社会人として必要とされる資質 2	22. 社内の一般文書の作成 2																																								
3. 社会人として必要とされる資質 3	23. 社内の一般文書の作成 3																																								
4. 社会人として必要とされる資質 4	24. 社内の一般文書の作成 4																																								
5. 社会人として必要とされる資質 5	25. 社内の一般文書の作成 5																																								
6. 企業知識および一般知識 1	26. 文書の取扱 1																																								
7. 企業知識および一般知識 2	27. 文書の取扱 2																																								
8. 企業知識および一般知識 3	28. 文書の取扱 3																																								
9. 企業知識および一般知識 4	29. 文書の取扱 4																																								
10. 企業知識および一般知識 5	30. 文書の取扱 5																																								
11. 社交としての文書の作成 1	31. 慶事・弔事に関する作法、等 1																																								
12. 社交としての文書の作成 2	32. 慶事・弔事に関する作法、等 2																																								
13. 社交としての文書の作成 3	33. 慶事・弔事に関する作法、等 3																																								
14. 社交としての文書の作成 4	34. 慶事・弔事に関する作法、等 4																																								
15. 社交としての文書の作成 5	35. 慶事・弔事に関する作法、等 5																																								
16. 営業の文書の作成 1	36. 交際業務に関する知識 等 1																																								
17. 営業の文書の作成 2	37. 交際業務に関する知識 等 2																																								
18. 営業の文書の作成 3	38. 交際業務に関する知識 等 3																																								
19. 営業の文書の作成 4	39. 交際業務に関する知識 等 4																																								
20. 営業の文書の作成 5	40. 交際業務に関する知識 等 5																																								
[テキスト]  ビジネス文書に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価]  授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名：長文読解演習 I	開講年次：4年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>接続関係や接続構造についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 適切な接続詞 1	21. 段落の機能 5		
2. 適切な接続詞 2	22. 段落の機能 6		
3. 適切な接続詞 3	23. 段落の機能 7		
4. 適切な接続詞 4	24. 段落の機能 8		
5. 適切な接続詞 5	25. 文章の目的・ねらい 1		
6. 適切な接続詞 6	26. 文章の目的・ねらい 2		
7. 適切な接続詞 7	27. 文章の目的・ねらい 3		
8. 適切な接続詞 8	28. 文章の目的・ねらい 4		
9. 不適切な接続詞 1	29. 文章の目的・ねらい 5		
10. 不適切な接続詞 2	30. 文章の目的・ねらい 6		
11. 不適切な接続詞 3	31. 文章の目的・ねらい 7		
12. 不適切な接続詞 4	32. 文章の目的・ねらい 8		
13. 不適切な接続詞 5	33. 文章整序 1		
14. 不適切な接続詞 6	34. 文章整序 2		
15. 不適切な接続詞 7	35. 文章整序 3		
16. 不適切な接続詞 8	36. 文章整序 4		
17. 段落の機能 1	37. 文章整序 5		
18. 段落の機能 2	38. 文章整序 6		
19. 段落の機能 3	39. 文章整序 7		
20. 段落の機能 4	40. 文章整序 8		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：プレゼンテーション基礎	開講年次：4年 授業時数：80 単位数：4 開講学期：後期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
[講義主要目標及び講義概要]	
種々の場面で、他者に対して情報を伝達し、相手に自分の伝えたいメッセージを理解させ納得を得る技術の修得を目指す。	
[講義・演習項目]	
1. 「プレゼンテーション」とは1 2. 「プレゼンテーション」とは2 3. 「プレゼンテーション」とは3 4. 「プレゼンテーション」とは4 5. プレゼンテーションの基本構造 6. プレゼンテーションの基本構造（結論）1 7. プレゼンテーションの基本構造（結論）2 8. プレゼンテーションの基本構造（根拠）1 9. プレゼンテーションの基本構造（根拠）2 10. プレゼンテーションの目的をおさえる1 11. プレゼンテーションの目的をおさえる2 12. プレゼンテーションの目的をおさえる3 13. プレゼンテーションの目的をおさえる4 14. 聞き手を理解する 15. 聞き手を分析する 16. 何を伝えるか？1 17. 何を伝えるか？2 18. どのように伝えるか？1 19. どのように伝えるか？2 20. スライド作成（フォントサイズ等）1 21. スライド作成（フォントサイズ等）2 22. スライド作成（フォントサイズ等）3 23. スライド作成（フォントサイズ等）4 24. スライド作成（キーワード抽出）1 25. スライド作成（キーワード抽出）2 26. スライド作成（キーワード抽出）3 27. スライド作成（キーワード抽出）4 28. 自己紹介作成1 29. 自己紹介作成2 30. 自己紹介作成3 31. 自己紹介作成4 32. アイスブレイク作成1 33. アイスブレイク作成2 34. アイスブレイク作成3 35. アイスブレイク作成4 36. 具体的なエピソード作成1 37. 具体的なエピソード作成2 38. 具体的なエピソード作成3 39. 具体的なエピソード作成4 40. 具体的なエピソード作成5	41. 具体例の一般化1 42. 具体例の一般化2 43. 具体例の一般化3 44. 具体例の一般化4 45. ストーリー作成1 46. ストーリー作成2 47. ストーリー作成3 48. ストーリー作成4 49. 印象的なキーワードの提示1 50. 印象的なキーワードの提示2 51. 印象的なキーワードの提示3 52. 印象的なキーワードの提示4 53. 話し方（抑揚のつけ方）1 54. 話し方（抑揚のつけ方）2 55. 話し方（抑揚のつけ方）3 56. 話し方（抑揚のつけ方）4 57. 話し方（話すペース）1 58. 話し方（話すペース）2 59. 話し方（話すペース）3 60. 話し方（話すペース）4 61. 話し方（接続詞の使い方）1 62. 話し方（接続詞の使い方）2 63. 話し方（接続詞の使い方）3 64. 話し方（接続詞の使い方）4 65. 話し方（身振り・手振り）1 66. 話し方（身振り・手振り）2 67. 話し方（身振り・手振り）3 68. 話し方（身振り・手振り）4 69. 時間配分1 70. 時間配分2 71. 時間配分3 72. 時間配分4 73. プレゼンテーション実演1 74. プレゼンテーション実演2 75. プレゼンテーション実演3 76. プレゼンテーション実演4 77. プレゼンテーション実演5 78. プレゼンテーション実演6 79. プレゼンテーション実演7 80. プレゼンテーション実演8
[テキスト]	
種々の問題集及び問題プリント。	
[成績評価]	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	



科目名： 文書研究	開講年次： 4年 授業時数： 80 単位数： 4 開講学期： 前期 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
日常生活のなかで養われた教養および知識をもとにさまざまな文書に対する読解力・内容把握力・構成力および鑑賞力等の基礎を理解することを目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 単語挿入に関する基本問題 1	41. 内容合致に関する基本問題 1
2. 単語挿入に関する基本問題 2	42. 内容合致に関する基本問題 2
3. 単語挿入に関する基本問題 3	43. 内容合致に関する基本問題 3
4. 単語挿入に関する基本問題 4	44. 内容合致に関する基本問題 4
5. 文・節の挿入に関する基本問題 1	45. 部分表題に関する基本問題 1
6. 文・節の挿入に関する基本問題 2	46. 部分表題に関する基本問題 2
7. 文・節の挿入に関する基本問題 3	47. 部分表題に関する基本問題 3
8. 文・節の挿入に関する基本問題 4	48. 部分表題に関する基本問題 4
9. 文章整序に関する基本問題 1	49. 段落の役割に関する基本問題 1
10. 文章整序に関する基本問題 2	50. 段落の役割に関する基本問題 2
11. 文章整序に関する基本問題 3	51. 段落の役割に関する基本問題 3
12. 文章整序に関する基本問題 4	52. 段落の役割に関する基本問題 4
13. 文章の狙い・目的に関する基本問題 1	53. 主張に関する基本問題 1
14. 文章の狙い・目的に関する基本問題 2	54. 主張に関する基本問題 2
15. 文章の狙い・目的に関する基本問題 3	55. 主張に関する基本問題 3
16. 文章の狙い・目的に関する基本問題 4	56. 主張に関する基本問題 4
17. 単純な例示に関する基本問題 1	57. 前提に関する基本問題 1
18. 単純な例示に関する基本問題 2	58. 前提に関する基本問題 2
19. 単純な例示に関する基本問題 3	59. 前提に関する基本問題 3
20. 単純な例示に関する基本問題 4	60. 前提に関する基本問題 4
21. 内容理解に関する基本問題 1	61. 説明に関する基本問題 1
22. 内容理解に関する基本問題 2	62. 説明に関する基本問題 2
23. 内容理解に関する基本問題 3	63. 説明に関する基本問題 3
24. 内容理解に関する基本問題 4	64. 説明に関する基本問題 4
25. 指示語理解に関する基本問題 1	65. 適切な接続詞に関する基本問題 1
26. 指示語理解に関する基本問題 2	66. 適切な接続詞に関する基本問題 2
27. 指示語理解に関する基本問題 3	67. 適切な接続詞に関する基本問題 3
28. 指示語理解に関する基本問題 4	68. 適切な接続詞に関する基本問題 4
29. 語句理解に関する基本問題 1	69. 図表の把握に関する基本問題 1
30. 語句理解に関する基本問題 2	70. 図表の把握に関する基本問題 2
31. 語句理解に関する基本問題 3	71. 図表の把握に関する基本問題 3
32. 語句理解に関する基本問題 4	72. 図表の把握に関する基本問題 4
33. 理由に関する基本問題 1	73. 時的整理に関する基本問題 1
34. 理由に関する基本問題 2	74. 時的整理に関する基本問題 2
35. 理由に関する基本問題 3	75. 時的整理に関する基本問題 3
36. 理由に関する基本問題 4	76. 時的整理に関する基本問題 4
37. 文章の構造に関する基本問題 1	77. 空欄補充に関する基本問題 1
38. 文章の構造に関する基本問題 2	78. 空欄補充に関する基本問題 2
39. 文章の構造に関する基本問題 3	79. 空欄補充に関する基本問題 3
40. 文章の構造に関する基本問題 4	80. 空欄補充に関する基本問題 4
〔テキスト〕	
文書に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 文書表現演習 I	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>基本的な利益衡量型の事案において、抽出した論点を基に利益衡量し、自己の考え方をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 利益衡量（基本的思考）	21. 条件を付加した利益衡量事例⑨		
2. 基本的利益衡量事例①	22. 条件を付加した利益衡量事例⑩		
3. 基本的利益衡量事例②	23. 小括		
4. 基本的利益衡量事例③	24. 命題がぶつかりあう事例①		
5. 基本的利益衡量事例④	25. 命題がぶつかりあう事例②		
6. 基本的利益衡量事例⑤	26. 命題がぶつかりあう事例③		
7. 基本的利益衡量事例⑥	27. 命題がぶつかりあう事例④		
8. 基本的利益衡量事例⑦	28. 命題がぶつかりあう事例⑤		
9. 基本的利益衡量事例⑧	29. 命題がぶつかりあう事例⑥		
10. 基本的利益衡量事例⑨	30. 命題がぶつかりあう事例⑦		
11. 基本的利益衡量事例⑩	31. 命題がぶつかりあう事例⑧		
12. 小括	32. 命題がぶつかりあう事例⑧		
13. 条件を付加した利益衡量事例①	33. 命題がぶつかりあう事例⑩		
14. 条件を付加した利益衡量事例②	34. 小括		
15. 条件を付加した利益衡量事例③	35. 市民社会紛争型利益衡量①		
16. 条件を付加した利益衡量事例④	36. 市民社会紛争型利益衡量②		
17. 条件を付加した利益衡量事例⑤	37. 市民社会紛争型利益衡量③		
18. 条件を付加した利益衡量事例⑥	38. 小括		
19. 条件を付加した利益衡量事例⑦	39. まとめ		
20. 条件を付加した利益衡量事例⑧	40. まとめ		
〔テキスト〕			
種々の問題集およびプリント			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 分析的判断演習 I	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>論理パズルの基本についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院進学後に要求される論理的な思考力を想定した理解を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 位置関係を把握する問題①	21. 論理式を使って解く問題⑤		
2. 位置関係を把握する問題②	22. 論理式を使って解く問題⑥		
3. 位置関係を把握する問題③	23. 論理式を使って解く問題⑦		
4. 位置関係を把握する問題④	24. 小括		
5. 位置関係を把握する問題⑤	25. スケジュール表を使って解く問題①		
6. 位置関係を把握する問題⑥	26. スケジュール表を使って解く問題②		
7. 位置関係を把握する問題⑦	27. スケジュール表を使って解く問題③		
8. 小括	28. スケジュール表を使って解く問題④		
9. 対応表を使って解く問題①	29. スケジュール表を使って解く問題⑤		
10. 対応表を使って解く問題②	30. スケジュール表を使って解く問題⑥		
11. 対応表を使って解く問題③	31. スケジュール表を使って解く問題⑦		
12. 対応表を使って解く問題④	32. 小括		
13. 対応表を使って解く問題⑤	33. ネットワーク図を使って解く問題①		
14. 対応表を使って解く問題⑥	34. ネットワーク図を使って解く問題②		
15. 対応表を使って解く問題⑦	35. ネットワーク図を使って解く問題③		
16. 小括	36. ネットワーク図を使って解く問題④		
17. 論理式を使って解く問題①	37. ネットワーク図を使って解く問題⑤		
18. 論理式を使って解く問題②	38. 小括		
19. 論理式を使って解く問題③	39. まとめ		
20. 論理式を使って解く問題④	40. まとめ		
〔テキスト〕			
種々の問題集および問題プリント			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 法曹時事研究 I	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 前期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>法曹三者に関する時事的な問題について、基礎的な事項を学び、理解を深めることを目標とする。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 法曹人口の推移	21. 司法制度に関する時事		
2. 法曹人口 弁護士	22. 旧司法試験制度概要		
3. 法曹人口 検察官	23. 旧司法試験制度の問題点		
4. 法曹人口 裁判官	24. 司法制度改革		
5. 裁判官に関する時事①	25. 裁判員制度①		
6. 裁判官に関する時事②	26. 裁判員制度②		
7. 裁判官に関する時事③	27. 法科大学院制度①		
8. 検察官に関する時事①	28. 法科大学院制度②		
9. 検察官に関する時事②	29. 法科大学院の推移と分析		
10. 検察官に関する時事③	30. 予備試験の趣旨と現状		
11. 検察官に関する時事④	31. 大学法学部のあり方		
12. 弁護士に関する時事①	32. 法科大学院のこれから		
13. 弁護士に関する時事②	33. 司法研修制度①		
14. 弁護士に関する時事③	34. 司法試験制度②		
15. 弁護士に関する時事④	35. 司法試験制度③		
16. 弁護士に関する時事⑤	36. 弁護士登録と弁護士会		
17. 弁護士の地域偏在①	37. 検察官任用とキャリア		
18. 弁護士の地域偏在②	38. 裁判官任用とキャリア		
19. 弁護士業務の変遷	39. まとめ		
20. 弁護士業務の未来	40. まとめ		
〔テキスト〕			
<p>必要に応じてプリント等資料を配布する。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：論理的判断演習 I	開講年次：4年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
推論についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 演繹に関する基本問題 1	21. 結論導出に関する基本問題 3		
2. 演繹に関する基本問題 2	22. 誤り判別に関する基本問題 1		
3. 演繹に関する基本問題 3	23. 誤り判別に関する基本問題 2		
4. 帰納に関する基本問題 1	24. 誤り判別に関する基本問題 3		
5. 帰納に関する基本問題 2	25. 論理構造把握に関する基本問題 1		
6. 帰納に関する基本問題 3	26. 論理構造把握に関する基本問題 2		
7. 命題に関する基本問題 1	27. 論理構造把握に関する基本問題 3		
8. 命題に関する基本問題 2	28. 見解把握に関する基本問題 1		
9. 命題に関する基本問題 3	29. 見解把握に関する基本問題 2		
10. 論理の飛躍に関する基本問題 1	30. 見解把握に関する基本問題 3		
11. 論理の飛躍に関する基本問題 2	31. 問題点の指摘に関する基本問題 1		
12. 論理の飛躍に関する基本問題 3	32. 問題点の指摘に関する基本問題 2		
13. 黙示の前提に関する基本問題 1	33. 問題点の指摘に関する基本問題 3		
14. 黙示の前提に関する基本問題 2	34. 論点共通認識に関する基本問題 1		
15. 黙示の前提に関する基本問題 3	35. 論点共通認識に関する基本問題 2		
16. 主張の補強・弱体化に関する基本問題 1	36. 論点共通認識に関する基本問題 3		
17. 主張の補強・弱体化に関する基本問題 2	37. その他構造理解に関する基本問題 1		
18. 主張の補強・弱体化に関する基本問題 3	38. その他構造理解に関する基本問題 2		
19. 結論導出に関する基本問題 1	39. その他構造理解に関する基本問題 3		
20. 結論導出に関する基本問題 2	40. その他構造理解に関する基本問題 4		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 市民生活と法Ⅲ	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 講義		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>法科大学院入試に合格するための「ステートメント」および「口述試験」対策をする。素材は身近な市民生活に絡む紛争を取り上げる。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. ステートメントの作成技法	21. 区画整理を巡る諸問題①		
2. ステートメントの題材選択	22. 区画整理を巡る諸問題②		
3. 口述試験のポイント	23. 債務不履行の諸類型①		
4. 交通法規を巡る諸問題①	24. 債務不履行の諸類型②		
5. 交通法規を巡る諸問題②	25. 不法行為①		
6. 交通法規を巡る諸問題③	26. 不法行為②		
7. 交通法規を巡る諸問題④	27. 不法行為③		
8. 交通法規を巡る諸問題⑤	28. 不法行為④		
9. 交通法規を巡る諸問題⑥	29. 不法行為⑤		
10. 交通法規を巡る諸問題⑦	30. 不法行為⑥		
11. 金銭の貸借を巡る諸問題①	31. 不法行為⑦		
12. 金銭の貸借を巡る諸問題②	32. 不法行為⑧		
13. 金銭の貸借を巡る諸問題③	33. 不法行為⑨		
14. 売買契約に関する諸問題①	34. 不法行為⑩		
15. 売買契約に関する諸問題②	35. オレオレ詐欺		
16. 売買契約に関する諸問題③	36. SNS を用いたいじめ		
17. 売買契約に関する諸問題④	37. 学校での仲間はずれ		
18. 不動産を巡る諸問題①	38. 飲食店のいわゆる「ドタキャン」事例		
19. 不動産を巡る諸問題②	39. まとめ		
20. 不動産を巡る諸問題③	40. まとめ		
〔テキスト〕			
必要に応じてプリントを配布する。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：長文読解演習Ⅱ	開講年次：4年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>議論の組み立てについての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 全体の表題 1	21. 全体の中心的主張 5		
2. 全体の表題 2	22. 全体の中心的主張 6		
3. 全体の表題 3	23. 全体の中心的主張 7		
4. 全体の表題 4	24. 全体の中心的主張 8		
5. 全体の表題 5	25. 部分的筆者の主張 1		
6. 全体の表題 6	26. 部分的筆者の主張 2		
7. 全体の表題 7	27. 部分的筆者の主張 3		
8. 全体の表題 8	28. 部分的筆者の主張 4		
9. 部分の表題 1	29. 部分的筆者の主張 5		
10. 部分の表題 2	30. 部分的筆者の主張 6		
11. 部分の表題 3	31. 部分的筆者の主張 7		
12. 部分の表題 4	32. 部分的筆者の主張 8		
13. 部分の表題 5	33. 内容理解 1		
14. 部分の表題 6	34. 内容理解 2		
15. 部分の表題 7	35. 内容理解 3		
16. 部分の表題 8	36. 内容理解 4		
17. 全体の中心的主張 1	37. 内容理解 5		
18. 全体の中心的主張 2	38. 内容理解 6		
19. 全体の中心的主張 3	39. 内容理解 7		
20. 全体の中心的主張 4	40. 内容理解 8		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 文書表現演習Ⅱ	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>発展的な利益衡量型の事案において、抽出した論点を基に利益衡量し、自己の考え方をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 利益衡量(発展編)の概説	21. 死刑制度		
2. 集団と自由①	22. 国家と刑罰		
3. 集団と自由②	23. 動物の権利		
4. 民主主義と独裁主義	24. 積極的差別是正措置①		
5. 法治国家と革命	25. 積極的差別是正措置②		
6. 法治主義と法の支配	26. ジェノサイド		
7. 責任と自由	27. 人工妊娠中絶		
8. 正義と戦争①	28. 代理母		
9. 正義と戦争②	29. 遺伝子診断		
10. 小括	30. 小括		
11. 代理出産	31. 安楽死と尊厳死		
12. SEX と GENDER の境界	32. クローン		
13. 労働と教育	33. A I と倫理		
14. 文化的差異	34. E S細胞 I P S細胞		
15. 多文化主義と文化的少数派	35. 臓器移植		
16. 民族と国家	36. パターナリズム		
17. 国境と人種	37. 福祉国家か夜警国家か		
18. 自治体と属意識	38. まとめ		
19. 価値相対主義	39. まとめ		
20. 小括	40. まとめ		
〔テキスト〕			
種々の問題集および問題プリント			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			



科目名： 分析的判断演習Ⅱ	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>論理パズルの応用についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。法科大学院進学後に要求される論理的な思考力を想定し、実際に法の運用現場で使いこなせる技法を目指す。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 位置関係を把握する発展問題①	21. 論理式を使って解く発展問題⑤		
2. 位置関係を把握する発展問題②	22. 論理式を使って解く発展問題⑥		
3. 位置関係を把握する発展問題③	23. 論理式を使って解く発展問題⑦		
4. 位置関係を把握する発展問題④	24. 小括		
5. 位置関係を把握する発展問題⑤	25. スケジュール表を使って解く発展問題①		
6. 位置関係を把握する発展問題⑥	26. スケジュール表を使って解く発展問題②		
7. 位置関係を把握する発展問題⑦	27. スケジュール表を使って解く発展問題③		
8. 小括	28. スケジュール表を使って解く発展問題④		
9. 対応表を使って解く発展問題①	29. スケジュール表を使って解く発展問題⑤		
10. 対応表を使って解く発展問題②	30. スケジュール表を使って解く発展問題⑥		
11. 対応表を使って解く発展問題③	31. スケジュール表を使って解く発展問題⑦		
12. 対応表を使って解く発展問題④	32. 小括		
13. 対応表を使って解く発展問題⑤	33. ネットワーク図を使って解く発展問題①		
14. 対応表を使って解く発展問題⑥	34. ネットワーク図を使って解く発展問題②		
15. 対応表を使って解く発展問題⑦	35. ネットワーク図を使って解く発展問題③		
16. 小括	36. ネットワーク図を使って解く発展問題④		
17. 論理式を使って解く発展問題①	37. ネットワーク図を使って解く発展問題⑤		
18. 論理式を使って解く発展問題②	38. 小括		
19. 論理式を使って解く発展問題③	39. まとめ		
20. 論理式を使って解く発展問題④	40. まとめ		
〔テキスト〕			
種々の問題集および問題プリント			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 法曹時事研究Ⅱ	開講年次： 4年	授業時数： 40	単位数： 2
	開講学期： 後期	種類： 専門科目	分類： 選択必修
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>法曹三者に関する時事的な問題について、基礎的な事項を踏まえた上で、それぞれの諸問題に学生間で議論を踏まえ、解決法を探り出す手法をとる。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 法曹人口の推移からみる問題点	21. 司法制度に関する歴史と考察		
2. 法曹人口の諸問題 弁護士	22. 旧司法試験制度概要		
3. 法曹人口の諸問題 検察官	23. 旧司法試験制度の顕在化した問題点		
4. 法曹人口の諸問題 裁判官	24. 司法制度改革とその背景の研究		
5. 裁判官に関する時事と諸問題①	25. 裁判員制度① 期待されたこと		
6. 裁判官に関する時事と諸問題②	26. 裁判員制度② 浮かび上がってきた問題点		
7. 裁判官に関する時事と諸問題③	27. 法科大学院制度① 旧制度の問題点		
8. 検察官に関する時事と諸問題①	28. 法科大学院制度② 設立 10 年後の運用点検		
9. 検察官に関する時事と諸問題②	29. 法科大学院の推移と分析 予測可能か		
10. 検察官に関する時事と諸問題③	30. 予備試験の趣旨と現状 あり方と問題点		
11. 検察官に関する時事と諸問題④	31. 大学法学部のあり方 変わる存在意義		
12. 弁護士に関する時事と諸問題①	32. 法科大学院のこれから 少数精強校だけか		
13. 弁護士に関する時事と諸問題②	33. 司法研修制度① これまでの歴史を踏まえて		
14. 弁護士に関する時事と諸問題③	34. 司法研修制度② 現状の修習は妥当か		
15. 弁護士に関する時事と諸問題④	35. 司法研修制度③ これからの修習のあり方		
16. 弁護士に関する時事と諸問題⑤	36. 弁護士登録と弁護士会 弁護士会の存在		
17. 弁護士の地域偏在と諸問題①	37. 検察官任用とキャリア 最強の権力か		
18. 弁護士の地域偏在と解決法②	38. 裁判官任用とキャリア 独立しているか		
19. 弁護士業務の変遷と世相	39. まとめ		
20. 弁護士業務の未来と展望	40. まとめ		
〔テキスト〕			
<p>必要に応じてプリント等資料を配布する。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：論理的判断演習Ⅱ	開講年次：4年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
論理構造分析についての理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討する。各種の法科大学院入試問題等の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 演繹に関する発展問題 1	21. 結論導出に関する発展問題 3		
2. 演繹に関する発展問題 2	22. 誤り判別に関する発展問題 1		
3. 演繹に関する発展問題 3	23. 誤り判別に関する発展問題 2		
4. 帰納に関する発展問題 1	24. 誤り判別に関する発展問題 3		
5. 帰納に関する発展問題 2	25. 論理構造把握に関する発展問題 1		
6. 帰納に関する発展問題 3	26. 論理構造把握に関する発展問題 2		
7. 命題に関する発展問題 1	27. 論理構造把握に関する発展問題 3		
8. 命題に関する発展問題 2	28. 見解把握に関する発展問題 1		
9. 命題に関する発展問題 3	29. 見解把握に関する発展問題 2		
10. 論理の飛躍に関する発展問題 1	30. 見解把握に関する発展問題 3		
11. 論理の飛躍に関する発展問題 2	31. 問題点の指摘に関する発展問題 1		
12. 論理の飛躍に関する発展問題 3	32. 問題点の指摘に関する発展問題 2		
13. 黙示の前提に関する発展問題 1	33. 問題点の指摘に関する発展問題 3		
14. 黙示の前提に関する発展問題 2	34. 論点共通認識に関する発展問題 1		
15. 黙示の前提に関する発展問題 3	35. 論点共通認識に関する発展問題 2		
16. 主張の補強・弱体化に関する発展問題 1	36. 論点共通認識に関する発展問題 3		
17. 主張の補強・弱体化に関する発展問題 2	37. その他構造理解に関する発展問題 1		
18. 主張の補強・弱体化に関する発展問題 3	38. その他構造理解に関する発展問題 2		
19. 結論導出に関する発展問題 1	39. その他構造理解に関する発展問題 3		
20. 結論導出に関する発展問題 2	40. その他構造理解に関する発展問題 4		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：キャリアデザイン	開講年次：4年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
社会でどのように働き，どのように社会で自立して生きていくのかを考え，キャリアデザインの重要性を理解したうえで，社会で求められる人材であることをきちんと表現することのできる力を養成することを目標とする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 自己分析 1	21. エントリーシート・履歴書作成 3		
2. 自己分析 2	22. エントリーシート・履歴書作成 4		
3. 自己分析 3	23. エントリーシート・履歴書作成 5		
4. 自己分析 4	24. エントリーシート・履歴書作成 6		
5. 自己分析 5	25. 模擬面接 1		
6. 自己分析 6	26. 模擬面接 2		
7. 志望動機作成 1	27. 模擬面接 3		
8. 志望動機作成 2	28. 模擬面接 4		
9. 志望動機作成 3	29. 模擬面接 5		
10. 志望動機作成 4	30. 模擬面接 6		
11. 志望動機作成 5	31. 模擬面接 7		
12. 志望動機作成 6	32. 模擬面接 8		
13. 自己PR作成 1	33. 模擬面接 9		
14. 自己PR作成 2	34. 模擬面接 10		
15. 自己PR作成 3	35. 模擬面接 11		
16. 自己PR作成 4	36. 模擬面接 12		
17. 自己PR作成 5	37. 模擬面接 13		
18. 自己PR作成 6	38. 模擬面接 14		
19. エントリーシート・履歴書作成 1	39. 模擬面接 15		
20. エントリーシート・履歴書作成 2	40. 模擬面接 16		
〔テキスト〕			
履歴書の作成や面接対策に関する資料及び官公庁・企業のホームページ並びに資料			
〔成績評価〕			
事前準備の取り組み状況、出席状況、作成したエントリーシートや履歴書の内容等並びに模擬面接での受け答えを総合評価する。			